佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

		_											* IT-/*			
車型	事業名	_	华 桂	#B > .	7 =	/ 当	営事:	111.		計	呼価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)		
争的	争未有	厂	末百 月	報ン	Д Т.	ム理	占 尹 :	未		担	当 担当部	市民生活部	担当課	市民課		
	基本目標	8	-							組	l織 担当係	戸籍係	担当課長名	松本 玲子		
政策	政 策	1	政策	体系タ	†						新規事業	業∙継続事業	継	続事業		
体系	施 策	1	全庁	共通							実施計画等	事業•一般事業	_	·般事業		
	基本事業 4 -										市単独事業	·国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	短縮コード 会計 款 項							予算細事業名	事業	任意的事業	僕∙義務的事業	義	務的事業		
予算 科目	3042		áл	0	2	1	三维梅	生起さ,フェ	- 7. 寓骨重業	区	実	施方法		直営		
17 11	3042	042 一般 2 3 1 戸籍情報システム運営事業		/ 公理呂爭未	分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務							
事業計画	当年由	品 (.	다	事業期間	H15年	· · · · · ·	年度	根拠 法令	戸籍法、戸籍法施行規則、住民 本台帳法、人口動態調査令	Ė	リーディン	グプロジェクト	該	な当なし		
計画	中十反	年度繰り		き度繰り	ル区し	期間	піэн	- 支~	十戊	条例等	一个ロッズム、ハロ到窓調直で		市長	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)				
	戸籍の記録、戸籍の附票の記録、戸籍証明等 の発行、人口動態などの事務手続き処理を行う 戸籍情報システムの管理	・戸籍情報システムが正常に稼行った。 ・副本データサーバに戸籍デー・・業務ログ、バックアップログを確・月に1回、システム保守業者に・令和3年8月、戸籍副本データ	タの送付 電認し、 よる定	信を毎日行い 業務の適正(期点検を行っ	、安全性を高 比に努めた。 oた。		ソフトの動作研	[認を毎日
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		端末数 	台	17	17	17	17	17
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	戸籍事務担当職員数 (戸籍及び住民基本台帳事務担当職員 再任	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	用を含み、会計年度任用職員は含まない) (課長3、戸籍6、届出14、支所7、田沼4、葛生3)	戸籍事務担当職員数 	스	34	34	34	38	37
В	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	ひ状能にしたいのですか?)						
	戸籍事務の電算化により事務処理の迅速化を 図るとともに、市民サービスの向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	戸籍処理日数の短縮 戸籍証明発行の迅速化	戸籍届出処理日数	日	4	4	4	4	4
	(戸籍処理日数=戸籍を受理、記載してから決 裁するまでの平均処理日数)	システムのトラブル件数	件	0	0	0	0	C
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	り総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費の推移・内訳

È	7 4.0	財源内訳	単位	H29年度(実績	ŧ)	H30年度(実統	丰)	D1年度/宝结	:)	D2年度/宝结	1	R3年度(実約	善)
				ロム3十段(天羽	₹ <i>/</i>	口30年度(天利	Į/	下1 并及(天祖	./	R4+及\天限	./	内5年度(天利	
	l .	国庫支出金	千円										2,159
		県支出金	千円]	J
		地方債	千円						借上料 6,355 機械等借上料 71				
		その他	千円										
		一般財源	千円	1	7,413	1	7,403	1	3,409	1	5,093		15,094
	#	事業費計(A)	千円	1	7,413	1	7,403	1	3,409	1	5,093		17,253
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±љ	書			旅費	9	業務委託料	254	保守委託料	6,958	保守委託料	6,237	業務委託料	2,160
投入	~			保守委託料	7,158	保守委託料	7,157	機械等借上料	6,355	機械等借上料	8,856	保守委託料	6,237
量		事業費の		機械等借上料	10,246	機械等借上料	10,246	使用料	71			機械等借上料	8,856
_		争未負の 内訳	千円					庁用器具費	25				T]
		りがい			[[Ţ]
					l								T1
											[
													1
	人	正規職員従事人数	人		6		6		6		6		6
	件	のべ業務時間	時間		133		106		398		482	[427
	費	人件費計(B)	千円		508		405		1,518		1,753		1,553
	-			1	7,921	1	7,808	1	4,927	1	6,846		18,806

事務事業名 戸籍情報システム運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 6		<u> </u>
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	職員の資質の向上(職務やシステムに精通)により、入力処理時間が短縮し、市民サービスの向上が図れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	戸籍事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?													
	妥当である	理由· 改善案	戸籍事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務である。											
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	職務やシステムに精通した職員の配置は、事務の正確性及び効率性を上げ、後継者の育成につながる。											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?													
評		類似事	務事業名											
価	類似事務事業はない	理由・	システム運営の保守委託料及び機械等借上料の費用であり、削減の余地はない。											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案												
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	システム運営の保守委託料及び機械等借上料の費用であり、削減の余地はない。											
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法定受託事務である戸籍事務を行うシステム運営費であり、受益者負担はなじまない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	法定受託事務のため、廃止で	きない。												

(1)今後の事務事業の方向性		(2)i	改革	•改善(」(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 試課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						己入不要はない。	①戸籍システムの正確な操作が必要であるため、困難事例等は操作マニュアルの確認や、サポートデスクへの確認を行
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しませ				削減	維持	増加	い、適正な処理を行う。
①戸籍事務は、法令等に基づいた正確かつ迅速な事務処理が不であり、職務及びシステムに精通した職員の配置により、事務処理			向上		1	2	②国の通知等に基づき適切に処理を行 う。
と後継者の育成が図れる。 ②令和4年度以降も戸籍事務のマイナンバー制度の導入に関す	るシス	成果	維持			×	
テム改修が予定されているため、国の動向を注視し、遂行する。			低下		×	×	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 戸籍係 担当課長名 松本 玲子 継続事業 一般事業

市長市政公約

事務事業名 申請書等受付事務 基本目標 8 -組織 担当係 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 款 業区 予算 科目 実施方法 直営 分 その他直接サービス提供事業 事業分類 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 期間 H16年度~ 単年度繰り返し 年度 法令 佐野市事務分掌規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	・生ごみ処理機器補助申請書 ・家電リサイクル法関連廃棄物処理申請書 ・資源ごみ集団回収届出及び実績報告書 ・粗大ごみ収集申請書 ・ふれあい収集	左記事業内容のとおり 下記申請書等の受付は平成30年度より ・体育施設利用申請・農業者年金現 ・道路愛護会及び河川受護会の実績 ・市営住宅等に係る届出書 下記申請書等の受付は令和元年度より ・市営バス定期券、回数券販売・エニ	況届受報告書		÷.			
	・下水道受益者負担金徴収猶予申請・減免申請・申告書、受益者変更届、使用水世帯員構成	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	変更届	申請書等の受付件数	件	577	517	471	461	486
		納入通知書の再交付数	件	78	87	99	87	59
	•水道料金納入通知書							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	すか?)						
	①市民 ②申請書等の受付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人口	人.	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		該当業務の受付数(市全体)	件	4,184	3,437	2,174	2,183	2,402
目	□ ③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	申請書等の受付を出先にある所管課以外の市 民課で行うことにより、市民の利便性が図られ	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		申請から受付完了までの平均 処理時間	分	9	9	9	9	9
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(0) 松車業費の堆段。内記							

2)総事業質の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実績	責)						
			千円																
		県支出金	千円																
			千円																
		その他	千円																
		一般財源	千円																
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0						
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費						
坎	事業費				ļ		<u>.</u>		ļ		ļ		!						
投入		事業費の 内訳			ļ ļ		.		ļ		1		.						
量									ļ				.						
			千円	千円	千円	千円	干円	千円		ļ		 .						!	
							-												
	H																		
		正規職員従事人数	- [6			 -		6	l		6							
		のべ業務時間			178		175		143		198		185						
		人件費計(B)			679		669		546		720		673						
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		679		669		546		720		673						

事務事業名 申請書等受付事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 戸籍係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |合併時に分庁舎となり、他庁舎にある所管課の事務で、簡易な申請書等の受付及び納入通知書の再 きっかけで開始しましたか? 交付を行うことになった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 合併時に分庁舎方式となり市民の利便性を考慮し、必要不可欠な事務として開始された。その後、仮庁舎でも同様の事務 が必要であったが、平成27年12月、総合庁舎としての本庁舎が完成したが、事務分掌はそのまま残った。 所管課が庁舎内にある申請については、総合案内で所管課を案内されるため、市民課への届出はなくなった 事業の開始時期や合併前と比べてどの 平成29年度、30年度に事務分掌の見直しを行い、令和元年度からは庁舎内に所管課がある業務についての受付事務はな ように変化していますか? くなった ③この事務事業に対して、関係者(市民、 所管課でないと対応できないものや問合わせ等あるが、所管課へ電話連絡を入れ、直接説明等しても 議会、事務事業対象者)からどのような意しう等の対応をしている。 見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	以丰 以言の状性
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	l										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民サービスとしての窓口業務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	令和3年度より環境政策課が庁舎外に移転したこと及び市民の利便性を考慮し、他部署への移管は 困難である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 各所管課、田沼行政センター申請書等受理事務、葛生行政センター申請書等受理事務 身近な庁舎で受付できるよう、各庁舎で行っている業務であり、統合はできない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない		他所管課の申請書等の受付受理であり、事業費はない。 また、他の事務との兼務であり正確かつ迅速に行うため人権費の削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない		本事業は、申請書等の受付受理であり受益者負担は求められない。 粗大ごみ収集申請等一部手数料を要するものがある。(所管課対応)									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	市民サービスとして窓口で対	むしている	るが、所管課において申請方法を変更し、窓口以外での対応が可能となれば廃止できる。									

(2	2)改章	≛・改善	による其	胡待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
		コスト			
		削減	維持	増加	
	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

山土百	川刈多	+ /	文	고심	J	平皮							以.	スマギュート	8114
主教	事業	4	桉	券事	致						評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
争仍	争未	10	Ж	分手	133						担	当 担当部	市民生活部	担当課	市民課
	基本目	目標	8	_							組織	趙当係 担当係	届出証明係	担当課長名	松本玲子
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業	밭∙継続事業	継	続事業
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画等	事業・一般事業	_	·般事業
	基本	<u> </u>									事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
	短縮コード 会計 款 項					項	Ш	予算細事業名				任意的事業	Ě· 義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	236	.0		一般	2	1	23	旅券事	巨致		区	実力	施方法		直営
יין דוי	230	9		列又	2	'	23	水分司	₱ 1分		分	事	業分類	その他直接	サービス提供事業
事業	畄在	年度繰り返し 事業 H22年度~ 年度)	リーディン	グプロジェクト	該	核当なし				
計画	中十	4年 度線	床り	ルとし	期間	ПZZ-	H22年度~			る条例、佐野市旅券事務取扱要綱	市長市政公約				
										•			•		

トータルコスト(A)+(B) **千円**

5,629

1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u>),</u>	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容) ・・左記事業概要と同様									
	・一般旅券の発給申請受理、交付・訂正申請受理、交付・査証欄の増補申請受理、交付・紛失、焼失等の届出受理・返納の受理・未交付者への受取督促	・令和3年3月~市民課窓口業務委託に向け受託者への研修を行い、6月10日から ・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、渡航が制限されたことより、申請件数に									
	旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	行った。	旅券の申請等受理数	件	2,348	2,590	2,351	217	218			
		旅券の交付数	件	2,349	2,529	2,396	216	209			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)									
	①市民 ②旅券の申請者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		佐野市の人口(日本人のみ) 4月1日時点	人	117,693	116,759	115,789	114,870	114,033			
目											
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?) -									
	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	受理をする。 申請の種類により受付から受理までの処理	適正な旅券の申請等受理数	件	2,348	2590	2351	217	218			
	時間が違ってくる。 ・旅券を正確かつ迅速に交付する。	適正な旅券の交付数	件	2,349	2529	2396	216	209			
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
	HANCE STOLEN CHARACTER STOLEN	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

		財源内訳	単位	H29年度(実績		H30年度(実績	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		926	890		929			557	1/	
		一般財源	千円		3,291	3,415		3,306		5,036		,	
	事	事業費計(A)	千円	4	4,217		4,305		4,235		5,593		167
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	#			臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,597	臨時嘱託員報酬	3,538	会計年度任用職員報酬	3,845	消耗品費	29
λ		事業費の 内訳		臨時嘱託員社会保険料	565	臨時嘱託員社会保険料	578	臨時嘱託員社会保険料	565	会計年度任用職員期末手当		機械等借上料	82
量			千円	消耗品費	25	消耗品費	42	消耗品費	43	会計年度任用職員社会保険料	743	庁用器具費	56
				保守委託料		保守委託料		保守委託料	8	会計年度任用職員通勤費	128		
		F 3 E/C		機械等借上料	14	機械等借上料	82	機械等借上料	82	消耗品費	41		
										保守委託料	8		
										機械等借上料	82		
	人	正規職員従事人数	人		6		6		6	3		3	
	件	のべ業務時間	時間		370		370		370		50		30
	費	人件費計(B)	千円		1,412		1,414		1,412		182		109

5,719

5,647

5,775

276

事務事業名 旅券事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

きっかけで開始しましたか?	平成22年10月1日より県からの権限委譲により、旅券の申請・交付を開始した。 開始にあたり、準備事務及び予算執行は年金係が担当、10月1日からの申請・交付窓口は市民生活係、平成27年12月市民生活係 の廃止により戸籍係、平成29年4月からは届出証明係が担当係となっている。 令和3年4月からの予算執行は組織改編により届出証明係が行っている。
事務事業の開始時期や合併前と比べて	平成22年10月1日から栃木県全県下一斉に開始された。平成24年度までは希望者のみ各日曜日に県旅券センターで旅券を交付してきたが、平成25年度は日曜交付が隔週になり、平成26年度は廃止される。 旅券センターでの日曜交付の廃止を受け、佐野市ではパスポートの交付時間を平成25年度から、平日は午後5時15分まで、延長窓口では午後7時まで旅券の交付ができるよう要綱を改正した。 国では、マイナンバーカードを活用した電子申請ができるよう計画を進めている。
	申請に必要な戸籍謄本(抄本)が同フロアーで取れるため便利である。 旅券の申請受付時間を延長できないかなどの問合せあり。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・令和3年3月~市民課窓口業務委託に向け受託者への指導を行い、6月10日から委託開始した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争務争未の争该計画Loneck	\ 2										
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
	政策体系外施策	理由· 改善案										
目的	②公共関与の妥当性 なぜこの	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
的妥当性評	委ねている	理由· 改善案										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
・業務を委託することにより、人事異動による一時的なサービスの低下に陥らず安定したサービスの 成果向上余地がある程度 成果向上余地がある程度 ある 改善案 ・単紙の購入及び販売に関しては、引き続き市が行っているが、窓口業務委託することや自動販売 検討を行う。												
性評	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
価		類似事	務事業名									
	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入											
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
半性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	・事務を正確かつ迅速に行うために、事業費の削減の余地はない。・人件費については、業務委託となり削減となったため、これ以上削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	・旅券申請者が国・県に収入印紙・県証紙で手数料を納めるため、市としては受益者負担を求める 余地はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価			が開始されたが、権限委譲が廃止となれば事業は終了となる。 上旅券の申請や受取りができれば事業は終了となる。									

3. 計画相关の心指とす後の分間性【Action】							
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決き課題(壁)とその解決策						
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃.	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 ・次期委託の仕様書に盛り込み 事業者が郵便局との契約及び!					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト 指定の手続き				指定の手続きを行う。	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
・印紙等の購入及び販売も窓口業務委託することや自動販売機の設置について検討を行う。		向上		0			
	万 5	龙 維 果 持			×		
		低下		×	×		

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

HI 11	計画对象平度 市相 5 平度																
車 ※	8事業名	白	制市	陌吐	雷尔	- 計二	T車型	k		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)			
70	1									担			担当課市民課				
	基本目標	8	-							組	織 担当係	届出証明係	担当課長名	松本玲子			
政策	政 策	1	政策	体系タ	†						新規事業・継続事業 継続			続事業			
体系	施策	1	全庁	共通							実施計画哥	事業・一般事業	一般事業				
	基本事業	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業				
	短縮コード	111	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業・義務的事業	義務的事業				
予算 科目	2521		_ éu o		1	23	白新百	5 吃吐雷	仁 計司市改	区分	実力	施方法		直営			
17 🗀	2021		一般	般 2		2 1		23	日期与	自動車臨時運行許可事務			事	業分類	許認可•審査事務		
事業	単年度	品し	1561	事業	C26/	年度~	年度	根拠 法令	道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運行の許		リーディン	グプロジェクト	彭	š当なし			
計画	平十尺	床 .	ル区し	期間	320-	十尺~	十尺	条例等	可に関する規則		市長市	市政公約					

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1	/事務事業の手段・日的・結果・合指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)					
	自動車を取り扱う業者又は個人が、臨時運行の目的及び経路等を示した申請書を提出することにより、自動車臨時運行許可証並びに番号票(仮ナンバー)の貸与及び回収を行う。	 事業概要に記載のとおり、自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号票(仮ナンバー)の貸与及び回収を行った。 規則の見直しを行った。(令和3年4月1日改正) 令和3年3月~市民課窓口業務委託に向け受託者への研修を行い、6月10日から委託開始。 自動車整備振興会佐野支部長、副支部長に適正な申請についてを会員に周知していただくよう依頼を行った。 										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		臨時運行許可件数(市民課)	件	589	531	562	575	582				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	こすか?)										
	回対象(この事務事業は証・何を対象としている 自動車の臨時運行許可を必要とする者	• ,	I	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度				
	日勤年の師时廷川川刊を必安にする日	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)				
		臨時運行許可申請件数(市民課)	件	589	531	562	575	582				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	臨時運行許可を与えることにより、試運転、新 規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	用に供し、運行の安全を確保する。	臨時運行許可件数/申請件 数	%	100	100	100	100	100				
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
(2	!)総事業費の推移・内訳											

(2)総事業費の推移・内	ı≣R
(4) 松争未复い推修。(4)	加

		財源内訳		H29年度(実約	責)	H30年度(実紀	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	[)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		19	0			10		16		43
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		19		0		10		16		43
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費			消耗品費	9	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	16	消耗品費	24
入	_	事業費の 内訳		印刷製本費	10	印刷製本費	0	印刷製本費	10			印刷製本費	19
量									<u></u>		<u></u>		<u></u>
			千円						ļ		ļ		<u> </u>
							ļ		1		ļ 		
											ļ		
									ļ		ļ		ļ
					L		L		L		L		
	/	正規職員従事人数		11			11	13			13	9	
		のべ業務時間					200		210	210		50	
	費	V VIII SCHI (=)			763		764		801	764			
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		782		764		811		780		225

事務事業名 自動車臨時運行許可事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような さっかけで開始しましたか? | 道路運送車両法(昭和26年法律第185号)、道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74 号)等の制定により、事業を開始した。 ・個人の自動車保有台数の増加や、自動車流通の拡大が進んでいる。 ・平成27年12月の佐野市役所新庁舎の供用開始とともに、分庁舎方式から総合庁舎方式へと変更されたため、市民駅への来庁者数が増加している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・令和3年3月「佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則」の改正を行った。(令和3年4月1日改正) どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市・目的達成のため 民、議会、事務事業対象者)からどのよる。(不当な要求) ・目的達成のための最小日数ではなく、余裕を持って運行許可期限の5日間で許可してほしいという人がい うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年6月から委託開始となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争務争業の争後計画 tonecr	`4							
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	・自動車臨時運行許可事務については、令和3年6月10日から窓口業務委託開始となった。 ・臨時運行許可証の長期にわたる未返納があった際の督促等は、引き続き市が行う。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	自動車検査登録上必要不可欠であるため、対象と意図は妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	行政庁の許可により特例的に運行できることとされているほか、申請者に対し許可を行う事務であることから、十分な成果が出ているため、成果向上余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	WT 101 76 444 1 \$ 4 1 1 64 A	類似事	8事業名 自動車臨時運行許可事務(田沼行政センター、葛生行政センター)						
曲	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由· 改善案	同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛 生行政センターにおいても同様の自動車臨時運行許可証並びに番号標(仮ナンバー)の貸与及び						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	₩ □ /	回収を行っている。						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務執行に係る消耗品費並びに印刷製本費のほか、最小限の人件費のみで実施しているため、削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	道路運送車両法関係手数料及び地方公共団体手数料の一部を改正する政令を受けて、佐野市手数料条例により臨時運行許可申請手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	法令に基づく事務のため、道	路運送耳	車両法等の関係法令が廃止となった場合、この事業は廃止できる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善Ⅰ	こよる丼	朝待効	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		向上						
		龙 維果 持		0	×			
		低下		×	×			

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系⊐ード 8114

#I I I	ロンココ	<u> </u>	х	In J.H	J	十尺									米 件 パー 「	0114	
事務	主型		E	山町	四坐	- 35. L	1++-	-ビフ	運営事	[娄	Ē	平価区	区分(事前詞	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
于 7力	中木	71	囲	ᄪ		瓜口	1 7 -		连舌手	· 未		照	担当部	市民生活部	担当課	市民課	
	基本	目標	8	-							¥	組織 担当係 届出証明係			担当課長名	松本玲子	
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							新規事業	℄・継続事業	新規事業		
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事業·一般事業 市単独事業·国県補助事業			一般事業		
	基本	事業	4	-							豆				市単独事業		
	短縮:	П Т	117	会計	款	項	目		-	予算細事業名	¥		E意的事業	·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	30	066		一般	2	3	1	屋山≣	T田生农I	ロサービフ海営車業			実加	拖方法	一部委託		
I	3	,00		沙又		J		H H	出証明等窓ロサービス運営事業		5	י בי	事美	業分類	証明書交付•登録等事務		
事業計画	抽問	事業 期間 年度~ 年度			_	Ţ	ノーディング	グプロジェクト	討	は当なし							
計画	初旧	训权化	攻多	以十戊	期間	-4	FIZ.	十戊	条例等	法令 条例等			市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)				
	市民課窓口業務のうち証明書交付、住民異動業務等を民間事業者に委託することで、民間活力を活用した、質の高い市民サービスの提供を行う。	・4月~6月 窓口業務委託に作 内表示の変更等を行い、研修。 届出業務、郵送請求業務、パン ・月1回定期報告会を行い、情	期間を スポート	経て、6月10 ・申請受付・3	日より、窓口	における証明	書交付業務	、住民異動			
	令和3年4月~ 単独の国保異動は医療保険課に移管										
	郵送の公用請求が田沼行政センターから移管		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>			
		住民異動処理件数(市民課 分)	件				20,580	15,705			
		窓口交付通数(市民課分)	通				72,747	69,558			
		郵便交付·公用交付通数 (市民課分)	通				17,673	27,747			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)	か?)								
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
的	待ち時間の短縮や接遇の向上により、満足で きる窓口サービスを受ける。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		窓ロサービスに対して満足し ている市民の割合	%	-	_	-	71.7	-			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
			ļ								
(2)終事業费の推移・内部										

(2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	!績)	H30年度(実	[績)	R1年度(実	!績)	R2年度(実	績)	R3年度(3	実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										8,033
		一般財源	千円									79,742	
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		87,775
	業	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	事業費											業務委託料	87,775
λ λ													
量													
			千円										
	人工規職員従事		時間										100
	件	のべ業務時間			0		0				Λ		120
	其	人件費計(B)	千円		0		0		0		0		436
	r-:	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		88,211

事務事業名 届出証明等窓口サービス運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 令和元年度に策定した業務改善計画に基づき、人事異動による一時的なノウハウの低下や待ち時 |きっかけで開始しましたか? | 間の増加など繁閑差への対応を図るため、窓口業務を民間委託することとなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 「経済財政運営と改革の基本方針2015」において「窓口業務の委託の拡大」が盛り込まれており、 今後も取組の推進が求められている。また、近年ではICTの活用も推進されており、委託と同時並行 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 的に取り組んでいかなければならないと考えられる。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 ・議会から要望書等を通じて、行政改革に取り組むよう求められている。また、偽装請負やプライバ 民、議会、事務事業対象者)からどのよ シーを危惧する意見もあった。 うな意見・要望がありますか? ・窓口で親切に対応していただいたとお礼のメールや電話がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の	評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善()	成果向上の見直し)	受託業者と協議し、委託研修期間中に事務フローやマニュアルの見直しなど改善できることを積極的に取り
		入れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	理由· 改善案							
	②公共関与の妥当性 なぜこ	公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	委ねている		証明書の交付・不交付などは職員が公権力を行使し、決定しなければならないが、その他補助的な部分や事実的行為については民間に委ねることができる。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	行政サービスを利用するのは市民であり、窓口業務の委託の目的は市民サービスの向上であることから、市民の満足度を意図としており妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	待ち時間の短縮や接遇の 向上により、満足できる窓 ロサービスを受ける。	理由· 改善案	職員と委託事業者が連携することにより、既存のサービスの質の向上や新たなサービスの提供余 地がある。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	₩ □ ₩							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	受託者が処理すべき部分の業務が円滑に行われれば、職員の負担が減り、結果として人件費の削減につながったため、これ以上削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない		証明書の交付については条例に基づき手数料を徴収しており、届出業務については法令に基づく 自治体固有の事務であるため、受益者負担を求める必要がない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	対面による証明書の交付や	異動手続	が不要となれば終了することができる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 窓口業務が提供できるよう慎重な受
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト
・受託業者と協議し、委託期間中でも改善できることを積極的に取り入れていく。	<u>自</u> 〇
(スタッフの配置、書かない窓口の設置、申請書の見直しなど)	成 排 持
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 |証明書等コンビニ交付サービス事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 基本目標 8 組織 担当係 届出証明係 担当課長名 松本玲子 1 政策体系外 政 策 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 実施計画事業·一般事業 施 策 1 全庁共通 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 会計 項 予算細事業名 短縮コード 款 目 任意的事業·義務的事業 任意的事業 実施方法 一部委託 科目 3065 2 3 証明書等コンビニ交付サービス事業 事業分類 証明書交付·登録等事務 住民基本台帳法 リーディングプロジェクト 該当なし 行政手続における特定の 事業 期間 事業 単年度繰り返し 個人を識別するための番 R元年度~ 年度 法令 計画 条例等 号の利用等に関する法律 市長市政公約

1. 事務事業の現状把握【DO】

(2)総事業費の推移・内訳 | 財源内訳 単位 |

費 人件費計(B) 千円

タルコスト(A)+(B) 千円

H29年度(実績)

0

(1) 事務事業の手段・日的・結里・各指標

1)事務事業の手段・目的・結果・各指標										
手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.		10-4 1 1 1 1 1 1 1							
テコヒ一機により父付する。		・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、窓口に来庁せずに証明書を取得できるコンビニ交付の利								
 (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3 月交付分)	活動指標		H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982			
	対象証明書交付総数	通			52,579	96,613	92,308			
	コンビニ交付通数	通	_	_	670	3,479	8,436			
	すか?)									
・市民のうち有効なマイナンバーカードを所持	対象指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	(実績)	(実績)	R3年度 (実績)			
			10,402	11,455	14,461		44,903			
年度から抽出を行った。	マイナンバーカード運用中枚数	枚				26,575	42,254			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
民票の写し、印鑑証明書及び所得課税証明書	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
を取得する。	マイナンバーカード交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	38.3%			
	コンビニ交付率	%	-	-	1.3%	3.6%	9.1%			
結果(とのような結果に結びつけますか?) 			山の左左	山の左左	D1左座 I	DO左座	DO左座			
	上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	R3年度 <u>(実績)</u>			
	・住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税 証明書をコンビニエンスストア等に設置のマル チコピー機により交付する。 (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3 月交付分) (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3 月交付分) (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3 月交付分) (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3 月交付分) (②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま 連用中の(有効な)マイナンバーカードの枚数は、令和2 年度から抽出を行った。 (③意図(この事務事業によって、対象をどのよう 毎日、長時間営業している提携コンビニで、住	■業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税 証明書をコンビニエンスストア等に設置のマル チコピー機により交付する。 (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3月交付分) (令和元年度のコンビニ交付通数は令和元年10月~令和2年3月交付分) (②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) ・市民のうち有効なマイナンバーカードを所持している者 運用中の(有効な)マイナンバーカードを所持している者 理用中の(有効な)マイナンバーカードの枚数は、令和2年度から抽出を行った。 (③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 毎日、長時間営業している提携コンビニで、住民票の写し、印鑑証明書及び所得課税証明書を取得する。 結果(どのような結果に結びつけますか?)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			

		千円												
	県支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他	千円						134		696		1,687		
	一般財源	千円		0				4,267		6,399		5,167		
車	事業費計(A)	千円		0		0		4,401		7,095		6,854		
業	ŧ				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
費							普通旅費	L		407	手数料	991		
										手数料	82	業務委託料	660	使用料
	車業患の						業務委託料	1,296	使用料	3,300	負担金	2,728		
	サ末貝の	千円						1,650	負担金	2,728		<u> </u>		
	P 3 E/C						負担金	1,364				<u> </u>		
												<u> </u>		
												<u> </u>		
-		人						3		3		4		
件	のべ業務時間	時間						300		200		250		
	人	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業費 サース では、「大学学院」である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 業費 千円 本業費の内訳 千円 人 正規職員従事人数 人	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費の内別 千円	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 事業費の内別 千円	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費の内訳 千円 人 正規職員従事人数 人	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 人 正規職員従事人数 人 工規職員従事人数	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 事業費 項目 普通旅費 手数料 業務委託料 使用料 負担金	県支出金 千円 地方債 千円 北方債 千円 134 その他 千円 134 一般財源 千円 0 4,267 事業費計(A) 千円 0 0 4,401 事業費 項目 事業費 項目 事業費 項目 事業費 等級素 9 手数料 82 業務委託料 1,296 使用料 1,650 負担金 1,364 人 正規職員従事人数 人 3	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 0 事業費計(A) 千円 0 項目 事業費 項目 事業費の内記 千円 大 正規職員従事人数 人 人 正規職員従事人数 人 3	県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 0 事業費計(A) 千円 0 有目 事業費 項目 事業費の内記 年円 大 正規職員従事人数 人 人 正規職員従事人数 人 134 696 6399 4,267 6,399 4,401 7,095 1 事業費 項目 事業費 項目 普通旅費 9 手数料 407 手数料 第務委託料 1,296 使用料 1,550 負担金 1,364	事業費の内記 千円 本業費の内記 千円 大 正規職員従事人数 人 134 696 4,267 6,399 4,267 6,399 4,401 7,095 5 直流費 項目 5 直流費 9 手数料 407 手数料 1,364 1,364 4 正規職員従事人数 人 3 3 3		

0

R1年度(実績)

1,145

5.546

R2年度(実績)

727

7.822

R3年度(実績)

909

7,763

H30年度(実績)

事務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業 担当係 届出証明係 担当部 市民生活部 担当課 市民課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 県内でもコンビニ交付を導入している自治体が多くあり、特別交付税の対象となる期限内でもある きっかけで開始しましたか? 令和元年度にコンビニ交付を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響により、延長窓口や休日開庁窓口が一時休止 国・県などの法令等、社会情勢など)は になったことや、マイナンバーカードの普及に伴い、証明書等コンビニ交付サービスの利用者が増 事務事業の開始時期や合併前と比べて 加した。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか? 議会では、コンビニ交付により市民サービスの向上に寄与したと 市民からは、戸籍は取得できないのかという問い合わせがある。 議会では、コンビニ交付により市民サービスの向上に寄与したという意見もある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・マイナンバーカード交付者にコンビニ交付についての案内を行った。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・市役所内に設置されている有料コピー機をマイナンバーカードで証明書が取得できるキオスク端末への変
	更を検討した。

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check								
	①政策体系との整合性 この	務事業の目的(対象・)	意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	政策体系外施策	きない。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評.		理由・ 長が行うことにな 善案							
価	③対象・意図の妥当性 事務	業の現状や成果から表	きえて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である		向上に繋がっているため、対象と意図を見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていま	すか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	由・日現在、全人口に 善案また、利用価値が	制度によるマイナンバーカードの交付が、平成28年1月から始まっているが、令和4年3末 対し交付率は38.3%である。 限定されているものの、交付率も向上しコンビニ交付サービスの利便性も期待できる。 「付に必要な経費が継続的るため、ラーニングコストが課題となっている。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	性 類似の目的や活動形態	長を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	数小声変声業だたしなる	頁似事務事業名 自動	交付機運営事業						
11111	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	自動交付機はリー 豊由・ 善案	ース契約満了の令和4年6月末で廃止したため、結果的に事業の統合となる。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	二木							
効	⑥事業費・人件費の削減余量	事務事業の成果を低て	らさせずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない		-ビス導入のための業務委託料及び運営のため必要な手数料、システム使用料、 であり削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地)事務事業の受益者は言	単ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価			ニ交付導入以前から、窓口交付手数料の方が高く設定されている。コストの面か の経費を投入しているが、マイナンバーカードの交付率拡大等も見据え、手数料に 必要がある。						
総	⑧本事業の休止・終了条件	事業はどんな状態にな	れば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価		進み、全ての証明書等	が不要になればコンビニ交付サービスを廃止することができる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 ると共に、コンビニ交付サービスが利用
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト できることを窓口や広報等で周知する。 削減 維持 増加
①コンビニ交付が利用できるマイナンバーカードの取得率を上げ、コンビニ交付サービスの利用率を上げる。	户 ② ①
②市役所内に設置されている自動交付機の廃止が予定されており、 市民にコンビニ交付への移行を周知する。	成 維 * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 自動交付機運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当 組織 担当係 届出証明係 基本目標 8 -担当課長名 松本玲子 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 区 一部委託 実施方法 科目 3019 一般 2 3 自動交付機運営事業 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 根拠 法令 佐野市印鑑条例、同施行規則 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し H18年度~ 年度 佐野市証明書の自動交付に関 計画 市長市政公約 する規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	1/事務事業の子段・日内・和木・台相保							
(1))手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和34	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	来庁者が、暗証番号を登録した印鑑登録証のカードまたは市民カードを使って自動交付機を操作し、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを発行することで、迅速な交付を図る取組である。設置場所: 佐野市役所庁舎南玄関脇稼働時間: 平日・土・日・祝日とも午前8時30分~午後5時15分(延長窓口実施時は午後7時)※1月1日から1月3日及び定期点検日を除く	・事業概要に記載のとおり、自動・新型コロナウィルス感染拡大 止とした。 ただし、マイナンバーカード臨・広報さの令和3年12月号にて、 た。	方止の 時交付	ため、土日初窓口開庁日	日に庁舎を	家働した。		
	①メンテナンス(紙等の補充、釣銭の確認等) ②トラブル対応	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	③広報や窓口にて利用啓発	紙等の補充回数	回	52	52	52	52	52
		トラブル対応回数	回	1	2	1	8	11
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	印鑑登録者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		印鑑登録者数	人	82,334	82,105	81,841	81,578	81,154
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	が状態にしたいのですか?)				1		
野.	①自動交付機を利用することで、申請書記入 などの作業が省かれ、待ち時間も少なく、市民	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
	②窓口での申請件数か減少することにより、	暗証番号登録者数	人	34,777	36,705	38,543	39,987	40,522
		自動交付機による証明書発行 通数	通	11,868	11,651	12,820	12,104	8,795
	日等の閉庁日に印鑑登録証明書や住民票の 写しを取得可能になり利便性が図られる。	土・日・祝日等の証明書発行 通数	通	2,366	2,238	2,405	1,532	515
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2) 総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	漬)	H30年度(実統	責)	R1年度(実統	漬)	R2年度(実	績)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	廿										
		県支出金	千円										
	İ	地方債	千円										
		その他	千円		3,268		3,357		3,314		3,328		3,322
	İ	一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		3,268		3,357		3,314		3,328		3,322
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			消耗品費	74	消耗品費	116	消耗品費	58	消耗品費	58	消耗品費	51
又	,			保守委託料	907	保守委託料	934	保守委託料	943	保守委託料	952	保守委託料	952
量				機械等借上料	2,287	機械等借上料	2,307	機械等借上料	2,313	機械等借上料	2,319	機械等借上料	2,319
_			千円										
		P 3 D/C											
							<u> </u>						
							<u> </u>						
		正規職員従事人数	人		12		12		13		14		9
	件	のべ業務時間	時間		90		90		90		90		90
	費	人件費計(B)	千円		343		344		343		327		327
	├ ─.	タルコスト(A)+(B)	千円		3,611		3,701		3,657		3,655		3,649

事務事業名 自動交付機運営事業 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平日の証明書等の窓口交付の混雑を緩和し、待ち時間を短縮するとともに、土・日・祝日等の閉庁 きっかけで開始しましたか? 日にも証明書等を取得できるように、市民サービスの向上を目的として、平成18年10月2日から稼 働を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 登録時に自動交付機の案内を行うことで、今後、自動交付機を使用して証明書を取得できることを 認識する市民が増加してきている。 市役所本庁舎にしか自動交付機がないため、各行政センターや各支所に来庁する方は、業務内容 どのように変化していますか? を知らない方も多い。 市民からカードの挿入の仕方などの使用方法についてわかりにくいと話があったため、分かりやす ③この事務事業に対して、関係者(市 い操作案内へと掲示方法を変更した。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	A. L. A. D. S. M.
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	・来庁者に対し自動交付機の利用を案内した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・コンビニ交付を導入した。
	・窓口案内や広報紙等で、マイナンバーカードによるコンビニ交付の利用促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事份事本の事後計画[Uneur	· a	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民票の写し及び印鑑登録証明書の窓口交付は、令和3年6月10日から業務委託となったが、自動交付機の保守や管理については引き続き市が行う。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	印鑑登録者が、印鑑登録証明書並びに住民票の写しを交付するための自動交付機であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	自動交付機を利用するためには、印鑑登録証のカードまたは市民カードに暗証番号を登録する必要があるため、窓口案内や広報紙等で暗証番号登録の勧誘を図ることで、成果を向上させることができる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	** / 古	類似事	務事業名 証明書等コンビニ交付サービス事業
曲	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	自動交付機のリース満了をもって自動交付機を廃止する。 マイナンバーカードの交付率と共に、コンビニ交付利用率も上がっている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	%	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費の削減余地がある	理由· 改善案	証明書等のコンビニ交付の利用率が向上し、自動交付機利用者が減少した。 自動交付機のリース満了をもって自動交付機を廃止する。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	自動交付機の利用者からは証明書発行手数料を徴収しているため、現在の受益者負担は適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			その利用率が向上し、徐々に自動交付機利用者も減少してきた。 半い、廃止とする。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策					カ果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃止						2入不要 はない	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加	
			向上				
		成果	維持			×	
			低下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

		, .		_	1- 1-		1 /2									
事務	本	坐夕		=	维 台	足道	* *	- 市巨 年	事務	τ.		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
11 17	7	木口		_	枯江	. 风型	一个	אין ו	F = 13	מ		担	当 担当部	3		市民課
	基本目標 8 一						組	織 担当係 届出証明係		担当課長名 松本玲子						
政策政策			듄	1 政策体系外									新規事業	僕∙継続事業	継	続事業
体系	施) 匀	ᄺ	1	全庁	共通							実施計画等	ҍ業・一般事業	_	·般事業
	基本事業 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業		
	短網	縮コー	7,	4	垾	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	Ě· 義務的事業	義和	努的事業
予算 科目	Ţ,	3043			一般	2	3	1	. 古籍住	民基本台帳	車数	区八	実力	施方法	_	·部委託
Ī	,	0043			川又		J	•	- /- 和 江	. 人圣平日恒	(平1)	分	事	業分類	証明書交	付•登録等事務
事業	¥	在成	∓ 幺	品し		事業	542	年度~	年度	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、佐野市住民 基本台帳事務取扱規則		リーディン	グプロジェクト	討	核当なし
計画		年度繰り返し期間						十戊	条例等			市長	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3 ³	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容						
	住民基本台帳や戸籍法等に基づき、住民異動処理を行う。 ・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の住民異動処理 ・関連事務である国民健康保険・介護保険・国民年金の 資格の得喪等の異動処理	·令和3年3月~市民課窓口業務	3和3年3月~市民課窓口業務委託に向け受託者への指導を行い、6月10日から委託。 f型コロナウイルス感染拡大症防止のため、休日窓口の開設、延長窓口業務を令和2年4月8日』									
	令和3年4月~ 単独の国保異動は医療保険課に移管	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	郵送の公用請求が田沼行政センターから移管	住民異動処理件数(市民課分)	件	21,409	21,059	21,538	20,580	15,705				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)										
	①市民 ②佐野市に本籍がある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>実績)</u>				
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982				
		佐野市に本籍のある人数(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
的	迅速かつ正確に異動処理が行われる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>実績)</u>				
		住民基本台帳について届出処理後 の訂正件数(佐野市全体)	件	1,395	1,148	1,329	1,159	857				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	、公本要求の共存。十三											

(2)総事業費の推移	z.nh=n	
(2)総事業育の推移	ᅗᄞ서ᇎ	

\ <	/ 小心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	(表)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		6,451	7,706			6,454		8,232		5,772
		一般財源	千円										
	串	事業費計(A)	千円		6,451		7,706		6,454		8,232		5,772
	事業費	市業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			臨時職員社会保険料	302	臨時職員社会保険料	460	臨時職員社会保険料	290	会計年度任用職員報酬	2,708	会計年度任用職員報酬	949
又入				賃金	1,863	賃金	2,989	賃金	1,868	会計年度任用職員期末手当	576	会計年度任用職員期末手当	208
島				消耗品費	155	消耗品費	141	消耗品費	151	会計年度任用職員社会保険料	489	会計年度任用職員社会保険料	177
_			千円	印刷製本費	12	役務費	9	印刷製本費	7	会計年度任用職員通勤費	103	会計年度任用職員通勤費	54
		7,070		通信運搬費	9	電算委託料	4,107	電算委託料	4,138	消耗品費	159	消耗品費	188
				電算委託料	4,109					印刷製本費		印刷製本費	10
										通信運搬費	11	通信運搬費	11
										電算委託料	4,177	電算委託料	4,175
	人	正規職員従事人数	人		12		12		13		14		9
	件	のべ業務時間	時間	1	2,640	1	2,640	1	3,000	1	3,700		5,400
	費	人件費計(B)	千円	4	8,234	4	8,297	4	9,595	4	9,827	1	9,634
	 :	タルコスト(A)+(B)	千円	5	4,685	5	6,003	5	6,049	5	8,059	2	25,406

事務事業名 戸籍住民基本台帳等事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により、事 きっかけで開始しましたか? 業を開始した。 住民基本台帳ネットワークシステムの導入に合わせて、全国的に個人情報保護への関心が高まった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 各支所や各行政センターでの業務内容を知らない市民もいまだにいて、年々市民課への来庁者数が全体で増加してい 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて マイナンバーカードによる転出・転入ワンストップ手続きや住基システムの標準化等が予定されており、デジタル化へと どのように変化していますか? 向かっている。 市民から、厳格な本人確認や代理人請求及び手続きの待ち時間について、不満が寄せられること ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
マス・ハングロ ()スストリエ・ジュ 匠 ジ	・戸籍と住民基本台帳の電算処理については、令和3年度のシステム改修で戸籍附票に住民票コードの紐付けがされたことにより、附票入力の事務効率が上がった。 ・窓口対応マニュアルを活用した職場内研修によって、職員の能力向上を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目		理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねている		住民基本台帳法・戸籍法等に基づき、届出処理を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるが、公権力の伴わない業務については委託が可能であるため、令和3年6月から委託を開始した。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由• 改善案	市民に対する住民異動処理を、迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することで、戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができる。また、窓口業務委託をすることで、人事異動による一時的なサービス低下に陥ることなく、安定したサービスを提供することができる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	75(17)	務事業名 戸籍住民基本台帳等事務(田沼行政センター、葛生行政センター、各支所) 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由· 改善案	生行政センター、各支所においても同様の届出処理や証明書交付を行っている。しかし、市民への 周知が足りず市民課への来庁者数が増加している。
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事務執行に係る電算委託料並びに機械借上料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業 費を削減することはできない。 人件費については、業務委託となり削減となったため、これ以上削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	法令に基づく自治体固有の事務であり、受益者は住民登録手続きを行う市民となるため、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務のため、住	民基本台	計帳法や戸籍法等が廃止となった場合、この事業は廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	:)改革	•改善/	こよる其	期待効果	[(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)					記入不要 はない。	供するため、受託者と協議及び連携が
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			da ta b	コスト		必要である。
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	l L		削減	維持	増加	②標準化に向けての準備(差異分析・
①業務委託を継続することにより、繁閑差に関わらず、均一な事務処理ができ、サービス向上に繋がる。		向 上		13	2	文字同定)に時間を要し、関係部署との 協議も必要となる。
②窓口のデジタル化やシステムの標準化により、手続きに要する時間が短縮され、円滑な対応が可能となる。 ③窓口対応マニュアルの活用など、職員の能力向上を図り、窓口		成 果 持			×	
り ボロガルマーエアルの活用など、職員の能力向上を図り、 ボロサービスの質の向上を図る。		低 下		×	×	
		-			-	

作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当 組織 担当係 届出証明係 基本目標 8 -担当課長名 松本玲子 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 目 区 一部委託 実施方法 科目 3044 一般 2 3 ·証明書交付事務 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 住民基本台帳法、戸籍法、佐野市住民 基本台帳事務取扱規則、佐野市印鑑条 例、同施行規則 根拠 法令 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し S42年度~ 年度 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	プ事務事業の主役・日の・和末・台相標 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和34	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	住民基本台帳や戸籍法等に基づき、証明書交付を行う。 ・戸籍法・住民基本台帳法・印鑑登録・不在住・不在籍・改葬許可等に係る証明書の発行業務(窓口交付、郵送請求の対応) 令和3年4月~	・事業概要に記載のとおり、証 ・令和3年3月~市民課窓口業系 ・新型コロナウイルス感染拡大 り休止している。	多委託	に向け受託者				₹4月8日よ
	郵送の公用請求が田沼行政センターから移管	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		窓口交付通数(市民課分)	通	81,977	79,898	79,503	72,747	69,558
		郵便交付·公用交付通数 (市民課分)	通	20,263	19,173	18,164	17,673	27,747
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	①市民 ②佐野市に本籍がある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		佐野市に本籍のある人数(4月1日現在)	人	129,053	128,019	127,122	126,007	124,893
		郵便請求•公用請求通数	通	20,263	19,173	18,164	17,673	27,747
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が 行われる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績</u>)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		証明書交付通数/証明書請求通 数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2) 総	事業費の推		訳										
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	〔)	R2年度(実績	[)	R3年度(実統	績)	
		国庫支出金	千円											
	i	県支出金	千円								•••••			
	•	地方債	千円											
		その他	千円		1,124		1,120		1,227		1,741		2,093	
	ľ	一般財源	千円											
	<u></u>	事業費計(A)	千円		1,124		1,120		1,227		1,741		2,093	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
+ 元	書	事業費の 内訳		消耗品費	111	消耗品費	127	消耗品費	121	消耗品費	181	消耗品費	171	
又	_			印刷製本費	393	印刷製本費	358	印刷製本費	419	印刷製本費		印刷製本費	568	
品			古光弗の		通信運搬費	25	通信運搬費	32	通信運搬費	24	通信運搬費	54	通信運搬費	77
_			千円	保守委託料	48	保守委託料	165	手数料	72	保守委託料	142	手数料	92	
		1/10/		電算委託料	413	電算委託料	410	保守委託料	156	電算委託料	411	保守委託料	145	
				機械等借上料	133	機械等借上料	27	電算委託料		機械等借上料		電算委託料	408	
								機械等借上料	28	庁用器具費	163	機械等借上料	478	
												庁用器具費	154	
	人	正規職員従事人数	人		12		12		13		14		9	
	件	のべ業務時間	時間	1	6,420	1	6,420	1	7,000	1	7,800		7,000	
	費	人件費計(B)	千円	6	2,659	6	2,741	(34,855	6	4,739		25,452	
	h —4	タルコスト(A)+(B)	千円	6	3,783	6	3,861	(66,082	6	6,480		27,545	

事務事業名 証明書交付事務 担当部 市民生活部 担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 戸籍法(昭和22年法律第224号)、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)等の制定により、事 きっかけで開始しましたか? 業を開始した。 証明書交付は、OA化が進みオンライン端末から出力するように変化した。 住民基本台帳ネットワークシステムの導入に合わせて、全国的に個人情報保護への関心が高まった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 各支所や各行政センターでの業務内容を知らない市民もいまだにいて、年々市民課への来庁者数が全体で増加してい どのように変化していますか? マイナンバーカードによる転出・転入ワンストップ手続きや住基システムの標準化等が予定されており、デジタル化へと ③この事務事業に対して、関係者(市 市民から、厳格な本人確認や代理人請求及び手続きの待ち時間について、不満が寄せられること 民、議会、事務事業対象者)からどのよ がある。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・戸籍と住民基本台帳の電算処理については、令和3年度のシステム改修で戸籍附票に住民票コードの紐付けがされたことによ
	り、附票入力の事務効率が上がった。 ・窓口対応マニュアルを活用した職場内研修によって、職員の能力向上を図ることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目		理由· 改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねている	理由・	住民基本台帳法・戸籍法等に基づき証明書交付を行うことは、行政として法令に基づく自治体固有の事務であるが、公権力の伴わない業務については委託が可能であるため、令和3年6月から委託を開始した。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民に対する証明書交付を迅速かつ正確に行う事務のため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		戸籍と住民基本台帳の電算処理を連携することで、戸籍附票事務の迅速化と精度向上を図ることができる。また、窓口業務委託をすることで、人事異動による一時的なサービス低下に陥ることなく、 安定したサービスを提供することができる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由・	務事業名 <mark>証明書交付事務(田沼行政センター、葛生行政センター、各支所)</mark> 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛 生行及センター、各支票においても同様の証明書交付を行っている。しかし、市民への周知が足り
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	ず市民課への来庁者数が増加している。
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事務執行に係る偽造防止用紙購入や電算委託料、機械借上料等の経常的な経費が主な事業費であるため、事業費を削減することはできない。 人件費については、業務委託となり削減となったため、これ以上削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	証明書交付については、利用者から証明書発行手数料を徴収しているが、システム等の委託料や借上料等を考慮すると、受益者負担を見直す必要がある。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務のため、住	民基本台	台帳法や戸籍法等が廃止となった場合、この事業は廃止できる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 受益者負担の適正化	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 供するため、受託者と協議及び連携が
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 必要である。 削減 維持 増加 ②標準化に向けての準備(差異分析・
①業務委託を継続することにより、繁閑差に関わらず、均一な事務処理ができ、サービス向上に繋がる。	ウ 文字同定)に時間を要し、関係部署との 協議も必要となる。
②窓口のデジタル化やシステムの標準化により、手続きに要する時間が短縮され、円滑な対応が可能となる。	成 推 持 ×
③窓口対応マニュアルの活用など、職員の能力向上を図り、窓口サービスの質の向上を図る。 ④他市の手数料等とを考慮し、手数料の見直しを検討する。	低下××

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 24 日 政策体系コード 8114

<u>高半</u> 加	如了家年	支	令和	3	年度							以	策体糸コート	8114				
事務事業名 マイナンバーカード事務(市民課))	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)									
** ****	サカサネロ マコノンハーカード手術(川氏味)			3)	担		市民生活部	担当課	市民課									
	基本目標	8	_							組	織 担当係 届出証明係		担当課長名	松本玲子				
政策	政 策	1	政策	体系统	ή-						新規事業	僕•継続事業	継続事業					
体系	施策	1	全庁	共通							実施計画事	実施計画事業・一般事業 一般事業						
	基本事業	4	_								市単独事業	•国県補助事業	国県	国県補助事業				
	短縮コード	111	会計	款	項	目			予算細事業名	事	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業					
予算 科目	3060	一般 2		3	1	フィナ	-` · . — +ı	ード車数/古 足 理)	業	実力	施方法	_	·部委託					
1111	3060 一般			一		3 1 マイナンバーカード事務(市月			一个争伤(川氏珠)	区分	事	業分類	証明書交付·登録等事務					
事業計画	単年度繰り返し		業出在度		当任由約		- 크: L	事業	H2	7年度~	年度	根拠法令	行政手続きにおける特定の 個人を識別するための番号 利用等に関する法律、		リーディン	グプロジェクト		核当なし
計画			期間	112	., 干及:	十及	条例等	住民基本台帳法、佐野市住 民基本台帳事務取扱規則		市長	市政公約							
4 声	な車業の	TH V	⊥ tm t⊟	[DO]		·			<u> </u>					-				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1/ 争切争未00 下权 口口 旧木 口旧标									
①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 1		績(令和3年)						
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27年10月5日に施行されたことにより、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが住民登録者に送付され、その後申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることになった。	・マイナポイントへの連携 ・国によるマイナンバーカード交付 設した。(令和2年12月~) 新型コロナウィルス感染拡大防・企業等への出張申請を行う。	・国によるマイナンバーカード交付申請書の再送付にかかる申請受付、交付の増加により臨時交付窓口を開設した。(令和2年12月~) 新型コロナウィルス感染拡大防止対策のため、庁舎閉庁時期間は開設せず。							
マイナンバーに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行う取組である。	活動指標	活動指標 単位 H29年度 H30年度 (実績)			R1年度 (実績)	R3年度 (実績)			
7. 73 T V/X 13 4 2 11 74X ML C07-03	マイナンバーカードの交付枚数(市全体の累計)	枚	10,402	11,455	14,461	28,349	44,903		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	 すか?)								
市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	佐野市の人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
的 一人でも多くの市民に、マイナンバーカードを 取得してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	交付率	%	8.7%	9.6%	12.2%	24.1%	38.3%		
④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
(4) 桁来(とのような桁条に桁びつけまりか?)			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
(2)総事業費の推移・内訳									

(の) 似古 世 書 の # #	n
(2)総事業費の推移	기하면 "보

	7 1140	争未負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	į)
		国庫支出金	千円		9,297		8,865	1	7,142	6	2,220	5	5,139
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		1,728	2,171			2,196		139		92
		一般財源	千円										1,945
	車	事業費計(A)	千円	11,025			11,036	1	9,338	6	2,359	5	7,176
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ љ	費	車業典の		普通旅費	0	普通旅費	0	共済費	153	会計年度任用職員報酬、手当等	7,786	会計年度任用職員報酬、手当等	13,707
又				消耗品費	71	消耗品費	103	賃金	970	会計年度任用職員社会保険料	1,230	会計年度任用職員社会保険料	2,299
計量				通信運搬費	40	通信運搬費	8	消耗品費	81	会計年度任用職員通勤費	210	会計年度任用職員通勤費他	334
_			千円	保守委託料	785	保守委託料	785	通信運搬費	18	消耗品費	284	消耗品費	277
		7/01/2		機械等借上料	754	機械等借上料	754	保守委託料	1,165	通信運搬費	207	通信運搬費	575
				庁用器具費	78	庁用器具費		機械等借上料	754	保守委託料	1,176	保守委託料	1,176
				交付金	9,297	交付金	9,374	備品購入費	26	機械等借上料	754	機械等借上料	806
						償還金	11	交付金	16,172	交付金	50,711	交付金	38,002
	人	正規職員従事人数	人	12			12		13		14		9
	件	のべ業務時間	時間		7,000		7,000		7,100		7,200		7,200
	費	人件費計(B)	千円	2	6,712		26,747	2	7,087	2	6,186	2	26,179
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	3	7,737		37,783	4	6,425	8	8,545	8	3,355

事務事業名 マイナンバーカード事務(市民課) 市民生活部担当課 担当係 届出証明係 担当部 市民課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような「行政手 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」が平成27 年10月5日に施行されたことにより、平成27年10月からマイナンバーの通知カードが住民票を有する者一人一人に きっかけで開始しましたか? 送付され、申請に基づき、平成28年1月からマイナンバーカードが交付されることとなったため。 暮らしに係る公的サービス及び国家資格等の資格の証明に係るカード類(健康保険証、各種国家資格等資格証明書等) ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 各らに「味るな的リー」へ及び国家責任等の責任の証明に「味るカート規(健康体拠証、各種国家責任等責任証明書等) について、マイナンバーカードへの一元化を順次行うともに、印鑑登録カードや施設利用カード等のマイナンバーカード への一体化等、市町村による独自利用を推進することとなった。 令和元年5月31日に公布されたデジタル手続法により、マイナンバーカードの国外利用や、マイナンバーカード機能のスマ木登載などデジタル化へと進んでいく。2022年度末までには全国民にマイナンバーカードをいきわたらせるという国の 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 議会での意見 ③この事務事業に対して、関係者(市 ・通知カードが令和2年5月25日に廃止されたのをきっかけに、コンビニ交付等の利便性をアピールし、マイナンバーカー 民、議会、事務事業対象者)からどのよ ド取得促進を図ってほしい うな意見・要望がありますか? 個人情報漏洩についての危惧。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	*** **********************************
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・窓口案内等により、マイナンバーカードの普及や利用促進に向けた周知・啓発を行った。
	・タブレットを活用した無料写真撮影による申請支援を行い申請交付拡大に努めた。
	♪ 県から借用したマイナアシストを活用して申請支援を行ったことにより、処理に要する時間を短縮でき、来庁者の待ち時間も短縮で
	き、効率化が図れたため、令和3年3月からマイナアシストを導入した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的妥	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	国が示す民間事業者に委託できる範囲内の事務については委託が可能である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民が、マイナンバーカードを所持し、身分証明や公的個人認証等に利用でき、利便性の向上が図れるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバーカードの普及や利用を促進するために、広報紙やホームページ、窓口案内等で周知・啓発を行うことが必要となる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	将加市农市要求是10+人	類似事	務事業名 マイナンバーカード事務(田沼行政センター、葛生行政センター)
100	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由· 改善案	同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び葛 生行政センターにおいても同様の事務やマイナンバーカードの交付を行っている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	吸口木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	人件費の削減余地がある	理由· 改善案	マイナンバーカード事務費補助金対象経費(会計年度任用職員の雇用費用、消耗品費、通信運搬費、職員の時間外勤務手当等)については補助金が交付されているが、民間委託することができれば職員の事務処理時間や、会計年度任用職員の労務管理に要する時間が削減でき、人件費を削減する余地がある。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	手数料の徴収方法は令和3年9月1日から変更となり、地方公共団体情報システム機構からの委任を受けて徴収している。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づく事務のため、住	民基本台	合帳法や番号法等の改正により、マイナンバー制度が廃止となった場合、この事業は廃止できる。

किं।				胡待効果	課題(壁)とその解決策
×の領域は改革改善ではない。 業者との連携にあたっての事務フ					②民間委託できる範囲の確認。民間事業者との連携にあたっての事務フロー
					作成。
		削減	維持	増加	
	向上	2	1		
成 集	り 維 トレイン という という という という だいしょう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん			×	
	低下		×	×	
	Fi.	向上維持低	削減 向上 之 成 推 持 低	TAN	コスト 削減 維持 増加 上 ② ①

作成日 令和 4 年 6 月 24 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 中長期在留者住居地届出等事務(市民課) 事務事業名 担当 担当部 市民生活部 担当課 市民課 組織 担当係 届出証明係 担当課長名 松本玲子 基本目標 8 -策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 国県補助事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 3046 一般 2 3 ・中長期在留者住居地届出等事務(市民課) 分 事業分類 証明書交付,登録等事務 出入国管理及び難民認定法 住民基本台帳法 リーディングプロジェクト 事業 計画 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し H24年度~ 年度 法令 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手肌/車攻車業の主むは動力売せ記 1 L ナナン							
U	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)			(± (A = - :				
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・出入国管理法及び特例法、住民基本台帳法等に基づく、特別永住者証明書交付関連事務、特別永住者・中長期在留者の居住地に係る事務。	・事業概要に記載のとおり。 ・中長期在留者の居住地に係る への研修を行い、6月10日から			令和3年3月~	∼市民課窓口	業務委託に	向け受託者
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		中長期在留事務取扱件数	件	1,068	1,124	1,154	1,024	767
		特別永住者関連事務取扱件数	件	1	16	8	5	11
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	外国人住民(在留資格3か月以上の者)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		外国人の人口(4月1日現在)	人	2,325	2,589	2,601	2,836	2,949
			<u> </u>					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	市内に適法に居住する外国人の人数	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		外国人の人口(4月1日現在)	人	2,325	2,589	2,661	2,836	2,949
			<u> </u>					
(
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

財源内訳	単位	
国庫支出金	千円	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	[)	R3年度(実統	責)
投入量		国庫支出金	千円		16	10			18		44	48	
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		16		10		18		44		48
	事 業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
垃	費			消耗品費	15	消耗品費	9	消耗品費	7	消耗品費		消耗品費	27
入				通信運搬費	1	通信運搬費	1	通信運搬費	11	通信運搬費	21	通信運搬費	21
											ļ		
			千円										
		1 34/4									ļ		
											ļ		
							ļ				ļ		
					40		10		10				
	^	正規職員従事人数	人		12		12		13		14		9
	件	のべ業務時間	時間		6,420		6,420		17,000	,		,	
	賁	人件費計(B)	千円		2,659		2,741		34,855		64,739		
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円	6	2,675	6	2,751	(64,873	(64,783	783 25,5	

事務事業名 中長期在留者住居地届出等事務(市民課) 担当部 市民生活部担当課 市民課 担当係 届出証明係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・平成24年7月9日、外国人登録法が廃止され、外国人住民のうち3ヶ月を超える中長期在留者等に きっかけで開始しましたか? ついては、住民基本台帳に登録されるようになった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は ・法務省の入管システムと住民記録システムを連携させ、一体的に管理することにより、外国人住民 の利便性が向上した。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 ・在留資格の更新等は入管が行うが、来庁した外国人より必要書類について窓口で確認されるとこ 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? が多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・窓口対応マニュアルを活用した職場内研修によって、職員の能力向上を図ることができた。

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	
目		理由・改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	D事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか	. ?
妥当性評価	委ねている	外国人住民の居住関係の公証及び住所に関する届出等を行うことは、行政として法令に基づく自 理由・体固有の事務であるが、公権力の伴わない業務については委託が可能であるため、令和3年6月 改善案 ら業務委託を開始した。	
	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?	
	妥当である	外国人住民に対して行う事務のため、対象と意図は妥当である。 理由・ 改善案	
	④事務事業の成果向上余地	『務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか	?
有効	成果向上余地がある程度ある	窓口業務委託をすることで、人事異動による一時的なサービス低下に陥ることなく、安定したサー理由・スを提供することができる。 改善案	Ľ
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	- J能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか	13
評価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	類似事務事業名 中長期在留者住居地届出等事務(田沼行政センター、葛生行政センター、各支所) 同様の活動内容の事務事業であり、利用者の利便性向上を目的として、田沼行政センター及び夏里中・生行政センター、日本の届出処理や証明書交付を行っている。しかし、市民への表表	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案 周知が足りず市民課への来庁者数が増加している。	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?	
率性評価	削減の余地はない	理由・ 理由・ 人件費については、業務委託となり削減となったため、これ以上削減の余地はない。 改善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか	?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	法令に基づく自治体固有の事務であり、受益者は適法に居住するために手続きを行う外国人となるため、受益者負担 を求めるものではない。 改善案	担
総		事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
合評価	法令に基づく事務のため、住	民基本台帳法や戸籍法等が廃止となった場合、この事業は廃止できる。	

(1)今後の事務事業の方向性	:)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するう 課題(壁)とその解決策	えで解決すべき
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	近・休止の場合は、記入不要 の領域は改革改善ではない。 供するため、受託者と協語	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 必要である。	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加	
①業務委託を継続することにより、繁閑差に関わらず、均一な事務処理ができ、サービス向上に繋がる。		
②窓口対応マニュアルの活用など、職員の能力向上を図り、窓口 サービスの質の向上を図る。	成 維 果 持	
	低 下 × ×	

			• • •	_			1 /2													
主教	本	業名		元	115	由生	上约	出世	准 报 :	古字言	 		評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)			
11 17	7	木口									推進事 未		担	当 担当部 │ 総合政策部 │		担当課	市民税課			
	基	本目	標 8 -									組組	粗 担当係	税政係	担当課長名 藤掛 誠					
政策	잳	()	뉀	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							新規事第	僕•継続事業	継続事業				
体系	施	ī	臣	1	全庁	共通								実施計画事	■業・一般事業	一般事業				
	基	本事	業	4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業			
	短	短縮コード			短縮コード		4	信	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	僕•義務的事業	任意	意的事業
予算 科日	2708			_	-般	2	2	2	ŒL L	由生レ約	n税推進都市宣言推:	准重要	区八	実力	施方法		直営			
科目		2700			沙文	2	2	2	ш.с.	·中口CW	1优胜连制1115百姓。	严 于未	分	事	業分類	広報・広	聴•啓発事業			
事業計画	¥	年度	∓幺	品に	-	事業期間	H19年	· #~	年度	根拠法令	正しい申告と納税推	作進都市		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし			
計画	#	ナナジ	之形	木り	返し	期間	11194	汉	十戊	条例等	宣言			市長市	市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

トータルコスト(A)+(B) **千円**

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	正しい申告と納税推進都市宣言の趣旨に基づいて、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい自主申告と収納率向上を目指す。 都市宣言PR用屋外看板の設置(4か所) 佐野市の租税教室推進協議会と協働し、市内小中学校で「租税教室」を開催する。	・市内小中学校で開催する「租税教室・PR用配布物品(ボールペン、ボケット・どまんなかフェスタ(R3中止)、競会・正しい申告と納税推進都市協議会か「税に関する作品」の市民活動スペー・小中学校で「租税教室」を開催	・ティッシ きえる週 ・開催す	/ユ)の作成(配ぞ間のイベントへ) る「税に関する	市イベントR3中」 の協力 標語」の募集に	上のため作成せ	ず)	母を使用した)
	「正しい申告と納税推進都市協議会」と協働し、 どまんなかフェスタ等で広報活動を行う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		都市宣言PR用屋外看板の設 置箇所数	箇所	4	4	4	4	4
		租税教室用リーフレットの作成 部数	部	650	440	370	_	_
		正しい申告と納税推進都市宣 言PR用配布物品の作成数	個	2,500	2,500	2,800	_	_
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)				1		
的	正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図 る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		税に対する意識啓発が図られた者(PR用物品配布数)	人	2300	2500	2800	_	_
		税に対する意識啓発が図られ た者(租税教室受講者数)	人	640	540	310	-	258
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)終事業費の推移・内記							

_(2	<i>()</i> 総	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実統	漬)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円				•••••		•••••				
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	56		92		92			0)	
	丰	事業費計(A)	費計(A) 千円		56	92		92			0		
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ љ	曲			消耗品費	56	消耗品費	92	消耗品費	92				
投入													
入量		市業弗の											
		事業費の 内訳	千円										
		7/064											
					<u> </u>								
	人	正規職員従事人数			12		12		12	12			12
					120		120		120		30		100
	費	人件費計(B)	千円		458		459		458		109		364

551

550

109

364

514

事務事業名 正しい申告と納税推進都市宣言推進事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成1 平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、正しい申 きっかけで開始しましたか? 告と納税推進都市協議会への支援事業とともに、この事業を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。申告、納付についても 国・県などの法令等、社会情勢など)は eLTAX(エルタックス)の推進等、納税者を取り巻く税の環境も著しく変化している状況であり、制度 事務事業の開始時期や合併前と比べて についての啓発は重要さを増している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ正しい申告と納税推進都市推進 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 事業を拡充してほしい」との要望が出されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1711) 1 发动们 固相来(三//) 7 位	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画LUneck	.1										
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評価	市が行わなければならない	理由· 改善案	市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることは、市税の適切な賦課や収納率の向上につながるものであり、正しい申告と納税推進都市協議会と連携して行う必要がある。									
	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図ることであり、対象、意図と もに妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	租税教室を開催し、児童・生徒ヘリーフレットを配布するとともに、税について理解を深める機会を提供している。令和2、3年度については、通常11月に行っていた、税を考える週間の体験イベント「もしも税金がなかったら」やどまんなかフェスタの「税金クイズ大会」でのPR用品の配布などの広報活動が、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となってしまったが、これまで一定の成果を上げており、令和4年度以降も継続していくことが必要である。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評	類似事務事業はあるが、統	類似事	務事業名 正しい申告と納税推進都市協議会支援事業									
1Ш	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由· 改善案	正しい申告と納税推進都市宣言が、宣言のみに留まらず実効あるものとして推進するため、正しい申告と納税推進都市協議会(民間)と協働、連携し、協議会の活動を支援している。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	W = A										
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	広報・啓発用配布物品を作成する必要最小限の経費であり、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	正しい申告と納税推進都市は継続する。	協議会と	協働、連携し、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、協議会が存続する限りこの事業									

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	•改善	による丼	胡待効		改善を実 ≥その解え	らうえで	解決すべ	き
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	اِ ا	成 果 持		0	×					
		低下		×	×					

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

ᄳᄑᇜ	ハン	<u> </u>	ᆽ	ተካ ጥ	J	十戊								以.	水 作 ポート	0114
 _{事務事業名} 正しい申告と納税推進都市協議会3			心 士怪車業		評価日	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)							
→ 122) 	*1	ш		40	∠ 7473 4	1九7年。	UF 3U	リリが残	女 人饭肀禾		担当	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	基	本目標	8	_				組織	担当係	税政係	担当課長名	藤掛 誠				
政策	政	策	1	1 政策体系外				新規事業	f規事業·継続事業 *** ** ** ** ** ** ** ** **							
体系	本系 施 策		1 全庁共通								実施計画事業・一般事業			一般事業		
	基本事業		[本] 4 -						事市	_k 市単独事業·国県補助事業 市単独事						
	短網	配して	1	会計	款	項	目		:	予算細事業名		業	壬意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業
予算 科目	2	707		一般	2	2	2		申告と紗	n税推進都市協議会支援		区八	実加	拖方法		直営
ПП	MH 2/0			沙又	2			業				分一	事	業分類	支	援事業
事業	出	年 庄 庄		다듬니	事業 期間	H19年	· #~	年度	根拠法令	正しい申告と納税推進	都市	リーディングプロジェクト			討	ぎ当なし
計画	単年度網		床"	ルとし	期間	піящ	汉	十戊	条例等	宣言			市長市	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1)事務事業の手段・日的・結果・各指標

(1	/事務事業の手段"日的"結果"合相信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	正しい申告と納税推進都市協議会に交付金を支出している。 協議会主催の税知識の普及推進事業や納税推進の啓発事業を協働して行うことにより、市民への正しい税知識の普及と納税意識の高揚等を図っている。	(市の活動) ・正しい申告と納税推進都市 税金クイズ大会への協力(R (協議会の活動) 理事会、総会、担当者会議、 どまんなかフェスタでの啓発(3中止 税に関)、e−Taxポス する標語の導	スターの配布 募集、広報紙	協力 「秀郷」の発	-	
	※正しい申告と納税推進都市協議会とは、正	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	しい申告と納税推進都市宣言を契機に、正しい申告と期限内完納、納税意識の高揚を図る	交付金支出回数	回	1	1	1	1	1
	ため、市内の税関係10団体で組織している団体である。	会議、事業の参加回数	回	9	11	8	7	6
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)					I.	
	正しい申告と納税推進都市協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	間接対象 市民	協議会への参画団体数	団体	10	10	10	10	10
		市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)						
的	正しい申告と納税推進都市協議会の活動を 支援することで、市民への正しい税知識の普	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	及と納税意識の高揚を図る。	協議会の事業実施回数	回	4	4	3	5	4
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4 /	/ / /		/ /+>		/ / /

(2)総	事業費の推	<u>移·内</u>	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実	績)	R2年度(実績	も)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		150		100		100		100		100
	由	事業費計(A)	千円		150		100		100		100		100
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			交付金	交付金	交付金	100	交付金	100	交付金	100	交付金	100
投入													
量		市業弗の											
_		事業費の 内訳	千円										
		F 3 E/X											
		正規職員従事人数	人		3		3		3		3		3
	件	のべ業務時間	時間		60		60		60		60		60
	費	人件費計(B)	千円		229		229		229		218		218
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		379		329		329		318		318

事務事業名 正しい申告と納税推進都市協議会支援事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成1 平成19年1月6日に「正しい申告と納税推進都市宣言」をした。この宣言を推進するため、市内の 税関係10団体による協議会が設立された。この協議会の事業を支援するため交付金を支出してい きっかけで開始しましたか? 景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。申告、納付についても ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は eLTAX(エルタックス)の推進等、納税者を取り巻く税の環境も著しく変化している状況であり、制度 事務事業の開始時期や合併前と比べて についての啓発は重要さを増している。 どのように変化していますか? 正しい申告と納税推進都市協議会から、「協議会と歩調を合わせ事業を推進してほしい。交付金額を引上げてほしい。」との要望が出ている。平成22年度に補助金等検討委員会から、「同種の団体が多数あり、この団体だけに補助を行うことは妥当ではないため、補助を廃止すべきである。」と提言を受け、平成23年度に交付金額を引き下げた。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	ター タロ ***///世	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	正しい申告と納税推進都市協議会は、市の「正しい申告と納税推進都市宣言」の趣旨に賛同して 民間の税関係10団体により組織されたもので、協議会の活動は、市税の公正・公平な課税、収納率 向上に寄与するものであり、市が関与するのは妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	正しい申告と納税推進都市協議会を直接の対象とし、協議会の活動により、間接対象である市民に対し、正しい税知識の普及と納税意識の高揚を図るものであるため、対象、意図とも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	協議会の活動は、平成19年度から始まったものであり、正しい税知識の普及と納税意識の向上を図るため、今後とも継続していくことが必要である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	ᄣᄱᆂᇌᆂᆇᆛᅩᅩᄀᅝᄼ	類似事	務事業名 正しい申告と納税推進都市宣言推進事業
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	上記事業と連携して正しい申告と納税推進都市宣言に則った事業を推進している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	補助金等の見直しに関する提言を受け平成23年度から交付金額を削減したが、当面の交付金額は現状維持(10万円)とする。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			上期限内完納、納税意識の高揚を図り、市税の正しい申告と収納率向上を協議会と共に目指す必要

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)			ҟ止の場 域は改革				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	ī]	
		ļ L]				
		成果	Ē	0	×		
		(<u>!</u>	ŧ.	×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 8114

B表)
?税課
卦 誠
業

業業

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	77777XV 17X 111 111X 111X							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	佐野地区税務協議会に会員として負担金を 支出している。税務署・県税事務所・市の三者 による事務改善、資料収集、情報交換、研修 会開催などを実施している。 ※ 佐野地区税務協議会とは、国・県・市、相	(市の活動) 佐野地区税務協議会に負担金の (協議会の活動) 総会(R3書面開催)、役員会(8月 書籍配布、資料収集、年末調整説 申告の啓発	月(R3書	面開催)、10月	引(R3中止)、1	月)、確定申告	5関係研修(2Ⅰ	日間)、参考
	互の連絡協調を図るとともに、事務の改善研究を図ることを目的とする団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修会数	回	4	4	8	1	2
		共同事業	回	5	5	6	4	4
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)						
	市職員 (市民税課、資産税課、収納課の税務職員)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	 (参画対象団体) 佐野地区税務協議会	市税務職員数	人	57	57	58	58	56
	(多四对多凹体) 在野地区优粉肠离云							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)						
的	することで、税務職員の知識向上や情報交換	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	を行い、税務事務の円滑な執行を図る。	研修·共同事業実施回数	回	9	9	14	5	6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
		いのなた 歩 / 中/主 〉	14 /= III	/ 	50年前	/ 	50年前	/

	財源内訳											
	パルドリカハ	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実	績)
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		30		20		20		20		20
4	事業費計(A)	千円		30		20		20		20		20
事業	<u> </u>		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投費	}		負担金	30	負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20
カン												
量	車業毒の											
	事業費の 内訳	千円										
	1.30/					 						
						 						
人	正規職員従事人数	l		50		50		50		50		50
	のべ業務時間			250		250		250		50		50
費	人件費計(B)	千円		954		955		954		182		182
-	ータルコスト(A)+(B)	千円		984		975		974		202		202

事務事業名 佐野地区税務協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和3 昭和30年4月、国・県・市相互の連絡協調を図ると共に、事務の改善研究を図ることを目的に設 きっかけで開始しましたか? 立された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 景気動向の影響等により税制改正が毎年行われ、制度も複雑化している。国税の電子申告e-T AX(イータックス)と、地方税(道府県税、市町村税)の電子申告eLTAX(エルタックス)の利用推進 事務事業の開始時期や合併前と比べてを図っている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 なし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1711) 1 发动们 固相来(三//) 7 位	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

事務事業の事後証価【Ch

2	事務事業の事後評価【Check】	1
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
E		理由・改善案
鹶	り②公共関与の妥当性 なぜこの	の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性部	古 市が行わなければならない 平	協議会に参画することにより税務職員の知識向上が図られ、税務事務が円滑に執行されること 理由・は、市税の賦課事務及び収納事務が適正に、また、効率的・効果的に執行されることになり、市の 改善案 歳入の確保につながる。
佂	⑤対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由・ 世田・ で野地区税務協議会は、税務署・県税事務所・市の三者による事務改善、資料収集、情報交換、 研修会開催などを実施しており、この協議会に参画することで職員の知識向上等が図られるものな ので、対象、意図とも妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有 交	<mark>ታ</mark>	理由・ 専務の円滑化が図られ、成果は十分に出ている。 改善案
性	E ⑤類似事務事業との統合・連携ので	可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
許		類似事務事業名
佂	類似争務争系はない	理由・
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案
	り ⑥事業費・人件費の削減余地	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価		理由・ 改善案
1	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	せ 受益者負担を求める必要が ない	理由・改善案
総	🕅 ⑧本事業の休止・終了条件(ご	本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	税務事務に関する情報収集 要がある。	や意見交換は今後も必要であり、税務職員の知識向上や情報収集のため引き続き協議会に参画していく必

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策						
現状維持(従来通り実施)			止の場 は改革				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		7	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
		成 維 果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

41 I	щ,	1 20	Τ/.	_	13 J.H		十尺								-X.	米ド・ハー 「	0111	
事務	す	坐夕	,	垢	十	松井	: 44 彩	자하	\$	画事	*	評	価区分(事	前評	価·事後評価)	事後評価(A·B表)		
1 12) 	*1	1	17).	小 亦	(1) ((F)	1 17E 13	加爾	艾工艺	四字》	₹	担	当 担当部	部	総合政策部	担当課	市民税課	
	基	本目	標	8	_							組	趙当(系	税政係	担当課長名	藤掛 誠	
政策	政	Œ Í	策	1	政策	体系统	外						新規哥	業・	継続事業	継	続事業	
体系	施	į	策	1	全庁	共通							実施計画事業・一般事業			_	·般事業	
	基	本事	業	4	_							事	事 市単独事業・国県補助事業			市直	单独事業	
	短	縮コー	ード	113	会計	款	項	目			予算細事業名	業				任意的事業		
予算 科目												区八				直営		
Н											分 事業分類			分類	参画事業			
事業計画	¥	年	古 幺	品し	다	事業 期間	H12年	· r = ~	年度	根拠法令	栃木県都市税務協議会会	リーディングプロジェクト			プロジェクト	討	は当なし	
事業 計画 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 H12年度~ 年度 法令 条例等						則	市長市政公約											

- 1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・日的・結里・各指標

()) 事務事業の手段 "日的" 結果 " 合拍標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	協議会主催の会議や研修会に参画することにより、税務事務に関する情報収集や意見交換を行っている。また、当協議会が軽自動車税申告書の取りまとめ調整事務を行っていることにより、円滑な軽自動車税の賦課事務が行われている。(軽自動車税申告書とりまとめ事務経費については、協議会の事業費より支出してきたものを、令和元年度	(市の活動) 栃木県都市税務協議会に参画、 (協議会の活動) 総会、幹事会、賦課部会(市民科 軽自動車税申告書とりまとめ事務 資産評価システムとりまとめ事務	·資産	税·諸税)、徴·			員研修会の開	催
	から協議会で取りまとめて軽自動車協会と契約し、各市町の賦課事務経費として支出することになっ	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	たため、協議会への負担金はなくなった) ※ 栃木県都市税務協議会とは、栃木県内の市の	ムの河田口外	回	18		17	10	10
	連絡調整を図り、税務行政を円滑に推進させるため、県内14市の自治体を会員として構成している団体である。	軽自動車税申告書数(負担金 内訳資料佐野市分)	件	20,399	21,948	_	_	_
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	県内14市 市職員(市民税課、資産税課、収納課の税	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	務職員)	参画自治体数	市	14	14	14	14	14
	(参画対象団体)	市税務職員数	人	57	57	58	58	56
	析木県都市税務協議会	申告書取扱件数(負担金内訳資料全体)	件	217,467	223,648	_	—	
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	税務職員の知識向上や情報交換が図られる ことで、税務事務が円滑に執行される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市民税分科会の議題数	件	35	18	20	33	25
		諸税分科会の議題数	件	29	23	21	24	24
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳			- / / /				/ />

. (_	ノ形で	,	未り	Ę ∪.	/ 11生	咿	M	ᇝ	
		B-	十汇	rth i	Ö	**	上		

	/ 小心	事業質の推											±.
		財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	(1)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		334		994						
	車	事業費計(A)	千円		334		994		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	334	負担金	994						
λ		事業費の 内訳											
量													
			千円										
		1 34/											
											ļ		
	/	正規職員従事人数	人		10		10		10		10		
		のべ業務時間			60		60		60		50		55
	費	人件費計(B)	千円		229		229		229		182		200
	<u> </u>	タルコスト(A)+(B)	千円		563		1,223		229		182		200

事務事業名 栃木県都市税務協議会参画事業 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和2 昭和27年度に「栃木県都市財務協議会」として、県内市の連絡調整を図り、財務行政を円滑に推 進することを目的に設立された。平成12年度からは「栃木県都市税務協議会」となった。 きっかけで開始しましたか? 景気動向の影響などにより税制改正が毎年行われ、目まぐるしく変化している。税制度については ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 年々複雑化しているほか、臨時的な措置が増えており、税制度の理解を深めるためにも税担当職 員間での情報交換は意義のあるものとなっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 23年度から、県の協議会への負担金削減分を各市で郵送代負担金として負担している。 ③この事務事業に対して、関係者(市 30年度の負担金は、全国軽自動車税会連合会統木事務所より委託費の引き上げが要望されたため負担金を増額した。 令和元年度からは、軽自動車税申告書とりまとめ事務経費を協議会の事業費より支出してきたものから取り扱いを変更し、令和元年度から協議会で 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 取りまとめて軽自動車協会と契約し、各市町の賦課事務経費として支出することになったため、協議会への負担金はなくなった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争物争未の争该計画LUneck	· 1										
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	税務職員の知識向上を図ること、また、税に関する情報を収集することは、税務事務を執行するうえで必要なことである。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、栃木県都市税務協議会への参画を通じて、税務職員の知識向上を図ることを目的としているため対象、意図とも妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	税源移譲や税制改正が毎年行われ、税関係事務が複雑化しているなかで、税務職員の知識向上や情報収集は重要なことであり、この協議会に参画する成果は十分に出ている。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・改善案										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	軽自動車税申告書取りまとめ事務は、栃木県都市税務協議会が(社)全国軽自動車協会連合会栃木事務所に委託しており、委託費は県内市町で按分し負担している。 令和元年度から負担金を軽自動車賦課事務に移し、予算を持たない参画事業となった。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業に受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	税務事務に関する情報収算 要がある。	集や意見:	交換は今後も必要であり、税務職員の知識向上や情報収集のため引き続き協議会に参画していく必									

(1)	今後の事務事業の方向]性	(2)	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現する 課題(壁)とその解決策							で解決すべき
現状維持(従来通り実施)	犬維持(従来通り実施)							· A			
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しまで	す。				コスト					
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加				
				向上							
			成 果	維持		0	×				
				低下		×	×				

	1	对象平度 节相 ○ 平度												以来 体 ポコード 0114					
車	黎.	事業	A	本	ヌ	白좖	車税	1000年100日	車車	k			1	评価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7	17) ·	学 木	10	Ŧ.	± I	口 判	牛忉	从以记	下子化	Ħ				担当	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	
		基本	目標	8	3 -	-							1	組織	担当係	税政係	担当課長名	藤掛 誠	
政策	·	政	策	1	Ī	政策	体系タ	ϯ						新規事業·継続事業			継	続事業	
体系	•	施	策	1	4.1	全庁	共通							実施計画事業·一般事業			一般事業		
	:	基本	事業	4	ļ -	-									単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業	
M		短縮=	コード		会	計	款	項	目		:	予算細事業名	- India	集	£意的事業	僕•義務的事業	義務的事業		
予算科目	┇	26	60			-般	2	2	2	赵白禹	油黄铅钾	押 車		医 実施方法			一部委託		
17 1	1	201	02			刊又	2	2		牲口等	怪自動車税賦課事務			7	事	業分類	賦課	•収納事務	
事業計画	AIIF	出石	· (中:	紀	LI.	返し	事業 期間	52	3年度~	年度	根拠 地方税法、佐野市税条例 法令 佐野市税減免規則		ij T		リーディン	グプロジェクト	討	送当なし	
計画	Ī	#4	⊢反	棌	9	巡し	期間	33	い午及~	牛艮	条例等				市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(, Ι,	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
		事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)		
		賦課期日(4月1日)現在、佐野市に主たる定置場がある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に軽自動車税(種別割)、(令和元年10月以降)3輪以上の車両取得に軽自動車税(環境性能割)を課税する。 随時、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録・廃車の受付を行う。	納税通知書作成・発送事務 減免申請受付・決定処理事務 原動機付自転車等登録・廃車 軽自動車の登録・廃車に伴う 環境性能割の調定事務	受付						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			軽自動車税(種別割)納税通 知書発送件数	通	48,962	49,230	49,587	49,761	49,208	
			軽自動車税(種別割)減免件 数	件	390	377	419	436	425	
			軽自動車税(種別割) 異動(登録、廃車、名 義変更、ナンバー変更異動者一覧)件数	件	23,854	26,796	26,939	26,426	23,810	
	(②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	にすか?)							
		原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>実績</u>)	
			軽自動車税(種別割)登録台数	台	51,735	51,889	52,146	52,199	51,673	
			軽自動車税(種別割)納税義務者数	人	35,424	35,446	35,527	35,564	35,510	
			軽自動車税(環境性能割)課税台数	台			234	638	708	
- 1	-	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)							
É		原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者に対する軽	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		133 1 186 1 186 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	軽自動車税(種別割)調定額 (現年課税分)	千円	334,987	352,166	366,273	377,603	383,685	
			軽自動車税(種別割)収納率 (現年課税分)	%	97.8	98.0	98.1	98.2	98.1	
			軽自動車税(環境性能割)調 定額	千円		_	4,138	11,563	12,937	
(4)和	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		公本世界の世段 中記								

(a) (v) = ** = a	14.46
(2)総事業費の	排移•凶訳

\<	/ 中心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実	[績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円						6		4		3
		一般財源	千円		6,921		6,760		9,997		9,273		9,680
	击	事業費計(A)	千円		6,921		6,760	1	0,003		9,277		9,683
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	費			消耗品費	91	消耗品費	89	共済費	282	報酬	873	報酬	949
なる	~	古米井の		通信運搬費	2,596	通信運搬費	2,622	賃金	1,923	職員手当等	146	職員手当等	200
島				手数料	639	手数料	475	消耗品費	167	共済費、旅費	167	共済費、旅費	201
-		事業費の 内訳	千円	電算委託料	3,595	電算委託料	3,574	通信運搬費	2,591	消耗品費	86	消耗品費	92
		りがかく						手数料	503	通信運搬費	2,671	通信運搬費	2,725
								電算委託料	3,477	手数料	448	手数料	435
								負担金	1,060	電算委託料	3,490	電算委託料	3,367
										負担金	1,396	負担金	1,714
	人	正規職員従事人数	入		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		2,300		2,300		2,300		2,400		2,400
	費	人件費計(B)	千円		8,777		8,788		8,775		8,729		8,726
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	1	5,698	1	15,548	1	8,778	1	8,006		18,409

事務事業名 軽自動車税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和3 昭和33年の地方税法改正により、自転車荷車税が廃止されたのに伴い、その課税客体であった 自転車及び荷車のうち、原動機付自転車と、道府県税であった軽自動車及び二輪の小型自動車を きっかけで開始しましたか? 課税客体に、市町村の普通税として創設された。 軽自動車税の近年の状況は、原動機付自転車の50ccパイクと小型特殊自動車の農耕用が減少傾向にあり、令和2年度までは税率の一番高い4輪乗用自家用車が増加傾向にあったが、今後は鈍化することが予想される。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 令和元年10月1日より環境性能割が導入され、従来の自動車取得税の軽自動車分を市で収入することになった。ま 事務事業の開始時期や合併前と比べて た、これにより、従来の軽自動車税は軽自動車税(種別割)となった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 関係者からは、展示中の軽自動車については「課税免除している市町村があるのに、佐野市はし 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? ないのか」また、市民からは、「自動車税のように軽自動車税を月割課税しないのか」との意見があ

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1711) 1 发动们面相来(三//) 7 也	<u> </u>	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。										
価	SAN SELUCIAL TRANSPORTING STATE OF ASSESSED STATE OF THE												
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき軽自動車等の所有者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由· 改善案											
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合	法令に基づく事務であり、々	木止・廃止	にはない。										
評価													
ш													

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決する課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	│ 削減 │ 維持 │ 増加 │ │ │
	向
	成 集 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

#I I I	计画对象 十尺 节相 5 千尺 0117															
事務	主型	≠ 夕	#	+-1+	·一张	野铝	事務				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7717	チオ	711	113	1/_10	一九	规杯	干加				担	当 担当部	総合政策部	担当課 市民税課		
	基本	目標	8	-							組	趙当係 担当係	税政係	担当課長名	藤掛 誠	
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>						新規事業	诶∙継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	₣業・一般事業	一般事業		
	基本	事業	4	-								市単独事業	•国県補助事業	市迫	单独事業	
	短縮	П 1	117	会計	款	項	目			予算細事業名	事業		Ě· 義務的事業	義務的事業		
予算 科目											区八	実力	施方法	直営		
I											分	事	業分類	賦課•収納事務		
事業計画	# 4	主座	<mark>繰り返し</mark> 事業 期間 S59年度~ 年			年度	根拠 法令	地方税法、佐野市税条例		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし			
計画単年度			繰り返し期間			30	3十戌"	十尺	条例等			市長	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)				
	製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸 売販売業者が製造たばこを市内の小売販売 業者に売り渡す場合において、その製造たば こに対し、卸売販売業者等に市たばこ税を課 税する。	市たばこ税申告書の収受、調	市たばこ税申告書の収受、調定、手持品課税等の事務								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		申告件数(手持ち品を除く)	件	29	26	31	33	37			
		売渡本数(手持ち品を除く)	千本	167,281	157,904	152,067	139,454	139,264			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)									
	製造たばこの製造者、特定販売業者及び卸 売販売業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>			
		納税義務者(手持品課税を除く)	社	4	4	3	3	4			
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう										
白的				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
H)	川バにはこ代調及事務が過止に1]174にている	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		調定額	千円	867,571	851,687	861,160	820,602	878,260			
		市たばこ税収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	N. W. 古 世 中 の 世 印 10 11 11 11 11 11 11										

(2	2)総	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	漬)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	責)	R3年度(実統	漬)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
入					ļ								
量			~ m		ļ								
			千円		ļ								
					ļ								
					ļ								
					ł								
		正規職員従事人数	,		1		1		1		1		1
		のべ業務時間	さい は は は は は は は は は は は は は は は は は は は		48		126		126	126			
	費	人件費計(B)			183	481			481	458			
		タルコスト(A)+(B)			183		481				458		
		/// (A) I (D)	1 1 1		100		701		481		+30		+30

事務事業名 市たばこ税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 市町村 市町村たばこ消費税は、昭和29年の税制改正において都道府県たばこ消費税とともに創設された が、昭和59年及び昭和63年の地方税法改正により、現行の都道府県たばこ税及び市町村たばこ税 きっかけで開始しましたか? として課税されることになった。 増税や喫煙場所の減少、受動喫煙防止対策の強化等により、毎年売渡本数が減少している。また、令和元年9月で旧3級品の特例税率が廃止された(平成27年度税制改正)。さらに、平成30年度の税制改正により平成30年度から令和3年度までの4年間で1本1円ずつ3回で計3円引き上げとなった。また、加熱式たばこについては、平成30年度から令 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 和4年度の5年間で毎年段階的に、紙巻きたばこの7~9割程度まで引き上げている。軽量な葉巻たばこについては、 どのように変化していますか? 令和2年度から令和3年度までの2年間で段階的に引き上げとなった 令和3年度に引き続き、「望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点か ③この事務事業に対して、関係者(市

ら、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの公共の場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう引き続き促すこととする。(令和4年度税制改正大綱)」と明記された。

民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? (4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check												
	①政策体系との整合性 この	事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	?										
目	政策体系外施策	A· 案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	8事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体が	どに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づ 自・ 注案	き市が行う事務である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	この事務は地方税法、市税条例等に基づき製造たばこの製造者 者を対象として自主財源となる市税を賦課するものであり妥当であ 案											
	④事務事業の成果向上余地	事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成	果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する 由・ 完実	0										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		以事務事業名											
価	類似事務事業はない	日· 5案											
	*類似事務事業があれば、名称を記入												
効	⑥事業費・人件費の削減余均	務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができま	すか?										
率性評価	削減の余地はない	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。 音・ 案											
公	⑦受益者負担の適正化余地	事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者	負担を見直す必要がありますか?										
平性評価		地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はな 自・ 完実	:L\.										
総	⑧本事業の休止・終了条件(業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	法令に基づく事務であり、化	廃止はない。											

(1)	今後の事務事業の方向	(2)	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえ 課題(壁)とその解決策							で解決すべき					
現状維持(従来通り実施)	状維持(従来通り実施)								廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた	:改革改善案を記入しまで	す。				コスト									
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加								
				向上											
			成 果	維持		0	×								
				低下		×	×								

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 8114

и пи	开画对象干皮 17相 0 干皮 ——————————————————————————————————																
主教	事業名		کرا	产轮	試賦課	車型	Σ.					評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7 17.	学木石		淅口	连忉		一个	מ					担		総合政策部	担当課	市民税課	
	基本目標 8 一							組	織 担当係	税政係	担当課長名	藤掛 誠					
政策	政第	包											新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施 贫	ŧ	1	全庁	共通								実施計画等	事業・一般事業	_	·般事業	
	基本事業	業	₹ 4 -									事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短縮コー	٠Ļ	ź	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	诶· 義務的事業	義	努的事業	
予算 科目												区八	実力	施方法		直営	
I												分	事	業分類	賦課	•収納事務	
事業単年度		产得1751		事業 期間	52	S25年度~ 年度		根拠 法令	地方税法、佐野市税条例			リーディン	グプロジェクト	討	核当なし		
計画	千十万	年度線	年度網	木り	/返し	期間	32	0十段"	十段	条例等				市長	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

\circ								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	市内における鉱物の掘採事業に対し、その 鉱物の価格を課税標準として、鉱業者に鉱産 税を課税する。	鉱産税申告書の収受、調定	事務					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		申告件数	件	156	156	145	144	144
		鉱物の産出量	千t	7,099	7,208	6,757	6,739	6,294
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市内にある作業場の鉱物掘採事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		鉱物掘採事業者数	社	13	13	12	12	12
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	こた性能にしたいのですか?)	<u> </u>					
目的				山の左曲	山の左曲	D1左座	DO左曲	DO左连
נים	鉱産税調定事務が適正に行われている。 	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		調定額	千円	18,550	18,791	17,638	17,543	16,502
		鉱産税収納率 	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
, -	、 							

(2)総	事業費の推	移内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(到	実績)	R1年度(3	実績)	R2年度(実	[績)	R3年度(実	.績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	重	事業費計(A)	千円	0			0		0		0		0
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書												
λ		事業費の 内訳											
量													
			千円										
		1 717											
	\vdash												
		正規職員従事人数	人			1		1		1		1	
	件	のべ業務時間			24	180		180				180 18	
	頁	人件費計(B)						687		655			
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		92		688		687		655		654

事務事業名 | 鉱産税賦課事務 | 担当部 | 総合政策部 | 担当課 | 市民税課 | 担当係 | 税政係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3)	<u>事伤争未ど以りを∖ 環境変化 "田氏∪</u>	/总兄寺
	の事務事業は、いつ頃、どのような	昭和25年の地方税法制定により、鉱物の掘採事業に対しては市町村が普通税として鉱産税を課
きつだ	かけで開始しましたか?	し、精錬部門に対しては道府県が事業税を課することとなった。
②事	孫事業を取り巻く環境(対象者や	鉱産税は、平成21年度以降ほぼ横ばいの状況が続いていたが、平成26年度は鉱業者が1社追加
国•県	果などの法令等、社会情勢など)は	し微増となり、納税義務者は13社となったが、令和元年度より1社休業により12社となった。
事務	孫事業の開始時期や合併前と比べて	
どの	ように変化していますか?	
32	の事務事業に対して、関係者(市	なし
民、	議会、事務事業対象者)からどのよ	
うなえ	意見・要望がありますか?	
民、	議会、事務事業対象者)からどのよ	4C

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?				
妥当性評例	政策体系外施策	理由· 改善案			
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?		
	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方自治体の自主財源として、地方税法及び市税条例等に基づき市が行う事務である。		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、市税条例等に基づき鉱物採掘事業者を対象として自主財源となる市税を 賦課するものであり妥当である。		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、現状を維持する。		
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?				
評価		類似事	務事業名		
	類似事務事業はない	理由・			
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案			
効	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?				
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。		
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?		
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、市税条例等に基づき行う事務であり、受益者負担はない。		
総	⑧本事業の休止・終了条件(の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
合評価	法令に基づく事務であり、か	ҟ止・廃止	こはない。		

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革·改善による期待効果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 #
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 国民健康保険税賦課事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 担当課長名 藤掛 誠 基本目標 8 -税政係 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 16100 国保 2 国民健康保険税事務 分 事業分類 賦課 収納事務 根拠 法令 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S33年度~ 年度 佐野市国民健康保険税条例 市長市政公約 佐野市税減免規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

((1)事務事業の手段·目的·結果·各指標										
1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。))									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)				
	国民健康保険の事業費納付金に充てるため、国 民健康保険の加入者のいる世帯の世帯主に賦課 する。		例月異動・変更処理 過年度分賦課・更正 所得の簡易申告書の発送・受付 台風・コロナによる減免受付処理								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		納税通知書及び特別徴収税 額通知書発送通数	通	19,660	19,071	18,833	18,705	18,432			
		異動•変更処理件数	件	8,681	8,122	7,725	7,613	6,877			
		簡易申告書発送通数	通	4,538	4,254	4,505	4,929	4,799			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
	国民健康保険被保険者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		被保険者数	人	28,891	27,587	26,770	26,313	25,313			
		世帯数(納税義務者数)	世帯	17,622	17,120	16,858	16,769	16,418			
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう										
的	」 適正かつ公平な国民健康保険税の賦課が 行われている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		調定額(現年課税分)	千円	3,104,383	2,702,408	2,595,366	2,482,570	2,425,560			
		国民健康保険税収納率(現年 課税分)	%	92.8	93.6	93.3	93.4	93.8			
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

(2)総事業費	の推移・内訳

(2	- / 小心	争耒負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実	績)	R1年度(実統	績)	R2年度(実	績)	R3年度(写	実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円				14	. 11					
		地方債	千円										
	事業費	その他	千円	17	7,330		15,747		13,971		13,349	12,843	
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円	17	17,330		15,761		13,982		13,349	12,843	
		車業豊の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ				消耗品費	15	消耗品費	6	消耗品費	25	消耗品費	20	消耗品費	28
汉				燃料費	20	燃料費	29	燃料費	22	燃料費	30	燃料費	25
量				印刷製本費	61	印刷製本費	61	印刷製本費	25	印刷製本費	45	印刷製本費	46
_			千円	通信運搬費	2,934	通信運搬費	2,845	通信運搬費	2,814	通信運搬費	2,914	通信運搬費	2,848
		7,015		電算委託料	14,107	電算委託料	12,641	電算委託料	10,994	電算委託料	10,161	電算委託料	9,793
				機械等借上料		機械等借上料	91	機械等借上料		機械等借上料	4	使用料	92
				その他	102	その他	88	その他	11	その他	87	その他	11
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4	. 4	
	件	のべ業務時間	時間	5	5,800		5,800		5,800		5,900		5,900
	費	人件費計(B)	千円	22	2,133		22,162	22,127		21,458		21,452	
	<u>}_</u> :	タルコスト(A)+(B)	千円	39	9,463		37,923	·			34,807		34,295

事務事業名 国民健康保険税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和3 昭和33年の国民健康保険法の改正において、市町村は国民健康保険事業を行うことが義務付け きっかけで開始しましたか? られ、昭和36年4月1日から国民健康保険事業は義務実施とされた。 平成20年度に後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険制度の改正が行われた。 国保制度は平成30年度から県が財政運営の責任主体となる広域化が始まり、保険税は国民健康保険事業費納付金 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は として県への納付金に充てることになり、税率を引き下げ資産割を廃止し、3方式とした。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 市民からは保険税の負担が重い、議会からは低所得者軽減を徹底するとともに、適正・公平な課税に努めること、国 保運営協議会からは収納率の維持・向上を図ってほしいなどの意見・要望がある。また、令和3年度税制改正により、 令和4年度より未就学児の均等割の減額が開始されることとなった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() III C III MINK - 1) / C SY + ST O MA									
	前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
	現状維持	現状維持により対象外							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由• 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	この事務は地方税法、国保税条例等に基づき国保の被保険者を対象として国民健康保険制度の 財源となる国保税を賦課するものであり妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法、国民健康保険法、国保税条例等に基づき行う事務であり、定められた方法により賦課 を行っているため、現状を維持する。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦禾									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の大部分は電算委託料であり、削減の余地はない。また、国民健康保険制度が複雑化し、 事務量も増加している状況のため、人件費削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法及び国民健康保険税条例に基づき行う事務であり、受益者負担はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	よどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	法令に基づく事務であり、か	ҟ止・廃止	こはない。								

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	•改善	による丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	j.	成 維果 持		0	×		
		低下		×	×		

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 個人市民税賦課事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 組織 担当係 市民税係 担当課長名 藤掛 誠 基本目標 8 -政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2660 一般 2 2 2 個人市民税賦課事務 分 事業分類 賦課 収納事務 根拠 法令 地方税法、租税特別措置 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S25年度~ 年度 法、佐野市税条例 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	(1)争務争未の于校*日的*稲未*合拍信										
(①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)							
	を送付する。 ・2月中旬から1か月間、市内6か所に申告会場を設け、申告受付を行う。 ・申告書、給与支払報告書等の賦課資料によ	・令和3年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付(4月〜6月) ・課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修更正(7月〜12月) ・令和4年度申告案内ハガキの送付、市内6会場での申告受付、市民税の修更正、課税データの作 或(1月〜3月) コロナ禍のため課税保留者の訪問調査は中止し、未申告通知を発送(10月)									
	り、所得や控除内容を精査、5~6月に税額を 決定し、納税通知書を送付する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	・課税が保留となっている者に対する調査を実施する。	全賦課件数	件	97,749	97,745	97,185	96,798	96,250			
		賦課調定額(課税額)	千円	5,737,981	5,882,416	5,909,768	5,847,391	5,762,417			
		納税義務者数	人	61,005	61,393	61,421	61,540	61,325			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)									
	・賦課期日(1月1日)において市内に住所を有 する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	敷を有する個人で市内に住所を有しない者	1月1日現在の居住者・住登外課税対象者	人	120,822	120,161	119,320	118,224	117,619			
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
É	り・公平・適正に市民税を賦課する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		全賦課件数/(全賦課件数+ 未申告者件数)	%	99.9	99.8	99.9	99.8	99.8			
		個人市民税収納率(現年分)	%	98.7	98.9	98.8	98.6	99.0			
		個人市民税収納済額(現年 分)	千円	5,661,487	5,819,237	5,840,606	5,766,484	5,704,140			
(④結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			

(2	2)終	<u>等業費</u>	の推	多 内	訳

_	7 440	宇木貝の世	ויו ערי	U/ \									
		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		6		7		7		7	9	
		一般財源	千円	3	7,560	3	33,745	3	4,947	3	3,506	3	36,097
	事	事業費計(A)	千円	3	7,566	3	33,752	3	4,954	3	3,513	3	36,106
	業	東業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ љ	費			社会保険料	282	社会保険料	300	社会保険料	316	報酬·職員手当等	2,429	報酬·職員手当等	2,690
汉				賃金	1,973	賃金	2,265	賃金	2,364	共済費	357	共済費	390
量				旅費	9	旅費	9	旅費	4	旅費	31	旅費	45
-			千円	需用費	891	需用費	776	需用費	827	需用費	805	需用費	685
		7/01/1		役務費	8,285	役務費	5,186	役務費	5,065	役務費	5,064	役務費	5,018
				委託料	23,936	委託料	22,871	委託料	23,838	委託料		委託料	24,113
				使用料	21	使用料	129	使用料	131	使用料	132	使用料	132
				負担金	2,169	負担金	2,216	負担金	2,409	負担金	2,823	負担金	3,033
	人	正規職員従事人数	人		12		12	12			12	2 11	
	件	のべ業務時間	時間	2	3,949	2	24,235	25,0		24,468		2	22,278
	費	人件費計(B)	千円	Ş	1,389	S S	92,602	9	5,707	8	8,990	81,003	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	12	8,955	12	26,354	13	0,661	12	2,503	11	7,109

事務事業名 個人市民税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和25年に地方税法が施行され、住民税を市町村の自主財源とすることとされた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 毎年の税制改正の結果、年少扶養控除の廃止、ふるさと納税のワンストップ特例、セルフメディケー 国・県などの法令等、社会情勢など)は ション税制、配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し、給与所得控除・公的年金等控除から基礎 控除への振替やひとり親控除等、年々複雑化している。令和4年度より、住宅借入金等特別税額控 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 除の特例措置の延長が行われる。 ③この事務事業に対して、関係者(市 税の仕組みが年々複雑化しているため、市民から課税内容や税計算に関する問い合わせが増えて 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事物事業の事後計画 LONGON	· 1									
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当 性性に評価である。 理由・ 本が行わなければならない。 理由・ で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	地方税法、佐野市税条例に則して行っており、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申告書、給与支払報告書等の賦課資料により税額を決定し、被扶養者の調査や給与支払報告書未 提出事業所の調査等を実施しており、十分な成果が出ている。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平 世 受益者負担を求める必要が 理由・ 改善案 地方税法、佐野市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めるもの 改善案											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	法令に基づくため、廃止は不	可能。									
評価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト					
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	刂減	維持	増加				
		ļ	ī							
		成果	生		0	×				
		1	£ =		×	×				

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐ード 8114

PH 7-3 23 1 1 1	$\widehat{}$	12 15		1 /2								21311 713		
& 車 坐 夕	注	: J #	足轮	10000000000000000000000000000000000000	1 車 3	k			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)	
¹ (万) (五) (五) (五) (五) (五) (五) (五) (五) (五) (五											総合政策部	担当課	市民税課	
基本目標	8	-							組	織 担当係	市民税係	担当課長名	藤掛 誠	
政 策	1	政策	体系统	外						新規事業	業∙継続事業	継続事業		
施策	施 策 1 全庁共通								実施計画	事業•一般事業	一般事業			
基本事業	4	-								市単独事業	• 国県補助事業	市直	单独事業	
短縮コード	11.	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事	業∙義務的事業	義務的事業		
		約几	0	0	0	:+ 1 =	F 尼 裕 時:	⇒⇒	区	実	施方法	一部委託		
4目 2661 一般 2 2 法人市民税賦課事務							分	事	業分類	賦課•収納事務				
当 在唐统	事業 825年度						リーディン	·グプロジェクト	彭	核当なし				
平十段	度 繰り返し		期間 S25年度~		广汉	年度		法、佐野巾祝条例		市長	市政公約			
		場事業名 基本目標 政策 施策 基本事業 短縮コード 2661	基本目標 8 - 政策 1 政策 施策 1 全庁 基本事業 4 - 短縮コード 会計 2661 一般	場事業名 法人市民税 基本目標 8	 第事業名 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 2661 一般 2 2 	第事業名 法人市民税賦課事務 基本目標 8	場事業名 法人市民税賦課事務 基本目標 8 - 政策体系外施策1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 2661 一般 2 2 2 法人で	基本目標 8 - 政策 1 政策体系外 施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項目 2661 一般 2 2 2 法人市民税賦 単年度繰り返し 事業 825年度~年度 法令	第事業名 法人市民税賦課事務 基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 方算細事業名 2661 一般 2 2 2 法人市民税賦課事務 単年度繰り返し 事業 S25年度~ 年度 法令 法 佐野市税条例	第事業名 法人市民税賦課事務 基本目標 8 - 組 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 事業 2661 一般 2 2 2 法人市民税賦課事務 単年度繰り返し 事業 825年度~年度 法令 法 佐野市税条例	第事業名 法人市民税賦課事務 評価区分(事前担当 担当部組織 担当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理当係 理	第事業名 法人市民税賦課事務 評価区分(事前評価・事後評価) 基本目標 8	第事業名 法人市民税賦課事務 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評担当 基本目標 8 - 担当部 総合政策部 担当課 政策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継 基本事業 4 - 事業 実施計画事業・一般事業 一般事業・国県補助事業・市・単独事業・国県補助事業・市・単独事業・国県補助事業・市・単独事業・国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・市内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月)申告書を送付する。 ・申告に基づき、歳入調定を行う。 ・法人の設立、変更、廃止届の受理、及び未申告法人等の調査を実施する。	・申告書の送付 ・申告、更正請求、県税からの ・未申告、未届、休業法人に対 コロナ禍のため現地調査は外 課税保留となっている法人に	し、電i ・観から	 舌及び現地調 ₀の確認を行	査を実施(10 う。			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		法人市民税賦課件数	件	5,362	5,296	5,374	5,198	5,205
		課税調定額	千円	1,755,569	1,682,857	1,593,431	1,548,907	1,376,295
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きずか?)						
	・市内に事務所、事業所を有する法人等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市内に事務所、事業所を有する法人等	社	3,668	3,661	3,660	3,673	3,725
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	・課税客体を把握し、法人市民税を申告、納付 してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		法人件数/(法人件数+未申 告件数)	%	99.4	99.3	99.3	98.1	99.4
		法人市民税収納率(現年課税 分)	%	99.8	99.7	99.7	98.9	99.8
		法人市民税収納額(現年課税 分)	千円	1,751,832	1,678,555	1,588,964	1,531,484	1,373,454
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)						·	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
				· ·	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· ·	

(6) 似古米井の	1410
(2)総事業費 <i>0</i>	ノ作が"内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度()	₹績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		305		335		290		383		190
	事	事業費計(A)	千円		305		335		290		383		190
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費			消耗品費		消耗品費	4	消耗品費	l	消耗品費	4	消耗品費	2
λ				印刷製本費		印刷製本費	1	印刷製本費	l	印刷製本費		印刷製本費	0
量		事業費の		通信運搬費		通信運搬費		通信運搬費		通信運搬費		通信運搬費	188
		サ末貝の	千円	電算委託料	57	電算委託料	57	電算委託料	20	電算委託料	45	電算委託料	0
		1. 311/							ļ				
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間			4,354		4,304		4,436		4,246		4,350
	費	人件費計(B)	千円		6,615		6,446		6,923		15,443		15,817
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	1	6,920	1	6,781	1	7,213		15,826		16,007

事務事業名 法人市民税賦課事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和25年の地方税法施行に伴い、法人住民税の均等割が設けられ市町村の自主財源とすることと され、翌年には法人税割が設けられた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 様々な形態で事業展開が行われているため、課税客体の正確な把握が求められる。 法人の国際競争力を高めるため実効税率の引き下げが行われているとともに、地域間の税源の偏 事務事業の開始時期や合併前と比べて 在性を是正し財政力格差の縮小を図るため法人税割の税率の引き下げが実施された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 法人税割の税率引下げによる影響等の質問があった。(市議会) 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	1	
	①政策体系との整合性 この)事務事美	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法第294条、佐野市税条例第3条、第23 条に則して実施している。 地方税の賦課徴収は市の自治事務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、佐野市税条例に則して実施している。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	申告納付制度であり、未申告法人については、実態把握のための情報収集を行っており、十分な成果が出ている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由• 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方税法、佐野市税条例に則した課税をするものであり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令に基づくため、廃止は不	可能。	

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで 課題(壁)とその解決策							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
		章 上	1					
		成料果		0	×			
		但 T		×	×			

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

ріш	47.12	<i>~</i> 1 <i>1</i>	_	la J.H		十尺							-71.	* F* /	0111	
事務	主型		#	ī 民稅	5 = #	铅缸	阳华	交付	主教		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
子加	中木	711	ı,	125/17	际不	1元 武工	゚゚゚ヺ	ניו 🗶	平 7万		担		総合政策部	担当課	市民税課	
	基本	目標	8	-							組	織 担当係	市民税係	担当課長名	藤掛 誠	
政策	政	策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕•継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画等	事業•一般事業	_	般事業	
	基本	事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業	
	短縮	П 1	:	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	僕∙義務的事業	義務的事業		
予算 科目	26	311		一般	2	2	1		管理事務		区八	実力	施方法		直営	
П	20	,,,		川又			•	1ルイカ 目	生事物		分	事	業分類	証明書交	付·登録等事務	
事業計画	畄台	中中		り返し	事業 期間	H27年	F 使 ~	年度	根拠 法令	地方税法、同法施行令、同		リーディン	グプロジェクト	討	る当なし	
計画	7-	十戊	沐 "	ル区し	期間	112/4	-汉**	十戊	条例等	法施行規則、佐野市手数 料条例		市長河	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/ 于777 于 木 〇) 八 〇 口) 心 木 〇 1 日 1 示							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	所得課税証明書、納税証明書等の交付 (平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管)	左記事業概要と同様						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		証明書等の交付数	件	21,203	20,658	17,355	16,577	16,330
			ļ					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	まか つ)						
		~ 7 13)						-0 <i>-</i> -
	①市民 ②税証明書の交付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人口(4/1現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		市全体の交付数	件	28,222	26,975	22,930	20,911	21,175
日	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
	申請された証明書を正確かつ迅速に交付する			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
нэ	ことにより、市民の利便性向上を図る。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
		証明書交付件数/証明書申 請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
, -	ン公古世典の状态 中記			•		•	•	

(2)終	多事業費の推	<u>移•内訳</u>
	財源内訳	単位

7,	- / 1/V	争未其の性		J/\									
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	[)	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	十円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3		3		3		3		3
		一般財源	千円		1,163		1,137		1,124		1,335		1,298
	#	事業費計(A)	千円		1,166		1,140		1,127		1,338		1,301
	事.			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	-110			臨時職員社会保険料	118	臨時職員社会保険料	136	臨時職員社会保険料	136	報酬	973	報酬	957
χt				賃金	952	賃金	953	賃金	932	職員手当等	120	職員手当等	121
		古米弗の		消耗品費	58	消耗品費	13	消耗品費	6	共済費	169	共済費	189
_		事業費の 内訳	千円	印刷製本費		印刷製本費	32	印刷製本費	47	旅費	22	旅費	0
		1711/		保守委託料	6	保守委託料	6	保守委託料	6	消耗品費	7	消耗品費	7
										印刷製本費		印刷製本費	20
										保守委託料	7	保守委託料	7
	人	正規職員従事人数	人		14		14		14		14		13
	件	のべ業務時間	時間		1,767		1,722		1,446		1,381		1,361
	費	人件費計(B)	千円		6,743	_	6,580		5,516		5,023		4,949
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		7,909		7,720		6,643		6,361		6,250

事務事業名 市民税課 税証明等交付事務 担当部 総合政策部 担当課 市民税課 担当係 市民税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成27年12月7日の新庁舎開庁に併せて、税証明のうち所得課税証明書及び納税証明書等の交付 きっかけで開始しましたか? 事務が佐野総合窓口課(現市民課)から市民税課に移管された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 平成29年11月からマイナンバーによる情報連携が本稼働となり、公的機関に提出する税証明書は 国・県などの法令等、社会情勢など)は 徐々に減少していくと考えられる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて 令和元年10月1日からは、住民票などと共に所得課税証明書のコンビニ交付が開始された。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 コンビニ交付の対象となっている税証明書について、市民から問い合わせがあった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税法第20条の10、地方税法施行令第6条の21、佐野市手数料条例第2条に基づき市に交付義務がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方税法、地方税法施行令、佐野市手数料条例に基づくものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	移管に伴って交付窓口が分散されたが、対応する職員数が増加し、来庁者の待ち時間が減少した ため、これ以上の成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	** /\u = 76 = \u 1.1 + 7 / 18 / 1+	類似事	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務、葛生行政センター税証明交付等事務
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由•	本庁舎及び各行政センターの窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担を見直す 必要がある	理由· 改善案	現時点での受益者負担は適正であると考える。 令和元年10月1日からコンビニ交付が開始されたが、将来的に、コンビニ交付の実績を踏まえて、 全庁的な協議のうえ交付手数料の見直しをする必要がある。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	地方税法に基づき市に交付	義務があ	る 。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁) とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	
	成
	低下××

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐一ド 8114

ᄪᄪ	1 V J	多 十	ᆽ	ተነ ላከ	J	十戊								以.	米件ボー 「	0114	
事務	(車型	坐 夕	~	在前	i Amic .	ヮ゠	<i>1.</i> AII	カナ	` <i>,</i> /a=	参画事業		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
平 7力	177	*1	月	上连计	Г	^	⊅ ₩	九 ビ	ノブー	夕四		担		総合政策部	担当課	資産税課	
	基本	ト 目標	8	-								組	織 担当係	管理係	担当課長名	井上 建	
政策 1 政策体系外													新規事業	業・継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本	本事業	4	-								事	市単独事業	•国県補助事業	市直	単独事業	
	短縮	コード		会計	款	項	目		予算細事業名				任意的事業	業・義務的事業	任意的事業		
予算 科目	21	651		一般	2	2	1	答定記	で価シップラ	こん研究わり	ター参画事業	区八	実	施方法		直営	
I	21	031		川又		2	•	貝庄市	тшили	ノム明元でク	入 沙凹争未	分	事	業分類	参画事業		
事業計画	出,	年度:	(品)	/返し	事業期間	Ω7€n∈ Ω	3年度~	年度	根拠法令				リーディン	グプロジェクト	討	対なし	
計画	Ĥ.	十尺	际	が返し	期間	ип ти о о	7千茂"	十尺	条例等				市長	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

()	/ 争切争未以下权 百四 临未 百百宗							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
		(市の活動) ・情報誌及び各種発行資料からの ・「(一財)資産評価システム研究・ ・評価研修会等の参加を予定してい ※負担金算出基準:人口5万((一財)資産評価システム研究センタ ・資産評価に関する調査研究、各続	ンター」 いたが、 人以上2 一の活動	に負担金の支は コロナ対策に伴 20万未満の市 動)	にい中止 負担金 90,000	四	ット配信での参加	חל
	※資産評価システム研究センターとは、固定 資産税に関する調査、最新情報等の提供及び	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	資産評価関係の各種研修会開催を目的として 全国市町村及び都道府県を会員とし運営して いる団体である。	情報誌等発行数	₩	12	12	12	12	12
	1	評価研修会等参加者数	人	2	2	0	0	2
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	資産税課職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
	(参画対象団体) 一般財団法人資産評価システム研究センター	資産税課職員数	人	18	18	18	18	18
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	oな状態にしたいのですか?)						
的	資産評価に関する全国各市の状況や最新情報を得ることで、資産評価に関する職員の技	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	術や知識の向上を図る。	有効な情報を得た職員の割合	%	100	100	100	100	100
		研修に参加し技術等が向上し た職員の割合	%	11	11	0	0	11
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			<u> </u>					
(2	2)総事業費の推移・内訳							
_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

(2)総	事業費の推	移∙内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円								•••••		
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		90		90		90	90		9	
	击	事業費計(A) 千円			90		90		90		90		90
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90	システム研究センター負担金	90
投入	_												
量											[
_			千円										
		7,07											
	/	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間		1		1		1	1		1	
	費				4		4		4		4	1 4	
	!	タルコスト(A)+(B)	千円		94		94		94		94		94

事務事業名 資産評価システム研究センター参画事業 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 「一般財団法人 資産評価システム研究センター」は、全地方公共団体を会員とする調査研究機関と きっかけで開始しましたか? して昭和53年に設立されたもので当初から参画している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 税制改正が毎年行われることにより資産評価や賦課事務が複雑化している中で、最新情報の収集 や評価技術の習得が不可欠となっており、専門的な知識を持つ職員の育成が求められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目		理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	資産評価に関する最新情報の収集や技術の習得は、固定資産税を課税するうえで必要不可欠であり、妥当である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この参画事業は、資産を評価する職員の知識・技術の向上につながるため見直す必要はない。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	資産評価に関する最新情報の取得や各種研修会等への参加により、職員の評価技術や知識の向上が図られている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	71071	
効	⑥事業費・人件費の削減余り	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は同センターへの負担金であり、市町村の人口規模により定額となっているため削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は参画事業であり、結果的に受益者は不特定多数の市民となることから、受益者負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合評価			複雑化する中では、常に最新情報の収集や評価技術の習得が必要不可欠であるため、この参画事 等になった場合には、この事業も終了となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2))改革	•改善	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)				合は、言		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向上				
	j.	成 維果 持		0	×	
		低下		×	×	

HII	ш,	. 1 2)	<u> </u>	_	ተነ የሀ	J	十戊							-	水件水コー	0114
車系	事務事業名 固定資産税・都市計画税賦課事務											評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)
→ 1											担	当 担当部	総合政策部	担当課	資産税課	
	基	本	目標	8	-							組	織 担当係	土地家屋係	担当課長名	井上 建
政策											新規事業	僕•継続事業	継続事業			
体系	方	色	策	1	全庁	È庁共通							実施計画等	■業•一般事業	一般事業	
	基	本	事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業
		2縮コ	Ī	113	会計 款 項		項	目	予算細事業名			業	任意的事業	美•義務的事業	義	努的事業
予算 科目		202	55		一般	及 2 2 2 固定		田中》	国定資産税・都市計画税賦課事務			実力	施方法	_	·部委託	
14 11	科目 29				河又		2		四化	₹ 性 忧 1	別可以即然一种的	分	事	業分類	賦課	•収納事務
事業計画		当年	· 庄 ś	品 (.)返し	事業	叩手	025年	·····	根拠 法令	地方税法、固定資産評価基準 佐野市税条例		リーディン	グプロジェクト	該当なし	
計画	i	#4	- 支	沫り	ル返し	期間	ᄱᄆᄼ	ш г о т ,	反"	条例等	佐野市都市計画税条例		市長河	市政公約		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	地、家屋、償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都	・令和3年度固定資産の価格等・令和3年度分固定資産の価格・標準宅地の時点修正、評価変・令和4年度償却資産申告書の・令和4年度課税データの伝送	等の概 動割台 送付・	既要調書報告 計調べ(7月~ 受付(12月~	書(6月) ·9月) ·令和		5見込み(11月	月~12月)
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		納税義務者数	人	52,287	52,390	52,603	52,733	52,680
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	さすか?)						
	固定資産税課税客体(土地·家屋·償却資 産)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	345,100
		家屋総棟数	棟	83,087	82,538	82,456	82,364	82,153
		償却資産納税義務者	人	3,292	3,458	3,589	3,669	3,780
E		な状態にしたいのですか?)						
的	し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課す	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		固定資産税調定額(現年課税 分)	千円	8,127,390	8,143,805	8,271,882	8,465,487	8,099,479
		都市計画税調定額(現年課税 分)	千円	1,189,381	1,172,865	1,187,032	1,201,938	1,156,302
		交付金調定額	千円	15,372	15,371	16,422	16,417	16,417
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(の) 似市 ## 曲	Λ#₩ ₩ ₩ =□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		74	76			81		82		
		一般財源	千円	4	4,077	42,147		4	2,162	4	7,985	4	3,292
	事	事業費計(A) 千円		4	4,151	4	2,223		2,243	4	8,067	4	13,373
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳		報償費	2	賃金·共済費	523	賃金·共済費	1,088	報酬・職員手当等・共済費	1,351	報酬・職員手当等・共済費	1,179
λ				需用費	464	報償費	5	報償費	3	旅費	23	旅費	23
量				役務費	4,289	需用費		需用費	285	需用費	560	需用費	596
				委託料		役務費	4,329	役務費	4,538	役務費		役務費	4,472
		1.311/		使用料及び賃借料	5,077	委託料		委託料				委託料	30,897
						使用料及び賃借料	L	使用料及び賃借料	5,589	使用料及び賃借料	6,205	使用料及び賃借料	6,205
								備品購入費	17				
			_										
	人	正規職員従事人数 人 18		18		18		18	18				
	件	のべ業務時間		3	6,000	3	3,000	3	5,100	3	6,000	33,000	
	費	人件費計(B)	千円		7,376		6,093		3,907		0,932	119,988	
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	18	1,527	16	8,316	17	6,150	17	8,999	16	3,361

事務事業名 <mark>固定資産税·都市計画税賦課事務 担当部 総合政策部</mark> 担当課 <mark>資産税課</mark> 担当係 土地家屋係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3)事務事果を取り替く環境変化・中氏の	/总允守
①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか?	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	税制改正が毎年行われ、固定資産税・都市計画税の算出方法等も複雑化しており、様々な特例措置が創設されている。 また、相続放棄等により空き家や管理放棄土地の増加、災害増加によるハザードマップに影響された不動産ニーズの変化が見受けられる。一方、コロナウイルス等の影響によるライフスタイルの変化が見られ、住宅へのニーズやサテライトオフィスの需要が高まる傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持	現状維持により対象外								

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check】												
	①政策体系との整合性 この	事務事業	〟 の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目		理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税の賦課徴収は市の事務である。										
価													
	妥当である	理由· 改善案	地方税法・市税条例に基づき行うものであり、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方税法・市税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由· 改善案											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	71171											
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	『業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	地方税法・市税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	法令に基づく事務であり、々	ҟ止・廃止	はない。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
現状維持(従来通り実施)			止の場 域は改革							
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
		向上								
	F.	成 維果 持		0	×					
		低下		×	×					

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐一ド 8114

					1 /2										
主教	事業名	Œ	中海	産評	压夫	生主	₽			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)	
→ 12	学术石	ш	1.化.貝	连武	- JIMI 1≡	777	_			担当係 土地家屋 新規事業・継続事業 実施計画事業・一般事		総合政策部	担当課	資産税課	
	基本目標	8	-								織担当係	土地家屋係	担当課長名	井上 建	
政策	政 策	1	政策	体系を	<u> </u>						新規事業	∊ 継続事業	継	続事業	
体系	施策	1 全庁共通									実施計画事	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	業 4 -									市単独事業·国県補助事業 市単独事業			単独事業	
	短縮コード	***	会計	款	項	目			予算細事業名		任意的事業	≹∙義務的事業	義務的事業		
予算 科目	2710		一般	2	2	2	田中》	資産評価	扶車業		実力	施方法	_	·部委託	
14 11	2/10		列又	2	2	2	四化	19年計1111	自尹未	分	事	業分類	賦課	•収納事務	
事業計画	当 年 唐 :	単年度繰り返し 事業 平成30年度~ 法令 地方税法、固定資産評価基準 上野主教を例								リーディン	グプロジェクト	該当なし			
計画	半十反	年度繰り返し				市長河	市政公約								

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

Ċ								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1. 11.		績(令和3年)	
	令和6年度固定資産税土地評価替えに伴い、前回基準で作成した基礎資料の修正を行うともに、価格調査基準日時点の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産が表現。	〇固定資産税土地評価補正業 ·用途地区状況類似地域及び ·新規路線価作成 · 現地確認調査等	務委言 ド標準5	モ(第1年度) 宅地選定等 <i>の</i>	:5,951,000円)見直し			
	〇固定資産税土地評価補正業務(3年間) ・用途地区、状況類似地域、状況類似地区	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	│ の見直し ・土地価格比準表見直し ・路線価の算出	土地に関する納税義務者数	人	44,651	44,882	45,133	45,346	45,557
	・公開用資料の更新 等							
	〇標準宅地不動産鑑定評価(令和4年度)							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	固定資産税課税客体(土地)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		土地総筆数	筆	338,135	340,318	341,746	342,955	345,100
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	令和3年度の評価替において、公平・適正な 土地の価格を設定する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		土地評価総地積	km	167.0	166.6	166.7	166.6	166.9
		土地決定価格総額	千円	477,933,684	471,151,253	468,867,186	466,497,422	459,093,645
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					

(2	二)稅	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	!績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		5								
		一般財源	千円		15,221		3,225		52,171		11,254	5,951	
	車	事業費計(A)	千円	-	15,226		3,225		52,171		11,254	5,951	
	学			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書	事業費の 内部		賃金·共済費	2,044	委託料	3,225	委託料	52,171	報償費	40	委託料	5,951
又				報償費	40					委託料	11,214		
量				委託料	13,142								
_			事業質の 千円 内訳	千円		Ī							
		7/07/			Ī								
	人	正規職員従事人数	人		6		3		3		6		3
	件	のべ業務時間	時間		1,040		100		520		1,040		100
	費	人件費計(B)	千円		3,969		382		1,984		3,782		364
	 -	タルコスト(A)+(B)	千円		19,195		3,607		54,155		15,036		6,315

事務事業名 固定資産評価替事業 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係 土地家屋係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未ど取り合く環境変化・川氏の	/忌允守
①この事務事業は、いつ頃、どのような	地方税法施行(昭和25年)により固定資産税賦課事務開始
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は	地価の下落は依然続いているが、新型コロナウイルス感染拡大で停滞していた不動産取引は前年に比べると持ち直し、利便性の高い地域を中心に下落幅が縮小している。また、相続放棄等により空き家や管理放棄土地の増加、災害
国 %なこの法 1 号、任公信労なこ/16 事務事業の開始時期や合併前と比べて	増加によるハザードマップに影響された不動産ニーズの変化が見受けられる。一方、コロナウイルス等の影響によりライフスタイルの変化が見られ、住宅へのニーズやサテライトオフィスの需要が高まる傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	税額計算の仕組みが複雑なため、納税者から課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多い。
アの心元 女王がひりのすが:	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	予防争未り争及計画【UNEUK	· 1										
	①政策体系との整合性 この)事務事簿	巻の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目		理由・改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方税の賦課徴収は市の事務である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由・ 改善案 地方税法・固定資産評価基準に基づき行うものであり、妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	理由・ 地方税法・固定資産評価基準に基づき行うものであり、現状を維持する。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	いっ木										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	必要な委託経費であり、削減の余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	ない	改善案	地方税法に基づき行うものであり、受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	だんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令に基づく事務であり、イ	木止・廃止	はない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)					合は、言 改善で			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				削減	維持	増加		
			句 上					
		成果	維持		0	×		
			低下		×	×		

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系コード 8114

計	川刈	文	고심	J	平伐							以	ストギュート	0114	
車系	務事業名	咨	产铅	運形	S ≣TC AF	生え	を付事	致		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	^፲ 価(A•B表)	
* 12	7 本 个	貝	连饥	(本17)	は世ツ	1 可 ン	くいき	* 1777		担	当 担当部	総合政策部	担当課	資産税課	
	基本目標	8	_							組	織 担当係	管理係	担当課長名	井上 建	
政策	政 策	1	政策	体系统	ነ						新規事	業・継続事業	継	続事業	
体系	施策	1	全庁:	共通							実施計画	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -									事	市単独事業·国県補助事業 市単独			単独事業	
	短縮コード	£	計	款	款 項 目 予算細事業名						任意的事	業∙義務的事業	義務的事業		
予算 科目	2650	_	_ áл	2	2	4	姿 产 和	5倍理車	致	区	実	施方法		直営	
14 11	2000	2650 一般 2 2 1 資産税管理事務				分	事	業分類	証明書交	付·登録等事務					
事業計画	単年度	(品 (.)	다듬니	事業	TU ETO T	7年度。	年度	根拠 法令	地方税法、同法施行令、同法		リーディングプロジェクト		部	を 当なし	
計画	半十尺	深り	巡し	期間	平成27年度~		牛艮	条例等	法令 施行規則、佐野市税条例、佐 条例等 野市手数料条例		市長市政公約				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
·	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度 宝	績(令和3年	度に行った主	た活動内容)		
	固定資産関係証明書等(土地・家屋評価証明書、土地・家屋公課証明書、名寄帳、公図の写し等)の交付 (税証明交付事務は平成27年12月7日佐野総合窓口課より移管された。)	左記事業概要と同様		198 (13 1110 7	214), 3/22			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		税証明書等の交付件数 (田沼、葛生、4支所含まない)	件	12,954	12,338	13,109	13,047	11,793
		公用請求に伴う交付件数	件	1,376	589	494	398	387
	○対色/=の事務専業は誰。同ち対色していま	=± h, a \						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(9 /) (1)		山の左左	山の左左	D1 左座	DO左座	DO左座
	①市民等 ②税証明書等の交付	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市人口(4月1日現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		税証明書等の全交付件数 (田沼、葛生、4支所及び公用請求含む)	件	16,388	15,071	15,626	15,166	14,057
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
的	申請された税証明書等を迅速かつ正確に交付することにより、市民等の利便性向上を図る。	以未怕保	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		税証明書等交付件数/税証 明書等申請件数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)			山の左応	1100/F # 1	D1 左应	DO 左座 「	DO左向
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	\ 公本世典の世段 中□							

(2)	総事業	費の推	移•内訳
· - / ·			

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(実統	績)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		96		39		26		23		31	
	車	事業費計(A)	千円		96		39		26		23	31		
	業	車業患の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	事業費			消耗品費	8	消耗品費	7	消耗品費	10	消耗品費	8	消耗品費	23	
λ				印刷製本費	32	印刷製本費	32	印刷製本費	16	印刷製本費	17	印刷製本費	8	
量			事業費の		庁用器具費	56								
			千円				<u> </u>		<u></u>		<u></u>			
			P 3 E/C				<u> </u>		<u></u>		<u></u>			
							ļ				ļ			
							ļ				ļ 			
	~ \ L	正規職員従事人数	人		15		15		15		15	15		
		のべ業務時間			1,911	1,724			1,814		1,816	1,876		
	費	人件費計(B)			7,292	6,587		6,920		6,605		6,821		
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		7,388		6,626		6,946		6,628		6,852	

事務事業名 資産税課税証明等交付事務 担当部 総合政策部 担当課 資産税課 担当係 管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような おんこのでは、でのような おんこの事務事業は、いつ頃、どのような おんこの事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(十)的十人の計画和末に対する以上、以合の状態								
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持	現状維持により対象外							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目		理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	納税証明の交付は地方税法等により義務化された事務である。また、その他名寄帳等の写しの交付は法令等での規定はないが、市民サービスの一環として市が行う必要がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に基づくものであり妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	移管に伴って交付窓口が分かれたが、対応する職員数が増加したことにより来庁者の待ち時間が 減少した。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 田沼行政センター税証明交付等事務、葛生行政センター税証明交付等事務本庁舎及び各行政センターの窓口業務であり、市民の利便性を図るためには統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は必要最小限の事務経費であり、また、職員は賦課事務との兼務であることから、交付事務を迅速かつ正確に行うためには人件費削減の余地はない。
公工	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	受益者は手数料条例に基づく負担をしているので適正である。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	地方税法等に基づき市に交明書の添付などが不要になっ		あるためこの事業は継続するが、マイナンバー制度による国民の利便性向上により、将来的に税証 には廃止等も考えられる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するう課題(壁)とその解決策					する う え も	えで解決	すべき				
現状維持(従来通り実施)	序	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。										
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
			向上									
		成果	維持		0	×						
			低下		×	×						

作成日 令和 4 年 6 月 29 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 収納事務 担当 担当部 総合政策部 担当課 収納課 基本目標 8 -組織 担当係 収納管理係 担当課長名 三関 純一 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 2821 一般 2 2 2 収納事務 分 事業分類 賦課 収納事務 地方税法、佐野市税条例 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し S25年度~ 年度 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	事務事業の手段・目的・結果・各指標											
C	D 手	長(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	Infli	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)					
	ā	納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過 呉納金があれば、還付、または充当します。 収納率、及び納税義務者の利便性向上を目 指し、納付環境の整備を進めています。	左記事業概要と同様です。										
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
			市税調定件数	件	464,504	466,550	467,110	468,563	468,131				
			市税過誤納金還付・充当件数	件	4,043	4,098	4,383	3,334	3,877				
	`	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
		①市税納税義務者 ②領収済通知書	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
			納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768	399,152				
			市税収納件数	件	440,055	443,411	445,256	446,043	447,423				
E	1	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> うな状態にしたいのですか?)										
Á	t	D納税義務者が市税を納付期限内に過不足 はく納付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	4	②納付された市税の金額等を正確に記録し、 収納する。	納付期限内納付率	%	90.6	90.8	90.3	89.7	92.3				
		③口座振替率の維持、向上。	口座振替率	%	30.1	29.5	29.5	29.4	28.4				
(2	少 給	5果(どのような結果に結びつけますか?)		I					- -				
			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
				<u> </u>									

(2	2)終	<u>等業費</u>	の推	多 内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	[)	R3年度(実	[績)		
		国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円	1	4,524	1	6,450	1	6,298	1	7,454	17,416			
	事	事業費計(A)	千円	1	4,524	1	6,450		6,298		7,454	17,416			
	業	Ē				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	11	需用費	218	需用費	201	需用費	214	需用費	123		
λ				印刷製本費	183	役務費	7,979	役務費	6,673	役務費	7,431	役務費	7,316		
量				通信運搬費	1,130	業務委託料	121	業務委託料	183	業務委託料	185	業務委託料	185		
			千円	手数料	5,151	保守委託料	41	保守委託料	20	保守委託料	26	保守委託料	26		
		F 3 E/X		保守委託料	L	電算委託料	6,200	電算委託料	l	電算委託料	4	電算委託料	8,046		
				電算委託料	L	機械等借上料		機械等借上料	l	機械等借上料		使用料	1,650		
				機械等借上料	1,620	備品購入費	107	負担金	70	負担金	70	負担金	70		
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4	4		4			
	件	のべ業務時間	時間		5,553		5,801		5,703		5,763		5,863		
	費	人件費計(B)	千円	2	1,190	2	22,166	2	1,757	2	20,960	21,318			
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	3	5,714	3	38,616	3	8,055	3	38,414		38,734		

事務事業名 収納事務 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係 収納管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 地方税法、佐野市税条例施行により開始しました。 きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が一般的となっています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会でも選択ができるよう整備しました。平成27年度4月からは、都市銀行2行を収納代理機関として拡充しました。令和元年10月から、国の主導により全国共通の「地方税共通納税システム」の運用が開始されました。令和2年7月からスマートフォンアプリ収納を導入しました。令和5年4月から、共通納税システムの対象税目が拡大されます。

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

口座振替の推進・拡充、インターネット等を利用したキャッシュレスによる納税、都市銀行を含む収納代理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています。

業務量評価を行ったコンサルタント会社からは、事務の全面的な業務委託や臨時職員の活用を提案されています。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	口座振替の推進のため、他課の窓口や県税事務所・税務署に、市の窓口で口座振替の受付ができることを周知する
	プラシの設置依頼を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月から導入したスマートフォンアプリ収納「PayPa
	y」に、令和3年4月から「LINEPay」を追加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	法令に基づき市税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと思われます。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 関似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由· 改善案	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない		一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあります。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	法令の変更がない限り、休	止や終了	ことはなりません。

(1)今後の事務事業の方向性	(2					(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策				
事業のやり方改善(成果向 事業のやり方改善(コスト 上の見直し) の見直し)					記入不要	コンビニ収納に係る手数料の増加や新規の納付環境の整備による新たな				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		費の増加が懸念されますが、委託事務				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	内容の変更などにより委託料や人件費				
①納付環境の整備には経費もかかることになりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。		向上			1	の削減も期待できることから、費用対効 果を精査しつつ、さらなる効率化を図っ ていきます。				
②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。		成 維果 持	2		×	CV-2 & 7 °				
		低 下		×	×					
	Щ									

佐野市行政評価システム **A表(共通シート) 事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 4 年 6 月 29 日 評価対象年度 令和 3 年度 **事務事業マネジメントシート** (特別会計の実施計画事業専用) 政策体系コード 8114

HIII	TIMIN 5 中皮 (TIMIN 5 中皮 (TIMIN 5 中皮 (TIMIN 5 TIMIN 5 T																	
事務	車	华人	夕	Œ	7 足層	唐石	1除知	出口幺	内事形	k			評価区分(事前評価·事後評価) 事後評価(A·B				価(A·B表)	
77 17) 	*		≝		EARIA	FPX 17	でイスか	77	7			担当	担当部	総合政策部	担当課	収納課	
	基	本目	標	8	_							- 1	組織	担当係	収納管理係	担当課長名	三関 純一	
政策	政		策	1	政策	体系统	外							新規事業・継続事業 継続事業			続事業	
体系	施	į	策	1	全庁	共通							3	実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基	本事	業	4	_							1	事市単独事業·国県補助事業			市	单独事業	
	短網	宿コ	٦,		会計	款	項	目			予算細事業名		業 任意的事業·義務的事業			義務的事業		
予算 科目	1.	613	20		国保	1	2	1	国足点	事事保险:	沿山 幼車教		区 実施方法			一部委託		
111111	'	01.	50		四休	'		'	国民政	国民健康保険税収納事務				事	業分類	賦課	•収納事務	
事業計画	畄	在	庶:	紀	니윤니	事業	925年		午由	根拠地方税法、佐野市税条例			リーディングプロジェクト			討	えい はい	
計画	7	<mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 S25年度~ 年度				期間				市長	市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】 (1) 事務事業の手段・日的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
①手段(事務事業の主な活動内容を記入しま	す。)						
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め	(分方) 令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
納付された国民健康保険税の納付日や終金額などを記録し、納付額と納付すべき額照合して、過誤納金があれば、還付、また当します。 収納率、及び納税義務者の利便性向上を指して、納付環境の整備を進めています。	を は充						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	国民健康保険税調定件数	件	170,328	161,791	127,298	152,910	148,955
	国民健康保険税過誤納金還 付·充当件数	件	3,356	2,896	2,649	2,587	2,279
②対象(この事務事業は誰・何を対象として	(1)キオか?)						
①国民健康保険税納税義務者 ②領収済通知書	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	納税義務者数(延べ人数)	人	117,772	110,711	106,510	104,032	102,003
	国民健康保険税収納件数	件	136,508	131,461	118,930	125,190	123,419
目 ③意図(この事務事業によって、対象をどの							
的 ①納税義務者が国民健康保険税を納付期 内に過不足なく納付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
②納付された国民健康保険税を正確に記し、収納する。	納付期限内納付率	%	74.8	75.3	75.4	77.9	78.8
③口座振替率の維持、向上。	口座振替率	%	33.4	34.3	34.6	34.0	30.1
④結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
(2)総事業費の推移・内訳 単位 出29年度(実績)	山2∩任庶(宝結)	D4 /= =	- (宝结)	D2年度	· / ch / ± \	D2年度	/ ch/ ±\

	7 1140	争未負の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	į)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	十										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		そ 一般会計	千円										
		の その他	千円		4,617		5,703		4,529		4,585		4,754
	-	一般財源	千円										
	事業	事業費計(A)	千円		4,617		5,703		4,529		4,585		4,754
投	書			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
又	~			消耗品費	0	需用費	12	需用費	10	需用費	6	需用費	8
量				印刷製本費	4	役務費	3,669	役務費	2,660	役務費	2,716	役務費	2,850
_		事業費の	千円	通信運搬費	628	業務委託料·保守委託料	63	業務委託料	78	業務委託料	79	業務委託料	79
		内訳	ТП	手数料		電算委託料	1,391	電算委託料	1,424	電算委託料	1,424	電算委託料	1,456
				電算委託料	1,440	機械等借上料	324	機械等借上料	327	機械等借上料	330	使用料	330
				機械等借上料	324	備品購入費	214	負担金	30	負担金	30	負担金	30
						負担金	30						
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間	時間		1,723		1,720		1,523		1,618		1,617
	費	人件費計(B)	千円		6,575		6,572		5,810		5,885		5,879
	!	タルコスト(A)+(B)	千円	1	1,192	1	2,275	1	0,339	1	0,470		10,633

事務事業名 国民健康保険税収納事務 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係 収納管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

- 1		
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
		口座振替の推進のため、他課の窓口や県税事務所・税務署に、市の窓口で口座振替の受付ができることを周知する
		プラシの設置依頼を行った。納税者の利便性向上のため、令和2年7月から導入したスマートフォンアプリ収納「PayPa
		y」に、令和3年4月から「LINEPay」を追加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争伤争未の争後計画LUNECK	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業 <i>σ</i>	D目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由・改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		法令に基づき国民健康保険税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現場	犬や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の原	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと われます。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類似の	の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事務	事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	4 0 / 1	
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事業	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	事業費・人件費共に削減の 余地がある	理由・れ	委託事務の拡大・見直し等により、事務費や時間外などの人件費を削減する余地もあるかと思わます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念あります。
公	⑦受益者負担の適正化余地		業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由・は	一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状で受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、の収納方法にかかる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあります。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はど	ごんな状態になれば休止·廃止、事業終了となるか?)
合	法令の変更がない限り、休	止や終了と	はなりません。
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し) 事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 新規の納付環境の整備による新たな約
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト 費の増加が懸念されますが、委託事務
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 内容の変更などにより委託料や人件費
①納付環境の整備には経費もかかることになりますが、近隣市の状況も鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。	の削減も期待できることから、費用対象 上 ① 果を精査しつつ、さらなる効率化を図っていきます。
②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。	成
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系⊐ード 8114

	11271多十九	<u> </u>	ᄁᄱ	J	干皮									以	ス字がコーに	0114	
主教	事業名	H	田文书	3 数 3		1 金山 壬	5 00 3	E紹本:	市△△	* 本 極 車 衆		評価	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
- 11 12	学术石	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業										担当	当 担当部	総合政策部	担当課	収納課	
	基本目標	∞	-									組織	世当係 担当係	納税係	担当課長名	三関 純一	
政策	政 策	1	政策	体系统	外								新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施 策	± 策 1 全庁共通											実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	4	-									事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	11.	会計	款	項	目			予算細	事業名		業	任意的事業	業·義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2702		一般	2	2	1	佐野科	说務署管	内納税則	宁蓄組合連合 会	支援	区	実施方法 直営			直営	
17 🗀	2702		月又	2		'	事業					分	事	業分類	支	援事業	
事業計画	事業 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業 S35年度~ 年度 根拠 納税貯蓄組合法、佐野市納税: 法令 励規則、佐野税務署管内納税!										リーディングプロジェクト 該当な		核当なし				
計画	計画 期間 (発足) 黒田 (発足) 黒田 (発足) 黒田 (発見) 本語 (本語) が成り、たまれば者 目の所がに 条例等 一番組合連合会補助金交付要領									市長	市政公約						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

((1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
C	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	[な活動内容]							
	助金を交付し、この団体が目的とする「租税の	(佐野市の活動) 「納期ごよみ」(各税目等の納付期限をお知らせするチラシ)の市内全戸配布。 (佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の活動) 税に関する作文・ポスター・標語の募集及び表彰。											
	※「佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会」												
	とは、納税資金の備蓄と租税の期限内完納を 目的とし、佐野税務署管内の納税者を会員と して構成されている団体です。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	The state of the	啓発チラシ配布枚数	枚	55,000	53,000	53,000	53,000	53,000					
		作文・ポスター・標語の募集件 数	件	3,000	3,010	2,710	1,455	2,178					
		補助団体の事業活動件数	件	24	25	22	11	16					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)											
	市税等の納税義務者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	从取兴效果如此外的类如人生人人	納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768	399,152					
	佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会	補助団体数	団体	1	1	1	1	1					
l	 図意図(この事務事業によって、対象をどのよう)	な状態にしたいのですか?)											
	的 ①市税等を納税義務者が納付期限内に過不 足なく納付する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
	②佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会の円滑な運営と財政の健全化を図ります。	納付期限内納付率(件数)	%	87.4	88.0	88.4	88.3	88.5					
		補助団体決算額(予算額)に 占める補助金の割合	%	8.6	8.5	7.1	28.2	20.1					
	ī	市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5	99.2					
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
L	(a) wat the at the state of the												
((2)総事業費の推移・内訳												

(2)総事業費	の推移・内訳

__	/ 形心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	10000000000000000000000000000000000000
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		55		55		55		55		55
	丰	事業費計(A)	千円		55		55		55		55		55
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55	負担金、補助及び交付金	55
又													
量		市業弗の											
_		事業費の 内訳	千円										
		7/01/4											
											<u> </u>		<u> </u>
											<u> </u>		<u> </u>
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		79		79		79		79		79
	費	人件費計(B)			301		302		301		287		287
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		356	_	357		356		342	_	342

事務事業名 <mark>佐野税務署管内納税貯蓄組合連合会支援事業</mark> 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係<mark> 納税係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

<u>(0) 字切字木とね / E (</u>	> /Ex / Ex
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	支援の開始時期は不明ですが、支援団体は昭和35年に発足しました。 主に市税等の期限内納付及び口座振替の推進を目的として支援しています。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?	収納率の向上が全国的にも課題となっています。佐野市では、平成19年1月に「正しい申告と納税 推進都市」を宣言するとともに、市民への啓発活動を積極的に行っています。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	佐野市補助金等検討委員会による「補助金等の見直しに関する提言書(平成21年12月)」では、 「廃止すべきもの」に分類されました。 支援団体からは、補助金の増額を要請されています。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争物争未の争该計画LUneck											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	業の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由•	佐野市単独で行う啓発・広報活動に比べ、税務署や県税事務所と連携しながら、団体を通じて行う 啓発・広報活動は、市民の目線に立った活動となっており、佐野市が果たすべき役割を補完する事業となっています。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	納税貯蓄組合連合会の活動を通じて、納税者の納税意識の高揚、期限内納付を図ることができ、妥 当です。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・	納税貯蓄組合連合会が行う街頭啓発、税に関する作文やポスターの募集・表彰、振替納税の推進といった活動は、納税意識の高揚や期限内納付に寄与していると考えますが、新しい発想での事業、収納率向上に直接結び付く事業のあり方については、検討の余地があります。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由• 改善案										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵										
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	補助金交付事務や街頭啓発など、従事する時間が限られており、人件費を削減する余地はありません。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	収益事業を含まず、受益者負担を求める事業には該当しません。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	佐野市単独でなく、佐野税務 納期内の自主納付が徹底さ		、県安足県税事務所と連携して支援する事業のため、協議を必要とします。 役割を終えると思われます。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善	による丼	朝待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)			止の場 ばは改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		向 上				
	<u> </u>	或 維 果 持		0	×	
		低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

8114

m/12/11/		13 JH		十区							-	X 1717X — 1	0114	
事務事業名 徴収事務										価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
									当 担当部 総合政策部		担当課	収納課		
基本目標	8 -									織担当係	納税係	担当課長名	三関 純一	
政 策	1	政策	体系タ	<u>ነ</u>						新規事業	続事業			
施策	1	全庁:	共通							実施計画事	耳業・一般事業	一般事業		
基本事業	本事業									市単独事業	•国県補助事業	市道	単独事業	
短縮コード	会計 款 項 目						予算細事業名			任意的事業	美•義務的事業	義	務的事業	
2022		_ <u>á</u> л	2	2	2	沙山豆豆	三次		区	実力	施方法	_	·部委託	
2023		列又	2	2	2	1玖4又号	≇ 作为		分	事	業分類	賦課	•収納事務	
当年由	事業 117年 年 根拠 地方税法、国税徴収法、					地方税法、国税徴収法、同		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし			
半十尺	年度繰り返し H17年度~ 年度 法令 施行令 条例等		施仃令寺 		市長市	市政公約								
	基本目標 政 策 基本事業短縮コード2823	務事業名機基本目標 8政 策 1施 策 1基本事業 4短縮コード 32823 -	株 機収事 基本目標 8 一	株事業名 徴収事務 基本目標 8	株本目標 8 政策 1 政策 1 全庁共通 基本事業 4 短縮コード 会計 2823 一般 2 2	株本目標 8 - 政策 1 政策体系外施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 2823 一般 2 2 2	基本目標 8 - 政策 1 政策体系外施策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 2823 一般 2 2 2 徴収事	基本目標 8 - 政 策 1 政策体系外 施 策 1 全庁共通 基本事業 4 - 短縮コード 会計 款 項 目 2823 一般 2 2 2 徴収事務 単年度繰り返し 事業 H17年度~ 年度 法令	基本目標 8 一政 策 1 政策体系外施 策 1 全庁共通 基本事業 4 一短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 2823 一般 2 2 2 徴収事務 単年度繰り返し 事業 出7年度~ 年度 法令 施行会等	第事業名 徴収事務 基本目標 8 - 政策体系外 施策体系外 施策1全庁共通 基本事業4 - 短縮コード会計款項目 予算細事業名 2823 -般222 徴収事務 単年度繰り返しま業期間 H17年度~年度 根拠 地方税法、国税徴収法、同権行令等	第事業名 徴収事務 評価区分(事前] 基本目標 8	(物収事務) 評価区分(事前評価・事後評価) 基本目標 8 担当	第事業名 徴収事務 評価区分(事前評価・事後評価) 基本目標 8 担当	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

`	1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容) D納税相談を実施。											
	督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態 と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行 う。また、納付困難な滞納者には納税相談に より納付の指導を行う。	②月曜日から金曜日は午前8時までの窓口業務の時間延長は前9時から午後1時までの休日第 ③滞納者に対して督促状、催告	限では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般										
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		督促状の発送件数(年間総数)	件	36,667	36,383	36,074	31,870	31,172					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)											
	市税の納税義務者、滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>					
		納税義務者数(延べ人数)	人	394,848	397,595	400,707	401,768	399,152					
		滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195	3,749					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)											
的	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299	217,465					
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5	99.2					
		市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7	46.9					
4)結果(どのような結果に結びつけますか?)												
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3		1						
		一般財源	千円		6,955		6,959		7,626		5,902		6,610
	車	事業費計(A)	千円		6,958		6,960		7,626		5,902		6,610
	事業費	事業費の内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			旅費	56	旅費	49	旅費	8	旅費	0	旅費	0
λ				需用費	343	需用費	365	需用費	171	需用費	321	需用費	194
量				役務費	4,236	役務費	4,100	役務費	5,059	役務費	3,539	役務費	4,161
			大量の 千円	委託料	2,323	委託料	2,446	委託料	2,388	委託料	2,043	委託料	2,255
		7,07											
													
	 /	正規職員従事人数	人		6		6		6		6		6
	件	のべ業務時間	時間		0,248	10,248		10,248		,			10,248
	費	人件費計(B)	千円	3	9,106	3	9,158	3	9,096	3	7,272		37,262
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	4	6,064	4	6,118	4	6,722	4	3,174		43,872

事務事業名 徴収事務 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 日本国 |日本国憲法(S22年施行)により納税は国民の義務となった。(第30条) きっかけで開始しましたか? 租税制度を維持し税務事務を推進するうえで、納税管理、未納の解消に関わる事務が必要となっ ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 景気の動向により、税収や収納率は左右される。税を取り巻く環境は、感染症などが景気に負の影 響を及ぼす可能性など、不透明な状況が続くのではないかと考える。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められた 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? い等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	_	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由• 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する 意識改革を図り、生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由· 改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は必要不可欠である。滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	税の公平性を維持するため、納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	市税の収納率が100%になれ	ば休止で	きる。								
評											
価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁) とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 維 果 持
	低 下 × ×

	コンコン		$\widehat{}$	13.1H		十尺							-71	水 ド ハー・			
主教	事務事業名 市祝収納対策事業 担									評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	² 価(A·B表)			
-11 12										担		総合政策部	担当課	収納課			
	基本	目標	8	_							組	織 担当係 納税係		担当課長名	三関 純一		
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業	送続事業				
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画事	耳業・一般事業	一般事業			
	基本基	事業	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業		
	短縮=	縮コード 会計 款 項 目					目				業	任意的事業	美•義務的事業	任	意的事業		
予算 科目	27	11		一般	2	2	1	去粉巾	又納対策:	車 ❤	区八	実力	施方法		直営		
1111	21	2711		2711		列又		2	'	111 የኢዛ	X 附 刈 來 *	尹禾	分	事	業分類	賦課	•収納事務
事業計画	畄石	- 庄 :	.品.(1351	事業 期間	H22年	: 庫~	年度	根拠 法令	地方税法、国税徴収法、同		リーディン	グプロジェクト		核当なし		
計画	##	単年度網		が返し	期間	11224	'区'	十戊	条例等	施行令等		市長市	市政公約	·			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3)					
	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への 電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を 発生させないようにする。また、長期滞納者宅 への臨戸訪問を通じ、実態把握や納税交渉を 行うことにより、市税の収納率の維持・向上を 図る。また、督促状や催告書の発送など職員 の事務補助を行う。	会計年度任用職員による電話 ①電話催告は午前8時30分か ②臨戸訪問は午前9時から午後 電話催告及び臨戸訪問は、新 年度後半の臨戸訪問は、新 により対面を避けて実施。 ③督促状、催告書の発送に係 ④納付書の再発行、財産調査	午後5 5 5 新型コロフ る事務	5時までの間 での間で実が での間で実が ロナウイルス ナウイルス感 補助。	で実施。 も。 感染症の流れ 染症の感染 ⁻	テアにあって 予防対策とし		
		活動指標	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		電話催告架電件数	件	2,341	2,853	2,765	2,223	2,696
		臨戸訪問件数(現年)	件	5,582	4,237	4,470	1,224	1,491
		臨戸訪問件数(過年度)	件	2,986	2,579	2,431	674	829
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)						
	市税の滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		滞納者数	人	3,862	3,973	4,261	4,195	3,749
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)					·	
的	滞納繰越額の縮減 市税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	313,656	279,908	253,287	228,299	217,465
		市税収納率(現年)	%	99.1	99.2	99.1	98.5	99.2
		市税収納率(滞繰)	%	23.7	26.0	28.6	30.7	46.9
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総	事業費の推	移•内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実紀	責)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	()	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		11		11		11		13		13
		一般財源	千円		4,237		4,233		5,595		4,734		4,817
	重	事業費計(A)	千円		4,248		4,244		5,606		4,747		4,830
	事業費	事業費の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報酬	3,596	報酬	3,560	報酬	4,906	報酬	3,341	報酬	3,445
λ				共済費	565	共済費		共済費	L	職員手当等		職員手当等	734
量				需用費	45	需用費	65	需用費	23	共済費	476	共済費	499
		サ末負の	千円	役務費	42	役務費	41	役務費	41	旅費		旅費	83
		1 711/					<u> </u>		ļ	需用費		需用費	27
							<u> </u>		ļ	役務費	41	役務費	43
							ļ		ļ				
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間		488			488		488		488		488
	賁	人件費計(B)	千円		1,862		1,865		1,862		1,775	5 1,774	
		タルコスト(A)+(B)	千円		6,110		6,109		7,468		6,522		6,604

事務事業名 市税収納対策事業 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 一帯納者、滞納額を増やさないようにするには、新たな滞納を発生させないことが有効であるとの考え きっかけで開始しましたか? のもとに、平成22年度から初期の滞納への対策として、電話催告、臨戸訪問を開始した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 合併前後、滞納繰越額は20億を超え市税の収納率も97%程度に停滞していた。この事業を取り入 れ、また、徴収努力により、滞納繰越額は減少し収納率も上昇している。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市議会からは、財政状況の検証と長期の財政見通しを踏まえ、持続可能な財政運営に努められた 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? い等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由• 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評			健全な行財政運営を恒久的に維持し、安定した行政サービスを提供するなど公益性からみて、その財源を確保するため地方税法等を遵守し、納税に関する事業を展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	納税に関する事務事業であり、市税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する 意識改革を図り生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 国似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	健全な行財政運営を推進し、安定した行政サービスを市民に提供するためには自主財源の確保は必要不可欠である。滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	税の公平性を維持するため、納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市税の収納率が100%になれ	ば休止で	きる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	•改善/	による丼	朝待効	(3)改革 課題(壁)		るうえて	解決する	べき
現状維持(従来通り実施)					2入不要 はない					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト						
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加					
R1より市税納税相談員設置事業と統合		向上								
	F.	龙 維 果 持		0	×					
		低下		×	×					

主教	事業名	E	口牌	事但	LR全私	5.295 山	中型	k		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	^፲ 価(A•B表)	
→ 17.	学术石								担		総合政策部	担当課 収納課			
	基本目標	8	-							組	且織 担当係 納税係		担当課長名 三関 純一		
政策										新規事業·継続事業 継続事業					
体系	x系 施 策 1 全庁共通							実施計画等	·般事業						
基本事業 4 -									市単独事業	•国県補助事業	市道	単独事業			
	短縮コード	XIT	会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業		
予算 科目	16135	4	特別	1	2	1	国足点	事事保险:	铅	区八	実力	施方法	一部委託		
	目 16135 特別 1 2 1 国民健康保険税徴収事務		沉取权争 伤	分	事	業分類	賦課	•収納事務							
事業計画	当 任 唐 2	年度繰り返し			H17年	年度	根拠 法令	国民健康保険法、地方税法、 国税徴収法、同施行令等		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし		
計画	平十戊	床。		事業 期間	11174	一汉 .	十戊	条例等	当仇以以太、问他打卫寺		市長	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	1- 111	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	国民健康保険税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な滞納者には納税相談により納付の指導を行う。	①納税相談を実施。 ②月曜日から金曜日までは午時までの窓口業務の時間延長 午前9時から午後1時までの休! ③滞納者に対して督促状、催告 ④滞納者の実態調査と財産調 ⑤差押え等の滞納処分を実施	は、新 日窓口 書を多 査を実	型コロナウイ の開設は、新 Ě送した。	ルス感染拡大	、防止のため	休止。每月第	第4日曜日の
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		督促状の発送件数(年間総数)	件	24,817	22,852	21,657	19,701	18,663
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 すか?)						
	国民健康保険税の納税義務者、滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		納税義務者数(延べ人数)	人	117,772	110,711	106,510	104,032	102,003
		滞納者数	人	3,211	3,029	3,164	2,966	2,641
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう							
	滞納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	452,934	409,172	359,541	301,084	259,528
		国民健康保険税収納率(現 年)	%	92.8	93.6	93.3	93.4	93.8
		国民健康保険税収納率(滞 繰)	%	26.2	26.7	28.3	28.5	27.3
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					· ·	·	
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	?)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費の推移・1	, 11	<u> </u>

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R.	1年度(実績)	R	2年度(実績	[)	R3	年度(実績	[)
		国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円								[
		一般会計「千円」				2,768			2,148	1,516		1,516	1		1,903	
		の その他	千円	4,855		2,924		2,760		2,335		2,335			2,313	
	事-	一般財源	千円								[
	業	事業費計(A)	千円		4,855		5,692			4,908			3,851			4,216
投	業費			項目	事業費	項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費	Į	頁目	事業費
Y				旅費		旅費	4	旅費		l	旅費		1	旅費		0
量			千円	需用費	558	需用費	656	需用費		463	需用費		336	需用費		402
		事業費の		役務費	3,138	役務費	3,810	役務費		3,125	役務費		2,488	役務費		2,692
		内訳		委託料	1,130	委託料		委託料			委託料			委託料		1,103
				公課費	20	公課費	16	公課費		20	公課費		15	公課費		20
							ļ				 			.		
	· · ·	正規職員従事人数	人		5		5			5	ļ		5	ļ		5
	件	のべ業務時間			8,540		8,540			8,540			8,540			8,540
	賀				2,589		2,631			2,580			1,060			31,051
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円	3	7,444	3	8,323		3	7,488		3	4,911		3	35,267

佐野市行政評価システム **A表(共通シート) 事務事業マネジメントシート** 作成日 令和 4 年 6 月 30 日 評価対象年度 令和 3 年度 作成日 令和 4 年 8 114

	m /·)	2)		_	11,	I H	J	十戊					114	,,,_,		四手不守/17/以	X 111-1X-	0114	
事務	本主	坐々	Ż	Œ	12	冲	事但	计全机	名山口幺	마카석	事業			評価区分(事前評価·事後評価) 事後評				価(A·B表)	
7 17	7	木1		<u></u>		DE.	深体	火竹	七十人利	א ניגני	子木			担当	当 担当部 総合政策部		担当課	収納課	
	基2	 ►E	標	8	-									組織	担当係	納税係	担当課長名 三関 純一		
政策	政		策	1	政:	策信	本系タ	ή-							新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施		策	1	全	庁!	共通								実施計画 🛚	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -		2	事市	単独事業	•国県補助事業	市直	单独事業											
	短網	計二	ード	;	会計		款	項	目			予算細事業名		業 任意的事業·義務的事業		任意的事業			
予算 科目	1.0	216	.7	,	tt 미		1	2	1	国足版	事事况除	铅加纳分类重要	1	実施方法		直営			
17 🗀	10	6167 特別 1 2 1 国民健康保険税収納対策事業		1	分一	事	業分類	賦課•収納事務											
事業	事業単年度繰り返し			事業	H22年	· 库~	年度	根拠 法令	国民健康保険法、地方税法、		-	リーディン	グプロジェクト	討	送当なし				
計画	半	+	反	床,	ル	L	期間	пии	·及"	十戊	条例等	国税徴収法、同施行令等			市長	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1) 争防争未の十段・日内・和木・竹頂係												
1)=	F段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主)					
	会計年度任用職員を配置し、初期滞納者への 電話催告と臨戸訪問を行い、新たな滞納者を 発生させないようにする。また、長期滞納者宅 への臨戸訪問を通じ、実態把握や納税交渉を 行うことにより、国民健康保険税の収納率の維 持・向上を図る。また、督促状や催告書の発送 など職員の事務補助を行う。	②臨戸訪問は午前9時から午後 電話催告及び臨戸訪問は、新年度後半の臨戸訪問は、新 により対面を避けて実施。 ③督促状、催告書の発送に係	電話催告は午前8時30分から午後5時までの間で実施。 臨戸訪問は午前9時から午後5時までの間で実施。 電話催告及び臨戸訪問は、新型コロナウイルス感染症の流行下にあっては実施を抑制した。 年度後半の臨戸訪問は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として催告書のポスティング より対面を避けて実施。 督促状、催告書の発送に係る事務補助。 納付書の再発行、財産調査結果や執行停止の入力等の事務補助。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		電話催告架電件数	件	2,341	2,853	2,765	2,223	2,696				
		臨戸訪問件数(現年)	件	5,582	4,237	4,470	1,224	1,491				
		臨戸訪問件数(過年度)	件	2,986	2,579	2,431	674	829				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)										
	国民健康保険税の滞納者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		滞納者数	人	3,211	3,029	3,164	2,966	2,641				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)										
ዚህ	帯納繰越額の縮減 国民健康保険税の収納率の維持向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		滞繰収入未済額(年度末)	千円	452,934	409,172	359,541	301,084	259,528				
		国民健康保険税収納率(現 年)	%	92.8	93.6	93.3	93.4	93.8				
		国民健康保険税収納率(滞 繰)	%	26.2	26.7	28.3	28.5	27.3				
4 糸	吉果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
			<u> </u>									
(0)	公寓業费の堆移・内訳											

(2)	総事業費の推移・同	h=0

(2	ノ芯	事業費の推												
		財源内訳	単位	H29年度(実約	漬)	H30年度(実約	漬)	R	1年度(実績)	R2年度(実績	[)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円											
	l	県支出金	千円											
		地方債	千円											
		そ 一般会計	千円				3,552			3,274		2,638		2,940
		の その他	千円		4,042		696			2,311		1,940		1,829
	•	一般財源	千円											
	事業	事業費計(A)	千円		4,042		4,248			5,585		4,578		4,769
+ 元	書			項目	事業費	項目	事業費		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入	_			報酬 個婦	3,442	報酬	3,597	報酬		4,912	栖舜	3,280	報酬	3,437
量				共済費	515	共済費	549	共済費		586	職員手当等	742	職員手当等	730
_		事業費の	千円	需用費	48	需用費	60	需用費		50	共済費	451	共済費	476
		内訳	717	役務費	37	役務費	42	役務費		38	旅費	70	旅費	59
					Ī						需用費	0	需用費	31
											役務費	35	役務費	36
	人	正規職員従事人数	人		2		2			2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		488		488			488		488		488
	費	人件費計(B) 千円 1,86			1,862		1,862				1,775	1,774		
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		5,904		6,113			7,447		6,353		6,543

事務事業名 国民健康保険税収納対策事業 担当部 総合政策部 担当課 収納課 担当係 納税係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 滞納者、滞納額を増やさないようにするには、新たな滞納を発生させないことが有効であるとの考えきっかけで開始しましたか? のもとに、平成22年度から初期の滞納への対策として、電話催告、臨戸訪問を開始した。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

合併前後、滞納繰越額は20億を超え収納率も87%程度に停滞していた。この事業を取り入れ、また、徴収努力により、滞納繰越額は減少し収納率も上昇している。

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

滞納者に対する収納対策をより強化し、収納率の向上に力を入れるようにとの趣旨の意見が市議 会の一般質問、委員会にてあり、国民健康保険運営協議会で答申があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 上 以日 2 以 和
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	委ねられる・委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	国民健康保険税の収納対策事業は財源確保や税負担の公平性など公益性の観点から市で行うことは妥当である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用に際しては、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	納税に関する事務事業であり、国民健康保険税の納税義務者の内、滞納者(未納額)が対象である。この滞納者(未納額)の削減が目的であるため、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	滞納者は生活困窮や納税意識の欠如など滞納の原因は様々である。そこで、滞納者の税に対する 意識改革を図り、生活実態に応じた納付指導を行うことにより、ある程度向上できる。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評価	類似事務事業はない	類似事	務事業名									
		理由• 改善案										
ᅶ	*類似事務事業があれば、名称を記入	u. = 26:	<u> </u>									
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
-性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	健全な国民健康保険制度を推進し、安定したサービスを市民に提供するためには財源の確保は必要不可欠である。滞納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	税の公平性を維持するため、納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	国民健康保険税の収納率が	100%1	こなれば休止できる。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃	€止・ク	正の場 域は改革	5			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
R1より国民健康保険税納税相談員設置事業と統合		向 上					
		成 組 果 持		0	×		
		但 下		×	×		

政策体系コード 8114

車級	本事業	夕	ᅿ	- 6-6	2.7音。	₩.	旦生!	唐楼 :	筑車坐		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)	
								汉 神	担		行政経営部	担当課	情報政策課			
	基本	目標	8	_							組	織 担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘	
政策	政	策	1	政策	体系统	<u>ተ</u>						新規事業	僕•継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通							実施計画等	事業•一般事業	一般事業		
	基本	事業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業			
→	短縮二	<u>ا</u> بر	***	会計	款	項	目		-	予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業		
予算 科目	21	٥١		一般	2	1	1	⅓+△/ □	2倍.铅采	- 早制	区分			一部委託		
	21	ı		沙又	2	'	•	江五万	会保障・税番号制度構築事業			事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	畄石	事業 平成26年度~ 法令 識別するための番号の利用等に			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし								
計画	#4	FI交ī	沐		期間	十办	,20 +	及	条例等	関する法律		市長河	市政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

・マ・備及	業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) イナンバー制度に基づく情報連携基盤の整		主度宝	績(令和3年)	毎に 行った 主	ナンエモ 中南)		
備及					受に11つにエ	は活動内谷		
• 中 団(4	及び中間サーバ運営に係る運営費用の交 に関する事業 ・間サーバの運営主体である国(地方公共 体情報システム機構)が行うシステム改修に 応する。	中間サーバの機器更新についる	てシス ・	テム改修を行	った。			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システム改修作業	件	1	1	0	3	1
<u> </u>	対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
_	イナンバー制度に係る特定個人情報を扱う ステム	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		住民情報システム	件	1	1	1	1	1
	意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		•	•	*	*	
的マイ 円滑	イナンバー制度運営のための市システムの 骨な稼働	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		マイナンバー制度に係る住民 情報システムのトラブル件数	件	0	0	0	0	0
④結果	R(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費の推移・内訳

	7 1170	サ木貝の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績	責)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	()	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円	6,1	92	•	7,236	_	3,034	1	9,078		1,351
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	7,0)53		3,470		4,495		6,242		6,025
	事	事業費計(A)	千円	13,2	245	1	0,706	7,529		2	5,320		7,376
	業			項目事業	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書							旅費	0	旅費	0		
入		車業典の		業務委託料 10,5	368	業務委託料	7,236			業務委託料	16,580	業務委託料	1,287
量					- T	機械等借上料	117	機械等借上料	0	機械等借上料	90	機械等借上料	12
			千円	使用料 4	432	使用料	778	使用料	785	使用料	792	使用料	792
		7/013		負担金 2,4	445	交付金	2,576	交付金	6,744	交付金	7,858	交付金	5,285
											<u> </u>		
											ļ		
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間 時間		1	20	120			120	120		120	
	費	人件費計(B)	千円	4	58		459		458		436		436
	7	タルコスト(A)+(B)	千円	13,7	03	1	1,165		7,987	2	5,756		7,812

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 社会保障·税番号制度構築事業 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成25年に公布された「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律」(マイナンバー法)に基づく。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて マイナンバー制度の浸透及びマイナンバーカード利用が次第に活発になっている。全行的な展開を 見せている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 議会等でもマイナンバーカードの独自利用について質問されている。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

| (1) 11 (A) <u> </u> |
|--|-------------------------|
| 前年度の評価結果 | 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 |
| 現状維持 | |
| | |
| | |

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争伤争未の争後計画LUNECK	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	●の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	住民情報を市が管理しているため
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	住民情報を扱うシステムは市が管理しているため
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバー関連事務が複数の部署にまたがっている。緊密な連携が必要である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	「似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	マイナンバー制度の運営主体が国であるため。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	ない	理由· 改善案	制度上、この事業に関する受益者の負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	国による制度廃止		
評価			

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減┃維持┃増加
	向 上
	成 集 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート作成日 令和 4 年 6 月 28 日
政策体系コード8114

PIII	山刈多十	,x	ተነ ጥ	J	十戊								-	水件ボー ト	0114	
車級	事業名	É	治体	市田	エル	w.L»	<i>,</i> ,ı	.雷田事	· **	Ē	平価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
7 12											旦当	担当部	行政経営部	担当課	情報政策課	
	基本目標	8	_							糸	且織	担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘	
政策	政 策	1	政策	体系タ	Υ							新規事業	美•継続事業	継	続事業	
体系	施策	施 策 1 全庁共通									¥	 	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -						車	事 市単独事業·国県補助事業			市	单独事業				
AV	短縮コード		会計	款	項	目		:	予算細事業名	業	自	£意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2270		一般	2	1	10	白海	+ 声田エン	***トツー!! 海田車業	N N				一部委託		
1711	B 2270 一般 2 1 19 自治体専用チャットツール運用事業						分		事	業分類	その他内部事務事業					
事業	事業 単年度繰り返し 事業 令和2年度から						ı	リーディン	グプロジェクト	討	ぎ 当なし					
計画	平十及	派	が返し	期間	ተን የቤ	14十月	CN.D	条例等				市長	市政公約	討	えい はいし はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい はい	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u>(1</u>	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
·	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	今和3	在度宝	結(今和3年		か活動内突)	
	在宅でのテレワークなど任意の就業場所で必要とされる職員間の情報伝達手段として、自治体職員に要求されるセキュリティレベルのシステムを運用する。	自治体専用チャットツールの運				·体加到的社	,	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		アクティブユーザー数(1月平 均)	人	-	_	-	478	690
		メッセージ数(1月平均)	回	-	-	-	5,375	10,605
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)		· · · - ·				
	職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員数	人	_	_	-	1,026	1,004
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	トラブル、故障がなくシステムが稼動する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		システムトラブルの発生数	回	-	_	-	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					
(:	2)総事業費の推移・内訳							

_	טויוי /	争未負の推					, <u></u>	, , ,-		, , ,			
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	責)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	()
		国庫支出金	千円										
	Ī	県支出金	千円										
	Ī	地方債	千円										
	Ì	その他	千円										
	Ì	一般財源 千円									0		4,466
	<u></u>	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		4,466
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	本書											使用料及び賃借料	4,466
投入	,												1
量		古世書の											1
_		事業費の 内訳	千円			***************************************							1
		りがい											1
						***************************************							1
						***************************************							1
													1
		正規職員従事人数	人						-		2		2
	件	のべ業務時間	時間								120		240
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		436		873
		タルコスト(A)+(B)			0		0		0		436		5,339
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		436		5,

事務事業名 自治体専用チャットツール運用事業 担当部 行政経営部 担当課 情報政策課 担当係 情報管理係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような コロナ禍において、在宅勤務職員とのコミュニケーションツールとして、令和2年7月より試験導入いた きっかけで開始しましたか?

②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/11) 1/X 4/11	<u>《十 《日 》 《 版</u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Check		
	①政策体系との整合性 この	「務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?	
目	政策体系外施策	理由· 坟善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこ	事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできません	んか?
	市が行わなければならない	・市職員同士のコミュニケーションツールであるため、市が当然に行わなければならないもので、 理由・ 女善案	ある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?	
	妥当である	・市職員同士のコミュニケーションツールがますます重要になるなかで、システムを安定稼働され 理由・とは重要である、対象と意図は妥当である。 女善案	せるこ
	④事務事業の成果向上余地	務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができま。	すか?
有効	成果向上余地がある程度ある	・職員間の問い合わせなど電話で対応していたものを、チャットツールを介して行う。 理由・ 女善案	
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができます	か?
評		類似事務事業名	
価	類似事務事業はない	理由· 技善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?	
率性評価	削減の余地はない	理由・ 対善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地	の事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があります。	すか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	内部事務である、受益者負担を求める余地はない。 理由・ 女善案	
総	⑧本事業の休止・終了条件(事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)	
合評価	業務用パソコンで利用してい れば終了できる。	グループウェアシステムの機能が拡張され、職員のスマートフォン等でもチャット機能が利用できるよう	にな

o. II madayes do lac / Dosyst life. to do. 7	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 撰 持
	低 下 × ×

政策体系コード 8114

					十汉											
主教	事業名	八	· # ##	: 10 字	と与さ	. フ. .	. /. 2雷	用事業	·		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
11 17	学术石	'4	ナマルビ	は文」と	*************************************	'	五 涯	:			担当		行政経営部	担当課	情報政策課	
	基本目標	8	8 -									担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘	
政策	政 策	1	政策体系外								新規事業・継続事業 継続事				続事業	
体系	施策	1	全庁共通							実施計画等	事業・一般事業	一般事業				
	基本事業 4 -						事	*			单独事業					
	短縮コード	縮コード 会計 款 項 目						予算細事業名			業	任意的事業	業・義務的事業	任為	意的事業	
予算 科目	2269		一般	2	1	19	Λ#t	左凯又约:	システム運用事業		区八	実力	施方法	_	·部委託	
	2209		河又	2	'	19	TA AT	也最大 17 市り2	ノヘノム連用争未		分一	事業分類		その他市民に対する事		
事業	単年度組	品し	THE L	事業	TV E	19年	⊯~	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	部	核当なし	
計画	平十戊	沐 .	ルとし	期間	十八	,194	及	条例等				市長	市政公約	部	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

÷	/ 争切争未》] 权 自由 临本 自由 原									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)										
	・市の公共施設の利用予約をインターネットを利用して、パソコンや携帯電話から申し込み可能なシステムを運用する。 ・平成19年12月より運用を開始した。	・公共施設予約システムの運用	・管理	0						
	・平成30年4月より市民活動スペース運用開始。			· · · · · · · · · · · · · · · ·						
	・平成30年7月より、新吉水第2公園、パレット プラザさのは、利用実績がないため運用停	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	止。 ・令和3年より、勤労者会館運用開始。	利用できる施設数	施設	20	19	19	19	20		
	PART TO A STATE OF THE PART OF	システムへのアクセス件数	件	29,420	35,029	33,834	28,983	36,594		
		全予約件数(窓口・オンライン)	件	19,679	21,701	20,622	9,742	12,447		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)								
	・市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		市民の数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
的	・いつでも、どこでも、公共施設の利用予約ができるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		利用できる施設数	施設	20	19	19	19	20		
		システムへのアクセス件数	件	29,420	35,029	33,834	28,983	36,594		
		全予約件数(窓口・オンライン)	件	19,679	21,701	20,622	9,742	12,447		
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	\w\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			•	•	•	•	-		

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

È	7 440	財源内訳	単位	,, H29年度(実絹	書)	H30年度(実統	青)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	=)	R3年度(実	!結)								
		国庫支出金		「こっ十及〈天物	R/	1100千及(天水	只/	八十尺(大小		八二十及(天顺		八〇十及(天	. 作民 /								
		県支出金	千円																		
		地方債	千円																		
		その他	千円																		
		一般財源	千円		2,518		2,106		2,126		2,277		2,145								
	事	事業費計(A)	千円		2,518		2,106		2,126		2,277	2,145									
	世	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費								
投	書			業務委託料	162	業務委託料	0	業務委託料	0	業務委託料	132										
	-			機械等借上料	250	機械等借上料	0	機械等借上料	0	機械等借上料	0										
量				使用料	2,106	使用料	2,106	使用料	2,126	使用料	2,145	使用料	2,145								
=			千円																		
		八訳																			
																			†		
											 										
																					
	Y	正規職員従事人数	人		3		2		2		2		2								
	件	のべ業務時間	時間		240		120		120	120			120								
	費	人件費計(B)			916		459		458		436		436								
	<u> </u>	タルコスト(A)+(B)			3.434		2.565		2.584		2.713		2,581								
_		, , , (, (, 1 (B)	111		U, 7UT		2,000		2,007		2,710		2,001								

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 公共施設予約システム運用事業 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・合併による市の行政区域の拡大により、公共施設の利用予約の利便性の向上を図るためである。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・インターネットの普及が急速に進展し、市民から情報通信技術を利用したサービスを求められるよう になった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう望があった。 ・議会の一般質問で、より利用しやすく、オンラインで予約手続きが完了して、電子納付できるよう要 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	(の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	・市の設置する施設の利用予約にインターネットを利用するもので、市が当然行うものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・市民の行政手続きについて、情報通信技術を利用して利便性を向上させるものであるので妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・情報通信技術により、いつでも、どこでも利用できるようにするもので、特段、向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・経費は予約システムの利用料等で必要な経費であるので、削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	・受益者負担を求める事業でない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価			

(1)	(2)改革・改善による期待効果							対善を実 その解決	うえで解え	決すべき	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた				コスト							
(複数ある場合は、①②・・			削減	維持	増加						
			向上								
		成	推 科 持		0	×					
			低下		×	×					

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

主教	事業名		沿	足榫	法はさん	フテ	/. 油	田車	*			評	価区分(事前	評価·事後評価)	事後評	価(A·B表)		
11 17	尹木石		住民情報システム運用事業								担		行政経営部	担当課	情報政策課			
	基本目	標	8 -									組	織 担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘		
政策	政分	衰	1	1 政策体系外									新規事業	僕∙継続事業	総	送続事業		
体系	施 贫	策	1	1 全庁共通									実施計画	事業・一般事業	一般事業			
	基本事	業	4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	1 1 0=1 1 111				
	短縮コー	-ド 会計 第			款	項	目	予算細事業名			業	任意的事業	業・義務的事業	任力	意的事業			
予算 科目	2261			一般	2	1	19	住民 標	き起シュファ	-ム運用事業		区八	実力	施方法	_	·部委託		
	2261			沙又	2	'	פו	K H	す形ノヘノ	五连用事未		分	事	業分類	その他に	内部事務事業		
事業計画	当在日	年幺	品し	13E1	事業 期間	77 E	は16年)	#~	根拠 法令				リーディングプロジェクト		該当なし			
計画	平平片	甲牛皮粉		単年度繰り返し		ルとし	期間	十八	X104)	Σ. 3	条例等				市長	市政公約	討	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	F度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)		
	・住民票、印鑑証明書、税関係証明、福祉関係 申請・届出などの事務手続きを行う住民情報 システムの運用事業。	・住民情報システムのコンピュー・トラブルがあった場合、原因を						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの件数	件	1	1	1	1	1
	◎ ↓ ♠ / = ◎ = 캠 = 邶 ↓ ➡ / □ ↑ ↓ ♠ ↓ ↓ ~ ↓ ↓ ★							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)				1		
	①住民情報システム ②システムを使用する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの件数	件	1	1	1	1	1
		システムを使用する職員数	人	312	312	312	312	312
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> な状態にしたいのですか?)						
的	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	2	0	0	2
		システムの年間トラブル(ソフト 的な不具合)	件	3	0	0	2	4
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

/a\ // = # # a # // 14.75		
(2)総事業費の推移	, 内訳	

	/ 啦心	財源内訳	単位			H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	_	一般財源	千円	73,916		,		76,179		75,935			
	事業	事業費計(A)	千円		3,916		76,295		76,179		75,935		73,354
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費		事業費
投	費			消耗品費	2,300	消耗品費	1,840	消耗品費	1,931	消耗品費	1,951	消耗品費	2,209
入				手数料	L	手数料	0		<u> </u>				
量				修繕料	L	修繕料		修繕料		修繕料		修繕料	0
				通信運搬費	1,996	通信運搬費	1,996	通信運搬費	2,013	通信運搬費	2,033	通信運搬費	2,033
				業務委託料	249	業務委託料	1,129	業務委託料	728	業務委託料	1,035	業務委託料	341
				保守委託料	14,958	保守委託料	15,058	保守委託料	14,505	保守委託料		保守委託料	14,917
				機械等借上料	29,574	機械等借上料	19,191	機械等借上料	19,052	機械等借上料	17,352	機械等借上料	15,672
				使用料	24,707	使用料	37,084	使用料	37,950	使用料	38,298	使用料	38,183
	^	正規職員従事人数	人		3		3		3		2		2
		のべ業務時間	時間	500		500		500		480		480	
		人件費計(B)	千円		1,908		1,911		1,908		1,746		1,745
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円	7	5,824	7	78,206		78,087		77,681		75,099

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 住民情報システム運用事業 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・住民票、印鑑証明書、税関係証明書などの発行事務及び各種申請・届出手続きなどの迅速な事務 きっかけで開始しましたか? 処理を行うため、合併前から住民情報システムは継続している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・証明書等の発行件数は、年々増加傾向にある。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう要望があった。 ・3庁舎及び4支所で同様の処理ができるようネットワークを整備することについて、議会や市民から な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	等の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	政策体系外施策	理由· 改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	・住民情報システムの処理する各証明書発行・届出事務等は市が行うべき事務である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか? ファイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マ							
	妥当である	理由· 改善案	・機器の適正な管理による適切な運用によって事務処理の迅速化が図れることから市民サービスが向上するので、対象と意図は妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	マイナンバー制度の情報連携により、成果向上の可能性がある。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由· 改善案								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・証明書等の発行件数は微増傾向にあり、さらに今後は電子申請が開始されていくと、電子申請の対応などが必要となり事業費は減少しない傾向にあるため、削減の余地はない。また、端末機のトラブルに対する対応や維持管理などシステムを適切に運用することが必要であり、人件費を削減することはできない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	内部事務であり、受益者負担を求める余地はない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合	・迅速な証明書等の交付や届	出等のシ	ノステムを運用するための事業であり廃止・休止できない。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向情	生 (2)改	(2)改革・改善による期待効果			(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		・休止の場 領域は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の	場合は記入しません。)	削減	維持	増加	
		十可			
	成 果	維 持	0	×	
		低下	×	×	

政策体系コード 8114

車級	事業名	B-J	財務会計システム運用事業							評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)					
7717	于木石	W]	1万工		ヘ)	4年	刀子	木			担		行政経営部	担当課	情報政策課				
	基本目標	8	-								組	織 担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘				
政策	政 策	1	政策	政策体系外									僕∙継続事業	継	送続事業				
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画事	事業・一般事業	一般事業					
	基本事業	業 4 -								事	事 市単独事業·国県補助事業			市単独事業					
	短縮コード	11	会計 款 項 目			予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業		任意的事業								
予算 科目	2241		áл	-般 2		2 1	1	1	19	₩数4	財政会社シフェノ軍田東業			区八	実力	施方法	一部委託		
	2241		沙又			19	財務会計システム運用事業			分	事業分類		その他内部事務事業						
事業計画	当年由	品 (.	교	事業	₩ 	16年	申 ~ .	根拠 法令		•		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし				
計画	平十戊	繰り返し		期間	十八	, 10 4	皮"	条例等				市長市	市政公約	部	核当なし				

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	・庁内ネットワークを利用して、予算管理、歳出 管理、出納事務などを行う財務会計システムを 運用する事業。		と伝える	る。不具合事	項についての	- 改良要望を	伝える。)	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員用パソコン台数	台	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ますか?)						
	①財務会計システム ②システムを使用する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの件数	件	1	1	1	1	1
		システムを使用する職員数	人	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
趴	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	0	0	0	0
		システムの年間トラブル(ソフト 的な不具合)	件	0	1	2	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

/a\ // = # # a # // 14.75		
(2)総事業費の推移	, 内訳	

	7 1140	事業質の推 財源内訳	単位	N H29年度(実績	1	H30年度(実	幺 丰 \	R1年度(実終	主 /	R2年度(実統	注)	R3年度(主(主)
	-	*******		□∠♂午及√夫禎	.)	口30年度(夫	不 見 /	ス・年及 (夫権	貝/	RZ年度(美)	限/	内3年度(5	天視/
		国庫支出金											
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	10,706		11,343			14,270		10,443	52,570	
	重	事業費計(A)	千円	10),706		11,343		14,270		10,443		52,570
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書	事業費の 内訳		消耗品費	614	消耗品費	1,227	消耗品費	1,720	消耗品費	1,095	消耗品費	1,413
なり	,			修繕料	1,134	修繕料	1,173	修繕料	1,624	修繕料	1,142	修繕料	1,459
景				業務委託料	0	業務委託料	0	業務委託料	1,956	業務委託料	0	業務委託料	46,253
_				保守委託料	1,797	保守委託料	1,797	保守委託料	1,824	保守委託料	1,830	保守委託料	1,858
		内部		機械等借上料	7,162	機械等借上料	7,147	機械等借上料	7,146	機械等借上料	6,375	機械等借上料	1,588
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		2		2
	件	のべ業務時間	時間		800	800		800		800		800	
	費	人件費計(B)	千円	3	3,053	3.057		3.052		2.910		2,909	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		3.759		14,400		17,322		13.353		55,479

事務事業名 <mark>財務会計システム運用事業</mark> 担当部 行政経営部 担当課 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)<u>事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等</u> ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・財務会計事務の効率化を図るため、合併前から財務会計システムは継続している。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・合併に伴い1市2町でそれぞれ実施していたシステムを統合した。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう ・なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	・市の財務会計事務は、市が当然に行わなければならないものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	・財務会計事務は内部事務であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない		・トラブルが発生した場合は、トラブルの状況を確認して保守業者への連絡など、迅速に対応してトラブルを解消している。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	·
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地		業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由・	・システムの運用に関する費用であり、事業費を削減すると正常なシステム運用に支障がある。また、 人件費が必要な事務の内容は、サーバやシステム管理の事務であり、削減するとシステム運用に支 障が生じる。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	・内部事務であり、受益者負担を求めるものでない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・市の財務会計を処理するシ	ステムでる	あるため廃止することはできない。

(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策	¥決すべき
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
コスト	
削減 維持 増加	
成 撰 持	
低 下 × ×	
	×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低 ×

政策体系コード 8114

車級	事業名	H		. 	ェマミ		- /. 连	工用事 第	¥		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)		
7717	デボロ	7	10	<i>J</i> - <i>J</i>	т).	<i>/</i> /,	, <u>a</u> , <u>e</u>	モハザッ	K		担当		行政経営部	担当課	情報政策課		
	基本目標	8	_								組織	担当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘		
政策	政 策	1	政策	体系统	<u>ላ</u>							新規事業・継続事業 糸			送続事業		
体系	施 策	1	全庁	共通								実施計画哥	事業•一般事業	一般事業			
	基本事業	4	4 -								事「	5単独事業	•国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	1	会計 款 項 目				予算細事業名			業 任意的事業・義務的事業		任意的事業					
予算 科目	2242	Ī.	一般	- 前几 - 0	2	4		19	<i>Б</i> и_				区	実力	施方法	一部委託	
1111	2242		列又	2	'	19	グループウェアシステム運用 		ノス)ム連用争未		分一	事	業分類	その他に	内部事務事業		
事業計画	単年度	絽	11251	事業期間	π d 1	6年度	Fa.	根拠 法令				リーディン	グプロジェクト	部	核当なし		
計画	半十戌	7张	ツ巡し	巡し 期間		平成16年度		条例等				市長	市政公約	部	核当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>)事務争耒の手段・日的・結果・合指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年))	
	・庁内の情報を電子化し、ネットワークシステム を利用して情報交換と情報の共有を図るグ ループウェアシステムを運用する事業。	・ゲループウェアシステムのコン ・トラブルがあった場合、分析し			-ク機器の保 '	守契約。		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員パソコン台数	台	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	-++,0)						
		(970'?)						
	①グループウェアシステム ②システムを使用する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの件数	件	1	1	1	1	1
		システムを使用する職員数	人	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)			ļ	ļ	ļ	
的	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの年間トラブル(ハード的な故障)	件	0	5	0	7	6
		システムの年間トラブル(ソフト 的な不具合)	件	9	3	4	1	3
	/+ B (\$ 0 \$ + /+ B - /++							
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

	/ 11.0	サ木貝の1世/												
		財源内訳	単位	H29年度(実績	漬)	H30年度(実統	績)	R1年度(実績	i)	R2年度(実績	ŧ)	R3年度(3	実績)	
		国庫支出金	廿											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	13	34,994	13	33,861	13	4,231	13	8,255		135,818	
	事-	事業費計(A)	千円	13	34,994	1;	33,861	13	4,231	13	8,255		135,818	
	士			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書	事業費の「ェロ			消耗品費	4,141	消耗品費	4,314	消耗品費	4,771	消耗品費	4,563	消耗品費	5,542
又				通信運搬費	844	通信運搬費	845	通信運搬費	884	通信運搬費	773	通信運搬費	740	
量				手数料	69	手数料	5	手数料	0	手数料	0	手数料	0	
		サ末負の	千円	保守委託料	29,974	業務委託料	571	保守委託料	30,191	保守委託料	L	業務委託料	1,291	
		P 3 D/C		機械等借上料		保守委託料		機械等借上料	L	機械等借上料	L	保守委託料	30,454	
				使用料	4,442	機械等借上料	.4	建物等借上料	3,523	建物等借上料	3,547	機械等借上料	92,693	
				負担金	142	使用料	4,480	使用料	495	使用料	369	建物等借上料	3,555	
												使用料	1,543	
	人	正規職員従事人数	人		3		3		3		2		2	
	件	のべ業務時間	時間		2,700		2,700		2,700		3,000		3,000	
	費	人件費計(B)	千円		0,303		10,317	1	0,301	1	0,911		10,908	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円	14	15,297	14	14,178	14	4,532	14	9,166		146,726	

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 グループウェアシステム運用事業 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・合併と同時に3庁舎間と出先施設との情報の伝達手段として導入している。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・グループウェアシステムは、今日の行政事務において、情報の伝達・共有、市有財産の活用等のた め必要不可欠なものとなっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう ・なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(17前十及の計画相外に対する数十 以目の水恒								
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持	現状維持につき対象外								

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争務争業の争後評価【Check	1									
	①政策体系との整合性 この	事務事業	●の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	・電子自治体の基盤となるシステムであり、市が当然に行うものである。								
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	・電子文書の交換と情報の共有を図るグループウェアシステムは、職員が使用するシステムであるとともに、市民からの電子文書を受け入れるものであり、対象と意図は妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・平成27年度に、新グループウェアシステムに入れ替え、ハード・ソフトは業者へ委託しており、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・改善案									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・システムの運用に関する経費であり、事業費を削減すると正常なシステム運用に支障がある。また、サーバの管理やパソコンの不具合等へ対応するための人件費は必要であり、削減することはできない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	内部事務であり、受益者負担を求める余地はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	・日常の事務処理や職員間の)情報共	有、情報交換、市民からの電子文書の受入に利用しており、廃止・休止すると事務に支障が生じる。								

(1)	(1)今後の事務事業の方向性						明待効!		(3)改革・改善を写 果題(壁)とその解		:解決すべき
見状維持(従来通り実施)					廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
*評価結果に基づいた	評価結果に基づいた改革改善案を記入します。										
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					削減	維持	増加				
				向上							
			成 果	維持		0	×				
				低下		×	×				

政策体系コード 8114

					十汉											
主教	事業名	缍	T.大水丰	起っ	w.L.F	7 /	っ:雷 圧	1車業			評値	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
- 1 17.	事務事業名 行政情報ネットワーク運用事業							担		行政経営部	担当課	情報政策課				
	基本目標	8	_								組組	世当係	情報管理係	担当課長名	新里 昌弘	
政策	政 策	1	政策	体系タ	†							新規事業	葉•継続事業	継続事業		
体系	施策	1	全庁	共通								実施計画等	事業・一般事業	_	一般事業	
	基本事業	4	_									市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	短縮コード	11	会計	款	項	目		:	予算細事業名		事 業	任意的事業	業・義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2251		一般	2	1	19	经批准	もむ ウット	ローク軍田東業		区	実力	施方法	一部委託		
1111	2231		列又		'	19	1 J JJX 1 F	行政情報ネットワーク運用事業			分	事業分類		その他内部事務事業		
事業	事業 平成28年度~ 法令 法令					リーディン	グプロジェクト	該当なし								
計画	平十尺	<mark>き繰り返し</mark>			市長	市政公約	該当なし									

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1(1								
·	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)	
	・行政事務の執行において、コンピュータネットワークを活用した業務をより良い環境で処理するため、信頼性の高い庁舎間及び庁内ネットワークを再構築し運用する。	・出先機関と庁舎を結ぶネットワ	ークを	で運用し、可用	性の維持に	努めた。		
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員用パソコン台数	台	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	まれる)						
		(970)						
	①グループウェアシステム、財務会計システム、例規システム、就業管理システム他	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	②システムを使用する職員	システムの件数	件	2	2	2	2	2
		システムを使用する職員数	人	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの年間トラブル(ハー ド的な故障)	件	2	0	0	0	0
		システムの年間トラブル(ソフト 的な不具合)	件	1	0	0	0	0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

Ì	7 4.0	財源内訳	単位	H29年度(実績	<u> </u>	H30年度(実統	青)	R1年度(実績	事)	R2年度(実績	i)	R3年度(実	!績)
		国庫支出金		1120十及《大师	٧/	1100十及(入事	又/	ハー・スへへが	R/	八七十及八人师	ι/	八〇十及八人	小女/
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		4,439		4,344		15,385		4,628		14,267
	事	事業費計(A)	千円	1	4,439	1	4,344	1	15,385	1	4,628		14,267
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費			通信運搬費	8,014	通信運搬費	7,914	通信運搬費	8,107	通信運搬費	7,763	通信運搬費	7,543
又				機械等借上料	3,602	機械等借上料	3,602	業務委託料	486	業務委託料	24	業務委託料	0
量		事業費の		使用料	2,823	使用料	2,829	機械等借上料	3,602	機械等借上料	3,602	機械等借上料	3,613
1-			千円					使用料	2,854	使用料	2,899	使用料	2,889
		内訳						機械器具費	337	備品購入費	339	備品購入費	222
									1				
									1				
	Y	正規職員従事人数	人		3		3		3		2		2
	件	のべ業務時間	時間		2.700		2.700		2.700		2.500		2,500
	費	人件費計(B)			0,303		0,317	-	10,301		9,093		9,090
	h	タルコスト(A)+(B)			4.742		4.661		25.686		23.721		23,357
	1	Λ/ν ⊒ Λ (· (A) ⊤ (B)			4,/42		4,001		25,000		J, / Z I		23,337

事務事業名 行政情報ネットワーク運用事業 担当部 行政経営部 担当課 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような ・現在の ・現在の庁舎に移転後、サーバ等の資源を有効に活用するため、より信頼性の高いネットワークが必 要となった。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・情報ネットワークは、今日の行政事務において、情報の伝達・共有、市有財産の活用等のため必要 不可欠なものとなっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(17前十及の計画相外に対する数十 以目の水恒								
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組							
現状維持	現状維持につき対象外								

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	争務争耒の争伎評価LUneck	
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由・ 改善案
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	・電子自治体の基盤となるシステムを運用するためのネットワークであり、市が当然に行うものである。 改善案
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	・ネットワーク上で稼働するグループウェアシステムなどは、職員が使用するシステムであるとともに、 情報の共有など業務の効率化を実現する手段であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	・出先機関との通信が以前より安定しており、問合せや修繕等で現地へ出向く回数が減少した。 理由・ 改善案
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以合木
効	⑥事業費・人件費の削減余地	
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案 ・通信機器のリース料と回線使用料が主な支出であり、不具合等への対応など人件費を削減すると 正常な運用に支障を来すため、削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	・内部事務であり、受益者負担を求めるものでない。 理由・ 改善案
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	・日常の事務処理や職員間の	情報共有、情報交換、市民からの電子文書の受入に利用しており、廃止・休止すると事務に支障が生じる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 粗 排
	低下 × ×

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 総合行政ネットワーク運用事業 担当 担当部 行政経営部 担当課 情報政策課 基本目標 8 -組織 担当係 情報管理係 担当課長名 新里 昌弘 政 策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 予算細事業名 会計 款 項 目 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 実施方法 一部委託 科目 一般 総合行政ネットワーク運用事業 2243 2 19 1 分 その他内部事務事業 事業分類 該当なし 根拠 リーディングプロジェクト 単年度繰り返し 平成16年度~ 法令 条例等 計画 市長市政公約 該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		主度宝	績(令和3年)		な活動内容)		
	・地方公共団体間を結ぶ専用の総合行政ネットワークシステム(LGWAN)で、県との文書交換、公的個人認証を行うシステムの運用事業。	・地方公共団体間を結ぶ専用の ク機器の保守契約。 ・トラブルがあった場合、原因を	ラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡する。 「4次LGWANへの切替とバックアップ回線を新設し、ハイブリッド方式での接続へ変更。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		職員用パソコン台数	台	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110	
		公的個人認証用端末数	台	3	3	3	3	3	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)							
	①総合行政ネットワークシステム(LGWAN) ②システムを使用する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		システムの件数	件	2	2	2	2	2	
		システムを使用する職員数	人	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)				ļ	ļ		
的	①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。 ②快適に(安心・迅速・正確に)利用できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		システムの年間トラブル(ハー ド的な故障)	件	0	0	0	0	1	
		システムの年間トラブル(ソフト 的な不具合)	件	0	0	0	0	0	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	

/a\ // = # # a # // 14.75		
(2)総事業費の推移	, 内訳	

\sim	7 1170	学术貝の性			± \		·= /	54 F # / # #	- \	50年度/由標	- \	50 F F / F	ル主ヽ
		財源内訳	単位	H29年度(実統	頁)	H30年度(実統	镇)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	()	R3年度(実	稹)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		2,222		2,167		2,630		2,482		2,398
	事	事業費計(A)	千円		2,222		2,167		2,630		2,482		2,398
投 入	業	車業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費			普通旅費	28	普通旅費	32	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0
				消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	44	消耗品費	34	消耗品費	0
量			千円	通信運搬費	156	通信運搬費	375	通信運搬費	783	通信運搬費	532	通信運搬費	532
				保守委託料	592	保守委託料	503	保守委託料	446	手数料	133	保守委託料	558
		F 3 E/X		機械等借上料	1,448	機械等借上料	1,259	機械等借上料	1,356	保守委託料	450	機械等借上料	1,308
										機械等借上料	1,332		
					<u></u>				<u></u>				
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		270	270		270		300		300	
	費	人件費計(B)	千円		1,030		1,032		1,030		1,091		1,091
	 2	タルコスト(A)+(B)	千円		3,252		3,199		3,660		3,573		3,489

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 総合行政ネットワーク運用事業 担当係 情報管理係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |・国の電 ・国の電子政府政策により、平成15年度に地方公共団体間専用の総合行政ネットワーク構築が行わ れた。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ・現在は、ほとんどの地方公共団体がLGWANに接続している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう ・なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 	
前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持につき対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	4						
	①政策体系との整合性 この	事務事業	巻の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	・地方公共団体間の専用のネットワークであるので、市が当然行わなければならない。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	・官公庁を結ぶLGWANネットワークの適正な管理運営が目的であるため、対象と意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	・トラブルが発生した場合は、保守業者が迅速に対応する体制にあり、安定的かつ安全に利用することに関しては成果向上の余地はないが、マイナンバー制度の団体間連携に利用範囲が拡大することにより有効性という点においては成果向上の可能性がある。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	· 務事業名					
価	類似事務事業はない	理由· 改善案						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木						
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	・ 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・経費の内訳はサーバのリース料、保守料、専用回線の使用料等であり、必要不可欠な経費であるので、削減の余地はない。また、サーバや通信機器のトラブルに対応するための人件費は必要であり、削減することはできない。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	・内部事務であり、受益者負担を求めるものでない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	ごどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	・現在、総合行政ネットワーク	に接続し	て利用しており、廃止・休止はできない。					

(1)	(1)今後の事務事業の方向性								(3)改革・改善を写 果題(壁)とその解	:解決すべき
現状維持(従来通り実施)							己入不要 はない。			
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	•				コスト				
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	D場合は記入しません。)			削減	維持	増加			
				向上						
			成 果	維持		0	×			
				低下		×	×			

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) |統合型地理情報システム(GIS)運用事業 事務事業名 担当担当部 担当課 行政経営部 情報政策課 基本目標 8 -組織 担当係 ICT推進係 担当課長名 新里 昌弘 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 予算細事業名 任意的事業 款 項 目 任意的事業·義務的事業 会計 業区 実施方法 直営 科目 一般 統合型地理情報システム(GIS)運用事業 2245 2 19 1 分 その他内部事務事業 事業分類 該当なし リーディングプロジェクト 事業 期間 単年度繰り返し 年度 H18年度~ 法令 条例等 計画 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
_	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)		な活動内容)	
	住宅地図、都市計画地図等の地図データを データベース化し、市の行政ネットワークの環 境のもとで、庁内横断的に活用できるシステム (統合型GIS)を整備・管理する事業である。 また、公開可能なデータは、市民の方向けに 佐野市地図情報システムで提供している。	システム及び機器類の保守を到	€施した	٥.				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムへのアクセス回数		26,178	31,421	33,196	32,605	31,207
		レイアウト印刷件数	件	10,860	13,581	13,534	15,105	13,799
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)						
	システムを使用する職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムを利用できる端末数	台	1,090	1,110	1,110	1,110	1,110
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	トラブル、故障がなくシステムが稼動する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムトラブルの発生数	回	3	3	3	3	3
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)

/a\ // = # # a # // 14.75		
(2)総事業費の推移	, 内訳	

	7 1170	学术貝の班			_			, ,_ ,					
		財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	i)	R3年度(実約	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3,277		4,369		3,318		4,137		3,337
投	事	事業費計(A)	千円		3,277		4,369		3,318		4,137		3,337
	業	事業患の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	費			普通旅費	19	普通旅費	15	業務委託料	330	業務委託料	1,012	業務委託料	330
入				業務委託料	659	業務委託料	L	保守委託料	725	保守委託料	L	保守委託料	732
量				保守委託料	494	保守委託料	494	機械等借上料	956	機械等借上料	955	機械等借上料	955
			千円	機械等借上料	809	機械等借上料	955	使用料	1,308	使用料	1,320	使用料	1,320
		F 3 L/ C		使用料	1,296	使用料	1,296						
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		240		280		280		280		280
	費	人件費計(B)	千円		916		1,070		1,068		1,018		1,018
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		4,193		5,439		4,386		5,155		4,355

事務事業名 | 統合型地理情報システム (GIS)運用事業 担当部 | 行政経営部 | 担当課 | 情報政策課 | 担当係 | ICT推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

$\overline{}$	予切事来の事及計画LOHECK							
	①政策体系との整合性 この	事務事第	巻の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由• 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	「業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の保有する地理情報を共有し、内部事務の効率化を図ることで、多様な住民ニーズに的確に対応することは市の重要な責務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	市内部の地理情報を全庁的に共用するシステムについて、職員が安定して利用するため、対象と意図は妥当である。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	・統合型GISの活用を図るには、正確な地図情報が不可欠となる。そのために、基盤となる地番図を整備すると共に、職員自ら地図情報を付加しやすいシステムを導入しているため、成果向上の余地はない。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由・改善案						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采						
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・事業費は、システムを運用していくために最低限必要な経費であるため、削減は困難である。 ・統合型GISサーバの管理、システムの不具合等への対応及び更なる活用拡大のためには、業務所 要時間の短縮は困難である。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	行政の地理情報を統合して庁内で横断的に活用しており、廃止できない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価	行政の地理情報を統合して月	庁内で横脚	断的に活用しており、廃止できない。					

こ. 計画相乗の利息目で 7 及のグラウス 上で Notion 2		
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策	とすべき
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加	
	向 上	
	成 推 持	
	低 下 × ×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 29 日 政策体系コード 8114

711-11-11-11				1 /2												
事務	本重	坐	7	4	1 150 169	を 去口 ノレ	· 	协致		営事務	*	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
	5 	*	_	J-L	3-94 11	₹XTL	,1胜,地	三肋背	大工进	古事化	ti e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	担	当 担当部	行政経営部	担当課	情報政策課
	基	本目	標	8	-							組	織 担当係	ICT推進係	担当課長名	新里 昌弘
政策	政	ζ	策	1	政策	体系统	<u> </u>						新規事業	業・継続事業	総	送続事業
体系	施	į	策	1	全庁	共通							実施計画等	事業•一般事業	_	·般事業
	基	本哥	丰業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市」	単独事業
**	短網	縮コ	ード		会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	任法	意的事業
予算 科目	Γ,	224	6		一般	2	1	19	ᇸ	生もロル も仕る	進協議会運営事務	区	実	施方法		直営
ПП	' ا	ZZ 4	·U		刊又		'	19	地域市	羊以「しが圧え	些励 俄云连吕尹伤	分	事	業分類	審議会・協	議会等運営事業
事業		任	庄 :	紀	り返し	事業	LI1	6年度~	年度	根拠法令	佐野市地域情報化推進協議会設置 要綱		リーディン	グプロジェクト	部	核当なし
計画	#		反	床 '	が返し	期間	n1	0年及~	牛皮	ムτ 条例等	佐野市情報化推進協議会設置要綱		市長	市政公約	部	核当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)				
	市の情報化計画の具現化に向けた施策等について 意見を伺うことを目的として組織された佐野市地域 情報化推進協議会を運営する事業となる。 主な所掌事務は、 ① テレトピア計画の推進に関すること。 ② ニューメディアの啓発及び普及に関すること。	令和3年度は第4次佐野市情報 会の会議を開催し、新たな情報					生野市情報 化	推進協議
	また、市の情報化計画を策定するに当たり市民から意見を伺うことを目的として組織された佐野市情報	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	化推進協議会を運営する事業となる。 主な所掌事務は、 ① 情報化の現状及び課題に関すること。	佐野市地域情報化推進協議 会開催回数	回	0	0	0	0	0
	②計画の目標及び基本方針に関すること。 ③計画に係る施策に関すること。	佐野市情報化推進協議会開 催回数	回	0	1	0	0	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	佐野市地域情報化推進協議会委員 佐野市情報化推進協議会委員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市地域情報化推進協議 会委員数	人	14	14	14	14	14
		佐野市情報化推進協議会委 員数	人	0	12	0	0	9
目:								
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
	佐野市地域情報化推進協議会に、市の情報化 計画の具現化に向けた施策等について意見を	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市地域情報化推進協議 会により得られた意見・提案数	件	0	0	0	0	0
	いて意見を伺う。	佐野市情報化推進協議会によ り得られた意見・提案数	件	0	8	0	0	9
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2)総事業費の推移・内訳							

~~	/ I/V	事業質の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	Į)	R3年度(実	績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		0		45		0		0		35
	#	事業費計(A)	千円		0		45		0		0		35
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	費					報償金	45					報償金	35
投入	^												
量		古光書の									1		
_		事業費の 内訳	千円										
		1711/									Ī		
	1	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		10		150		10		10		150
	費	人件費計(B)	千円	_	38		573	_	38		36		545
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		38		618		38		36		580

事務事業名 地域情報化推進協議会運営事務 担当部 行政経営部 担当課 担当係 ICT推進係 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 産・学・官・民一体となって、地域社会の活性化及び市民生活の向上に資するため、佐野市テレトピア きっかけで開始しましたか? 計画の実行を促進し、高度情報化による地域の発展に寄与することを目的とし、協議会を設立した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 各種情報システム、特にインターネットの普及により情報通信基盤の重要性は、益々増大している。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 3庁舎及び4支 民、議会、事務事業対象者)からどのよう 要望があった。 3庁舎及び4支所で、同様の処理ができるようネットワークを整備することについて、議会や市民から な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日の 次恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Uneck	4	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
B	政策体系外施策	理由· 改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	市の情報化施策を策定する際に、市民等の意見を反映させることは、市の重要な責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	!状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市の情報化に関して、市民等の意見を反映させるためのものであり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	学識経験者や関係機関等から意見を伺うものであり、成果の向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古未	
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・広く意見を求めるために必要な最低限の委員構成で、事業費の削減はできない。 ・協議会を開催するための報償金及び人件費であり、削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	協議会の運営に関する事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市の情報化の諸施策に関し、	意見を聞	人貴重な場であり、廃止・休止はできない。

(1)	今後の事務事業の方向	1性	(2)	改革	•改善	こよる其	明待効果	果	3)改革· 果題(壁)	·改善を とその角	実現する 解決策	るうえで	解決する	べき
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない。							
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	t.				コスト								
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持は	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
				向上										
			月	龙 科 持		0	×							
				低下		×	×							
			_											

政策体系コード 8114

主教	事業名	4	Jh:	力を表現である。								評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)	
-11 12	尹木石	1	۳	71 7		1144.11	サベン	' ^)	少 7双件			担	当 担当部	行政経営部	担当課	情報政策課	
	基本目標	8	3	-								組	織 担当係	情報管理係	担当課長名 新里 昌弘		
政策	政 策	-	1	政策	体系统	<u>ተ</u>							新規事業	継	続事業		
体系	~~			全庁	共通								実施計画	事業•一般事業	一般事業		
基本事業		4 -										市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業		
	短縮コード	:	ź	信全	款	項	目		:	予算細事業名		事業	任意的事業	業·義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	2248			-般	2	1	19	歩士ん	\# @ / #/	青報システム機構参画		区八	実	施方法		直営	
1111	2240			列又	2	'	19	地力工	2.共四本1	月報ンヘノム放悟参画	甲未	分	事	業分類	参	画事業	
事業	出午由	公品	3 (.)	교	事業 期間	H16年	· 库~	年度	根拠 法令		•		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	事業 計画 <mark>単年度繰り返</mark>		ル区し	期間	птощ	·及·	十戊	条例等				市長	市政公約	討	は当なし		

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	・地方公共団体情報システム機構に会員として 負担金を支出している。また、機構主催の研修 会等に参加することにより、情報化に関する情 報収集を行っている。 ・地方公共団体情報システム機構は、地方公 共団体が共同して運営し、地方公共団体にお けるコンピュータの有効な利用促進を図り、会		構の活	動))参加		
	員に対する教育研修、助言、普及広報、情報 提供、研究開発等を行う団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	ENCONDING OF THE PARTY COS OF	機構主催の研修会開催数	回	44	44	50	49	41
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)						
	佐野市の情報システム	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		システムの件数	件	3	3	3	3	3
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	機構の良好な運営により、情報化についての	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	助言・情報提供等の支援を得る。	研修会への参加回数	回	8	8	8	4	7
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2)総事業費の推移・内訳							

	7 470	サ木貝の性											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		180		180		180		180		180
	車	事業費計(A)	千円		180		180		180		180		180
	事.			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			負担金	180	負担金	180	負担金	180	負担金	180	負担金	180
又入													
量		事業費の											
_		サ未負の	千円										
		F 3 E/X											
									<u></u>				
									<u></u>				
	\sim	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		4
	件	のべ業務時間	時間		80		80		80		80		80
	費	人件費計(B)	千円		305		306		305		291		291
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		485		486		485		471		471

事務事業名 地方公共団体情報システム機構参画事業 担当課 担当係 情報管理係 担当部 行政経営部 情報政策課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 地方公 |地方公共団体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るため、地方公共団体のコン ピュータ利用の推進と情報化を支援する専門機関として創設された。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 同機構が運用管理しているLGWANや住民基本台帳ネットワークに、全国の地方公共団体が接続して どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日の 次恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

車務車業の車谷評価【Cb

2.	事務事業の事後評価【Check]	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	€の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公共団体情報システム機構から提供を受ける情報や、同機構主催の研修会に参加することを電子化の推進に活かすことは、市の重要な責務である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	地方公共団体情報システム機構に参画し、同機構の良好な運営を図り、情報化についての助言・情報提供等の支援を得ることは、本市のシステムの安定稼働につながるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方公共団体が共同して運営する団体であり、全国統一した機関への参画であるため、成果向上の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	地方公共団体情報システム機構で定めている負担金であるため、事業費を削減することは難しい。また、支援を受けるための事業に参加する職員の人件費を削減することはできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	同機構の運営に対して負担金を支出するものであり、受益者負担を伴う事業ではない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合		と総合行	政ネットワーク(LGWAN)の運用を行っている団体であるため、それらの本市の運用において影響があ
評価	る。		

(1)	今後の事務事業の方向	1性	(2)	改革	•改善	こよる其	明待効果	果	3)改革· 果題(壁)	·改善を とその角	実現する 解決策	るうえで	解決する	べき
現状維持(従来通り実施)							2入不要 はない。							
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	t.				コスト								
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持は	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
				向上										
			月	龙 科 持		0	×							
				低下		×	×							
			_											

作成日 令和 4 年 6 月 29 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8114 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 栃木県市町村情報化推進協議会参画事業 事務事業名 担当 担当部 行政経営部 担当課 情報政策課 基本目標 8 -組織 担当係 ICT推進係 担当課長名 新里 昌弘 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業 · 国県補助事業 市単独事業 短縮コード 予算細事業名 任意的事業 会計 款 項 目 任意的事業·義務的事業 業区 実施方法 直営 科目 分 参画事業 事業分類 該当なし リーディングプロジェクト 事業 期間 単年度繰り返し H16年度~R3年度 法令条例等 計画 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)				
	・栃木県市町村情報化推進協議会に参加することにより、県内自治体の情報化に関する情報収集を行っている。	(市の活動) ・会議や講習会の出席、調査研究への参加 (栃木県市町村情報化推進協議会の活動) ・会議や情報セキュリティ研修の開催、国等のICT施策や情報セキュリティに関する情報提供								
	・栃木県市町村情報化推進協議会は、情報化に関する調査研究や意見交換を目的として、 栃木県と県内の市町を会員として構成している	栃木県市町村情報化推進協議会は、デジタル社会形成推進研究会の設置に伴い、令和3年12月13日で廃止となった。								
	団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		会議開催数	回	16	14	18	9	2		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)								
	栃木県市町村情報化推進協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		参加団体数	団体	25	25	25	25	25		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
的	協議会の良好な運営	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		事業件数	件	3	3	3	3	0		
0										
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
(2)総事業費の推移・内訳									

_	7 1170	学术貝の唯												
		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実	績)	R1年度(実績	 [)	R2年度(実紀	漬)	R3年度(実	:績)	
		国庫支出金	十											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		0		0		0		0		0	
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0	
	事.			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書													
技え	_													
量		事業費の 内訳	車業典の											
-														
	/\	正規職員従事人数			2		2		2		2		2	
	件	のべ業務時間	時間		200		200		200		200		10	
	費	人件費計(B)	千円		763		764		763		727		36	
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		763		764		763		727		36	

担当部 行政経営部 担当課 事務事業名 栃木県市町村情報化推進協議会参画事業 情報政策課 担当係 ICT推進係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 県内市町村の情報化の推進を目的に、県主導により発足した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて ICT技術の急速な進展により、協議会の役割は重要視されている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよう なし。 な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日の水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2 東政東衆の東後証価【の ここし】

2.	事務事業の事後評価【Check									
	①政策体系との整合性 この	事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由・改善案								
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	D事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか^								
妥当性評	市が行わなければならない	県や県内市町の共同による調査研究や情報交換により情報化の推進を図ることは、市の重要な責理由・である。 改善案								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由・ 改善案								
	④事務事業の成果向上余地	■務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方·進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由・ 改善案 協議会運営方針があるため、成果向上の余地はない。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由・ 改善案								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	県及び県内市町で構成する情報化推進の研究会的組織であるので、受益者負担を求めるものでは 理由・ ない。 改善案								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	県内自治体のDX推進に向け は廃止となり、本事業も廃止。	と意見交換や情報共有を行う「デジタル社会形成推進研究会」の設置に伴い令和3年12月13日付で同協議会なる。								

6. 引 圖和来67 版	
(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 維 米 井
	低 下 × ×

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 人事管理事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 人事課 基本目標 8 -組織 担当係 担当課長名 人事係 渡辺 恭則 継続事業 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 義務的事業 区 一部委託 実施方法 科目 301 一般 2 人事管理事務 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 昭和50年度~ 年度 定員適正化計画 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 東 黎 東 孝 の 手 段 。 日 的 。 結 里 。 冬 指 煙

((1)事務事業の手段・目的・結果・各指標									
(1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容				
	理を行う。	・令和3年4月1日採用職員の適正採用・人事評価研修の実施(4月:採用3年目職員・新任係長対象、1月:採用3~4年目職員・係長1~3年目対象)								
	行政ニーズの多様化に対応できる職員の人 材育成を推進するため、人事評価制度の運	※新型コロナウイルス感染症の影響により、1月の研修は自己学習型による実施。 ・新規採用職員に対する人事評価研修の実施(4月・1月) ・人事評価アンケートの実施(3月) ・令和3年度版人事評価マニュアル整備 ・目標設定・期中・期末・評価結果開示面談の実施								
	用、見直し、職員研修、マニュアル整備を行 う。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		採用予定者数	人	35	38	38	29	18		
	ľ	人事評価研修の参加者	人	347	347	99	81	233		
	ľ	人事評価を行った職員数	人	1,010	1,009	1,003	986	988		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きずか?)					· ·			
	人事評価対象職員 全職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		人事評価対象職員	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)								
B	的 ①職員の定員適正化を図る ②人事評価を実施することで、職員の能力向	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>		
		人事評価実施者数/人事評価 対象職員	%	96	95	96	96	98		
		人事評価を有効と考える職員 数/人事評価対象職員	%	71	68	58	54	53		
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
L										
((2)総事業費の推移・内訳									

(2	ノボ	争	未負	₹ U.	が圧	′′多	1/1	沉	
		B.	十汇	rth:	Ö	出	占		

\<	/ 小心	事業質の推				1100年度/中华	ŧ١	54左点/由结	- \	50左供/中华	- \	50左位/中华	ŧ١	
		財源内訳	単位	H29年度(実績))	H30年度(実績	頁)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(実績	[)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	2,	444		2,436		479		384		404	
	击	事業費計(A)	千円	2,	444		2,436	479			384		404	
	尹			項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
+ Љ	事業費			報償金	30	報償金	30	普通旅費	17	業務委託料	384	報償金	20	
又				普通旅費	17	普通旅費	9	業務委託料	432			業務委託料	384	
量			古光典の		業務委託料 2	2,397	業務委託料	2,397	負担金	30				
土		事業費の 内訳	千円											
		기하시												
													1	
														
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4	4		
	件	のべ業務時間	時間	2,	667		2,667		2,667		2,667		2,667	
	費	人件費計(B)	千円	10,	177	1	0,191	1	0,175		9,700		9,697	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	12,	621	1	2,627	1	0,654	1	0,084	1	10,101	

事務事業名 人事管理事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成17年後 ア成17年2月28日の合併に伴い全国の類似団体と比較し職員数が多い状態であったことから、平成18年3月に定員適正化計画を策定。その後、平成21年3月、平成27年7月に見直しを行い、令和2年3月に第2次定員適正化計画を策定。また、人事評価について本市では平成18年度から能力評価を、平成20年度から業績評価を試行し、行政職全員を対象に人事評価を実施していたが、技能労務職 きっかけで開始しましたか? は平成24年度から、消防職員は平成28年度から人事評価の実施。 平成26年4月1日から市単で消防が組織され、あらたな定員適正化計画の策定及び人事評価制度 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や の構築を行った。平成28年4月から改正地公法が施行となり、処遇反映など、これまで以上に人事 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 管理に活用することが求められている。 どのように変化していますか?

③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 平成19年2月に議会で「年功序列ではない成績主義を柱とした人事評価制度の導入について」一般質問がありました。 平成20年9月12月議会で「定員適正化計画の見直しについて」一般質問がありました。平成21年2月議会で「定員適正 化計画の見直しについて」一般質問があった。平成31年2月議会で採用に関連して「新たな定員適正化計画の策定につ いて」一般質問があった

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	各種研修を実施し、人事評価制度の理解促進を図ることで、評価者、被評価者とも人事評価に対する共通の認識を
	もつことを推進できた。

2 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	.1						
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	定員管理は、退職、採用といった職員人事に直接関することであり、また人事評価は研修など一部 委託で行っているが基本的には佐野市独自のシステムである。また、地方公務員法第23条の2の規 定により人事評価の実施は市の責務である。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由· 改善案	人事評価は、全職員を対象に実施し、本市の職員に求められる能力の向上を図ることを目的としているため、対象と意図は合っている。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がある程度ある		人事評価は制度開始後数年が経過し、制度の基本は浸透してきたところであるが、今後は評価結果の処遇への反映を考慮し、マニュアルに基づいた適切な対応が必要とされる。 また、地方公務員法改正に伴う対応や職員の負担感軽減のため、制度の見直しも随時行う必要がある。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	限の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評	*** /n = 25 = 44	類似事	務事業名 市単独研修事業					
価	類似事務事業があり統合・ 連携できる・している	理由· 改善案	R2年度より、人事評価研修を市単独研修事業の中で実施している。					
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務马	F業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	R1年度までは研修の委託料が含まれていたが、見直しにより市単独研修事業へ移行済。 今後は削減が困難。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は、本市職員の人材育成のために行う行政内部の事業であるが、人材育成の結果として本市の魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず負担を求める余地はない。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合評価			るに当たり人事評価による人材育成は非常に重要であるとともに、地方公務員法改正により人事評事業が休止・廃止となることは想定されない。					

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 価者に対して継続的に研修が必要とさ
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト れる。 削減 維持 増加 ・職員の理解促進のため、被評価者(主
マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現	査以下)に対しても研修の充実が必要であるが、対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。
により、公平な人事評価制度が構築される。 	成様 果持 ・全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。
	低 下 × ×

作成日令和 4 年 6 月 28 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 8112 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 職員採用試験実施事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当 組織 担当係 基本目標 8 -人事係 担当課長名 渡辺 恭則 継続事業 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 政策 体系 施 策 1 公正な選挙の執行 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 2 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 義務的事業 目 区 直営 実施方法 科目 311 一般 2 職員採用試験実施事業 分 事業分類 その他内部事務事業 佐野市職員定員適正化計画 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 昭和32年度~ 年度 法令 佐野市職員の任用規則 該当なし 市長市政公約 佐野市職員試験委員会規則

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_)事務事業の手段・日的・結果・各指標										
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)				
	定員適正化計画に基づき、計画的に職員を採用する。 ・各課人事ヒヤリングの実施 ・試験委員会を開催し、採用計画及び採用試験案内の決定 ・採用試験の実施及び採用者の決定	1次試験、2次試験合格者の決 就職氷河期世代や埋蔵文化財	後の実施に関する公告 株大学等へ試験案内を配布し、受験者数の確保								
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		受験申込者数	人	223	168	139	140	181			
		1次試験受験者数	人	199	148	124	122	163			
		2次試験受験者数	人	55	54	60	49	69			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)									
	採用試験受験者数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		1次試験受験者数	人	199	148	124	122	163			
		最終合格者数	人	38	41	29	18	40			
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)									
的	優秀な人材を確保することで、多様化する市 民ニーズに応えられるような人材を確保し、公	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
	務能率の向上を図る。	1次試験受験者数/最終合格 者数	倍	5.2	3.6	4.3	6.8	4.1			
	A+T (1) - 1 - 2 h / 4 T - 4 + 2 - 1 + 1 + 1 + 1										
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)										
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
			<u> </u>								
(2)総事業費の推移・内訳										

(2)総	事業費の推	移•内	訳									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	(績)	R1年度(3	実績)	R2年度(実	績)	R3年度(実	[績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	416		384		436		387		383	
	車	事業費計(A) 千円		416		384		436	387		383		
	事 業	車業弗の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			消耗品費	10	検査委託料	194	検査委託料	244	消耗品費	13	消耗品費	13
λ IX				検査委託料	205	試験委託料	190	試験委託料		検査委託料		検査委託料	175
量				試験委託料	202					試験委託料	164	試験委託料	195
			千円										
		1 347											
					10								
		正規職員従事人数	人		10		10		10		10		10
	件出				820		820		820	820			
	賀	人件費計(B)	千円		3,129		3,133		3,128			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		3,545		3,517		3,564		3,369		3,365

事務事業名 職員採用試験実施事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 定年等の退職者の補充や新組織・事業に対応するため、新規に職員を採用。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 受験者は減少傾向にあったが、令和3年度は就職氷河期を新規に募集したところ申込者が増加。技 術職の応募が少ない状況が続いてる。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 年齢制限の撤廃。社会的な対応力のある職員の採用。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

ļ

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事物事系の事後計画[Crieck							
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?					
目	政策体系外施策	理由· 改善案						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?					
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	人材育成方針にもある求められる人材確保のため、市が実施すべきである。					
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?					
	妥当である	理由• 改善案	市職員の採用試験であり、対象と意図は合っている。					
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?					
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	採用職員人数は、当該年度の退職者の把握が必要であり、その数を把握してから1次試験を行う必要がある。現在の1次試験は統一試験であり、時期を遅らせることにより有能な人材の確保がより困難になる。					
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	回収の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?					
評		類似事	務事業名					
価	類似事務事業はない	理由・						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案						
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?					
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	1次試験は統一試験のため、委託業者で単価が統一されている。 2次試験は、人物評価のための適性試験である。					
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?					
平性評価		理由· 改善案	受験者は特定の人に限られるが、利益が受験生だけにもたらされるものではない。ひいては、住民に還元するものである。					
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)					
合			こより、採用試験を休止する(見送る)。					
評	公務(公共の福祉)の必要が	なくなった	さとき。					
価								

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

計工	山刈多平	文	丁仙	3	平皮				以東体系→下 0114						
車級	事業名	業名 職員安全衛生事業				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表)					
77 17	7 未 口	쒸빇	人人义	工 14.	1 工 寸	木				担		行政経営部	担当課	人事課	
	基本目標	8	-							組	1織 担当係 給与厚生係		担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政 策	1	政策	体系タ	†						新規事業	続事業			
体系	施策	1	全庁	共通							実施計画等	事業・一般事業	一般事業		
	基本事業 4 -								事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業		
	短縮コード	・ド 会計		款	項	目			予算細事業名	業 任意的事業·義務的事業		義務的事業			
予算 科目	205	ń	வ்பு ∠ு	0		1	一种是			区	実力	施方法	一部委託		
ПП	305 -		般会計 2 1 1 職員安全衛生事業		分	事	業分類	その他内部事務事業							
事業計画	単年度	度繰り返し		事業	977 €	026年度~	~ 年度	根拠 法令	労働安全衛生法 佐野市職員安全衛生管理規定		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし	
計画	平十段			期間	响介	1120千及1	- 牛皮	条例等	在野川		市長	市政公約	討	は 当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u> </u>	/ 争伪争未以于权"日时" 帕木"石田宗							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容))	
	を維持するとともに、安全衛生委員会の開催や職場巡視などより、職員が心身ともに健康に働けるような職場環境をつくる。また、メンタ	職員の健康診断・人間ドック、会健康相談、ストレスチェック、カーた。 コロナ対応により、メンタルヘル	ウンセラ	ラーによるスト	・レス相談、メ			
	ルヘルス対策として、ストレスチェックやメンタルヘルス研修、ストレス相談を実施する。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	具体的には、職員の健康診断、会計年度任用職員健康診断、安全衛生委員会の開催、産業	健康診断等の年間受診者数 (正職員)	人	995	994	938	941	924
	医の健康相談・講演会、ストレスチェック、ストレス相談、メンタルヘルス研修等を実施する。	メンタルヘルス研修受講者数	人	141	146	140	-	23
		ストレス相談の開催回数	回	25	34	33	33	33
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	(すか?)						
	市職員(会計年度任用職員も含む)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		正職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
	© # 57 (= 0 = 74 = #L - - 1.5 + 0 2							
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう			oo./= (=		D4 /5 /5		D0 5 5
נים	・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状態を把握する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ドック含む)/正職員数	%	94.5	94.2	89.6	91.7	92.0
	持する。	メンタルヘルス研修受講者数 /正職員数	%	13.4	13.4	13.4	-	2.3
		心の病が原因の病休者数/ 病休者数(30日以上)	%	39.4	53.8	66.7	50.0	50.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(0) 松東業豊の堆段。内記							

(2) \$	総事業	毒の	堆秘.	内部
(4)	心中木	見い	11生作夕:	アリかく

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	[)	R3年度(実績)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円		•••••									
		地方債	千円		•••••									
		その他	千円											
		一般財源	千円	1	1,068	1	2,506	1	0,751	1	0,399		10,532	
	事	事業費計(A)	千円	1	1,068	1	2,506	1	0,751	1	0,399		10,532	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	業費			委員報酬	23	委員報酬	23	委員報酬	8	委員報酬	8	委員報酬	8	
λ				産業医報酬	912	産業医報酬	912	産業医報酬	874	産業医報酬	456	産業医報酬	456	
量				報償金	120	報償金	120	報償金	90	医薬材料費	22	報償金	50	
_			千円	旅費	9	旅費	19	医薬材料費	22	手数料	6	医薬材料費	22	
		トルリン		食糧費	2	食糧費	2	業務委託料	1,205	業務委託料	1,000	業務委託料	1,049	
				医薬材料費	22	医薬材料費	22	検診等委託料	8,552	検診等委託料	8,909	検診等委託料	8,948	
				業務委託料	2,645	業務委託料	2,058							
				検診等委託料	7,334	検診等委託料	9,350							
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2	
	件	のべ業務時間	時間		650		650		650		650		650	
	費	人件費計(B)	千円		2,480		2,484		2,480		2,364		2,363	
	ļ	タルコスト(A)+(B)	千円	1	3,548	1	4,990	1	3,231	1	2,763		12,895	

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような
きっかけで開始しましたか?
関係法令施行以来
一般健康診断は法律に規定されたものであり、昭和26年から実施している。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や
国・県などの法令等、社会情勢など)は
事務事業の開始時期や合併前と比べて
どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市
民、議会、事務事業対象者)からどのように変化して、関係者(市
民、議会、事務事業対象者)からどのように変化して、関係者(市
民、議会、事務事業対象者)からどのように変化していますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17 133 1 X 47 HT MAINTEN - 17 17 C	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	健康診断の未受診者把握に努め、未受診者には受診勧奨の通知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	政策体系外施策	理由· 改善案									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	「業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	労働安全衛生法により、事業者である市が実施する。 									
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	労働安全衛生法により、事業者である市が、労働者である職員を対象として、職員の健康の保持増進のための措置を実施することになる。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・	職員への毎月のストレス相談の案内をインフォメーションに掲載したことにより、その周知度合いはかなり高いものとなっている。また健康診断については、正職員において一次健診未受診者の把握に努め、受診勧奨を行ったが、今後は会計年度職員も健康診断の未受診者の把握に努め受診勧奨を行う必要がある。さらに要精検等の二次健診が必要な職員への受診勧奨を行うことも必要である。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業はない	類似事 理由· 改善案	務事業名 類似事業はない								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采									
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成30年度から、ストレスチェックに入札を導入し、事業費の削減に努めた								
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	労働安全衛生法により事業者に実施義務があるため、通常の健康診断における受益者負担を求める必要はないと考える。また、人間ドックについては一部自己負担を求めている。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評価	労働安全衛生法により、事業 らないため、事業が終了する		る市が、労働者である職員を対象として、職員の健康の保持増進のための措置を実施しなければない。								

(1)今後の事務事業の方向性	:)改革•ゐ	改善による類	胡待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)		の場合は、言 は改革改善で		
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	肖	削減 維持	増加	
会計年度任用職員等の健康診断未受診者把握と受診勧奨	向上	0		
	成 維 果 持		×	
	低下	×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 会計年度任用職員管理事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当 組織 担当係 給与厚生係 渡辺 恭則 基本目標 8 -担当課長名 策 1 政策体系外 政 新規事業·継続事業 継続事業 政策 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業 - 一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 款 区 直営 実施方法 科目 312 ·般会計 2 会計年度任用職員管理事務 分 事業分類 その他内部事務事業 地方公務員法、佐野市会計年度 リーディングプロジェクト 該当なし 任用職員の報酬、期末手当及び 費用弁償に関する条例 単年度繰り返し 昭和27年度~ 計画 期間 該当なし 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1) 東 黎 東 孝 の 手 段 。 日 的 。 結 里 。 冬 指 煙

((1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
(①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方	令和3年	丰度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	○公務遂行上必要な臨時的事務に従事する 会計年度任用職員の任用に関する事務を行 う。 具体的には ・会計年度任用職員の登録台帳の管理 ・社会保険、労働保険の加入脱退事務	員の年末調整事務、会計年度	会計年度任用職員の登録台帳の管理、社会保険・労働保険の加入脱退の事務、会計年度任用職員の年末調整事務、会計年度任用職員の一部について住民税特別徴収を実施。 会計年度任用職員の事務効率化のため、システムを導入し、システムにて給与支払い事務を行った。									
	・年末調整事務・住民税の特別徴収に係る事務	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	〇会計年度任用職員の任用が令和2年度から 開始されることに伴い、複雑・高度化される任	(令和1年度以前は臨時職員・嘱託員)	人	759	721	735	819	875				
	用、給料、手当の支給に対応した効率的な管理システムを導入する。	会計年度任用職員登録者数 (令和1年度以前は臨時職員・嘱託員)	人	132	105	105	120	142				
		正規職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	ますか?)										
	市の会計年度任用職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		会計年度任用職員の雇用者	人	759	721	735	819	875				
		会計年度任用職員登録者数	人	132	105	105	120	142				
	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	うな状態にしたいのですか?)										
É	的・職員の育児休業の期間、その他臨時的な事業に従 事する会計年度任用職員の登録及び登録台帳の管	以朱指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	理を行い、それらの需要に対応できるようにする。 ・会計年度任用職員等の社会保険や労働保険の加 入手続きを行い、会計年度任用職員の福利厚生を図	会計年度任用職員数/職員数(正規職員+会計年度任用職員)	%	41.9	40.5	41.2	44.4	46.6				
	る。 ・システムの導入により、適正な人事管理・給与支給と、各課での事業効率の向上を目指す。											
(④結果(どのような結果に結びつけますか?)											
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	(a) (v) = # # a # 10 + =0											
((2)総事業費の推移・内訳											

(2	ノ糀	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実統	績)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	ŧ)	R2年度(実績	()	R3年度(実績	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円							544			
		一般財源 千円 25		25			1,510	1	8,048	5,96			
	#	事業費計(A)	千円		25		25		1,510	1	8,592		5,965
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書			負担金	25	負担金	25	負担金	25	報酬	9,247	使用料及び賃借料	5,940
投	晃				1			使用料	1,485	職員手当等	1,178	負担金	25
量		丰 **#。			1					共済費	1,718		
-		事業費の 内訳	千円		1					旅費	484		
		内部人			1					使用料及び賃借料	5,940		
					1					負担金	25		
					1								
					1								
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間	時間	900		900			900		900	900	
	費	人件費計(B)	千円	3,434		3,439			3,434		3,273	3,272	
	 -	タルコスト(A)+(B)	千円		3,459			2	1,865	9,237			

事務事業名│会計年度任用職員管理事務│担当部│打政経営部│担当課│ 人事課│ 担当係│ 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような |昭和27年12月から、地方公務員法の規定に基づき開始された。 ※会計年度任用職員 令和2年度から地方公務員法の改正により開始。 きっかけで開始しましたか? 臨時職員・嘱託員の人数が増加しており、教育、子育て等様々な分野で活躍し、行政の重要な担い 手となっている。このような中、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保することが求めら ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて れている。そのため、任用服務規律等の整備を図るとともに、任用要件の厳格化を行い、会計年度 どのように変化していますか? 任用職員に移行するため地方公務員法の改正が行われた。 ③この事務事業に対して、関係者(市 平成20年9月の決算審査特別委員会、12月の一般質問において、臨時職員と正規職員の賃金格差 について質問があり、他市の状況により検討する旨答弁した。 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか? 臨時嘱託員のうち、公民館長など市職員の再雇用について、改善すべき旨の一般質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以 以 以 日 の 大 に に に に に に に に に に に に に
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	通常事務の効率化はすすめている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	_	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?											
目	政策体系外施策	理由· 改善案												
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?											
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	会計年度任用職員の任用事務であり、雇用主として市が直接実施する必要がある。											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?													
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、会計年度任用職員を対象として、その管理を行うものであり、対象と意図は妥当である。											
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?											
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	システム導入により事務の効率化を図っている。											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?													
評		類似事	務事業名											
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	類似事業はない。											
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木												
効率	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?											
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は栃木県社会保険協会負担金のみであり、削減余地はない。また、システム使用料令和6年 12月31日までの長期契約となっているため、契約終了までは削減の余地がない。											
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?											
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事務事業は、会計年度任用職員の任用管理事務であり、会計年度任用職員が必要となる部署が、効果的に会計年度任用職員を任用することにより、行政の効率的運営に繋がるものであり、結果的には受益者は不特定多数の市民であることから、負担を求める余地はない。											
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)											
合評価	会計年度任用職員を任用することから、本事業の休止・糸		なくなれば本事業は終了するが、職員の育児休業や病気休暇に伴い会計年度任用職員が必要とないと思われる。											

(1)4	今後の事務事業の方向	(2)改革・改善による期待効果 (3) 課題							·改善を)とその	実現す 解決策	るうえ	で解決で	すべき	
現状維持(従来通り実施)		廃	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。											
*評価結果に基づいた改	女革改善案を記入しま [・]	す。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・。	と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加							
				育 上]									
			:	成料果	Ē	0	×							
				但 T		×	×							

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

时间对象平反 节和 0 平反 以来停水斗 F 0117														0111			
主教	女主	業名	13	· 致父	生武	中部	1. 一	事務	ζ			平価日	区分(事前記	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
7 17	⊅ →	木口	1.7.	(135 JA		机厂品	₹	F == 13	מ			旦当	担当部	行政経営部	担当課	人事課	
	基	本目標	8	-							ŕ	且織	担当係	給与厚生係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政	策	1	政策	体系を	<u>ላ</u>							新規事業	笑•継続事業	継続事業		
体系	施	策	1 全庁共通									3	E施計画事	業・一般事業	一般事業		
	基	本事業	4 -										単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
	短網	縮コード 会計			款	項目			予算細事業名			美 化	£意的事業	美•義務的事業	義	務的事業	
予算 科目		314		般会計	2	1	1	小教祭	(宝韧宁)	請求等事務	2		実加	拖方法	直営		
П		314		似 五 미		'		ムかり	(古心足)	明小守尹勿	5	ı,	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業 計画	畄	単年度終		I PET	事業 期間	RZ2 1	□42年度~	~ 年度	根拠 法令	地方公務員災害補償法		リーディングプロジェクト		グプロジェクト	討	核当なし	
計画	#			が返し	期間	РОТ	1174十月、	十段	条例等	労働者災害補償保険法			市長市	市政公約	該	核当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

100

382

390

のべ業務時間 時間

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円**

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。))						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令 和	和3年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	佐野市公務災害補償等認定委員会の設置、 公務災害、通勤災害の認定。 地方公務員災害補償基金負担金の支払い、 地方公務員災害補償基金への認定請求事 務。	地方公務員災害補償法に基づく申公務災害補償等条例に基づ公務災害補償等条例に基づ	Ⅰ請∙認定	4 件	• •			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		公務災害の発生件数(正職 員)	件	6	10	3	5	8
		公務災害の発生件数(非常 特別職、会計年度任用職員		7	11	6	6	4
		認定委員会の開催日数	回	1	1	1	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市職員(非常勤特別職・会計年度任用職員含む)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		公務災害の発生件数	件	13	21	9	11	12
		正職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
le	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	<u> </u> らか状能にしたいのですか?)					
	発生した公務災害に対し、適正な医療保障、 休業補償を行い職員の福利厚生を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		基金での認定件数/申請件	数 %	100	100	100	80	100
		委員会における認定件数/ 請件数	申 %	100	100	100	0	0
4)結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(実績)

		国庫支出金											
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		8	46			15		0		
	事	事業費計(A)	千円		8		46		15		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
±2	業費	東業费の		委員報酬	8	委員報酬	46	委員報酬	15	委員報酬	0	委員報酬	0
λ λ													
量	1						 						
		事業費の 内訳	千円				 						
							ļ						
							ļ						
							ļ						
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1

100

382

428

100

382

397

100

364

364

100

364

364

事務事業名 公務災害認定請求等事務 人事課 担当部 行政経営部 担当課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和42年12月に地方公務員災害補償法が施行されたことに伴い、当該事務事業を開始した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 特になし 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外
	,

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この		業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由・改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	法令上の義務的事務										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	法令上の義務であり裁量の余地は無い。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害保険法により法定されており検討の余地は無い。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	·務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・	類似事業はない										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害補償保険法により法定されており検討の余地は無い。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地方公務員災害補償法、地方公務員法、労働者災害補償保険法により法定されており検討の余地 は無い。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合	地方公務員災害補償法、地方	方公務員	法、労働者災害補償保険法により法定されており検討の余地は無い。										
評													
価													

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	-改善	による	期待効	果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 3 月 28 日 政策体系⊐一ド 8114

13,817

20,586

13,821

20,590

μіμ				_	13.11		一汉			NAME OF THE PARTY							
事務	(重·	坐 夕	1	ቍ	吕纶	与等	士业	車 型	k			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A•B表)		
子加) 	*1	ľ	44%	具和	। 	火靴	3 77 13	מ			担	当 担当部	行政経営部	担当課	人事課	
	基	本目標	票	8	_							組	織担当係	給与厚生係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策												新規事業	僕•継続事業	継続事業			
体系												実施計画事	事業·一般事業	一般事業			
	基	本事第	ŧ,	4	-								市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業	
	短約	宿コー	۲	4	計	款	項	目	事					务的事業			
予算 科目		309		<u>é</u>	设会計	c	1	1	融昌乡	合与等支持	公主 教	区八	実力	施方法		直営	
I	14 🗆 309			71	XXII	2	'	'	- 概貝州	口子守又。	四事仍	分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業	事業 単年度		F £å	品し	I SE I	事業	右	■度~	年度	根拠法令	佐野市職員の給与に関す		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし	
計画			牛茛科		丰塻篠		返し	期間	-1	-汉**	十戊	条例等	る条例、同規則		市長市	市政公約	討

1. 事務事業の現状把握【DO】

費 人件費計(B) 千円

トータルコスト(A)+(B) **千円**

14,501

20,767

(1)事務事業の手段·目的·結果·各指標

_ \	リチのデネの子科 ロロ 加木 日田宗							
(1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	Eな活動内容	.)	
	給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。 ・月例給・一時金の計算、支給・定期昇給・件費の予算編成・決算	月例給、扶養手当、通勤手当 居届、通勤届の受付、所得税 主な事業費の内訳 消耗品費 1 千円、機械等化	の年末	調整 給与条				扶養届、住
	・給与条例等の改正	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		支払給与等の総額(企業会計 を除く)	円	7,452,749,233	7,450,411,251	7,611,450,435	7,102,220,685	6,975,147,637
		+++0						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	よすか?)		I		T		
	職員	対象指標	単位	│H29年度 │ (実績)	H30年度 (実績)	│ R1年度 │ (実績)	│ R2年度 │ (実績)	R3年度 (実績)
		正職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
E	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)	·	·				•
的	職員が支払日に給与を受給することで、生活 の安定が図られ勤労意欲が高まる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		支給日に給与を受給した職員 / 職員数	%	100	100	100	100	100
4	 記載果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2)総事業費の推移・内訳							
Г	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	度(実績)	R2年度	医(実績)	R3年度	き(実績)

		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円 6,266		6,501			3,829	6,769		6,769			
	事	事業費計(A)	千円	(5,266		6,501		3,829		6,769		6,769
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
÷л	費			消耗品費	0	旅費	19	旅費	4	消耗品費	1	消耗品費	1
λ				機械等借上料	6,266	消耗品費	53	消耗品費	1	機械等借上料	6,768	機械借上料	6,768
量		市業典の	千円			機械等借上料	6,429	機械等借上料	3,824				
		事業費の 内訳											
		7/064											
	人	正規職員従事人数 人					4		4		4	 4	
	仕	のべ業務時間	時間		S SUU		3 800		3 8ሀሀ		3 8ሀሀ		3 800

14,520

21,021

14,497

18,326

事務事業名 職員給与等支給事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 開始年度不明 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 給与等の計算は委託処理をしていたが、平成18年4月より、給与システムを導入し事務の効率化を 図った。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 給与明細書が電子化されているのかについての意見が市民からあった。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	事業主としての義務									
価	SAN WELL AND PROPERTY OF THE CONTROL											
	妥当である	理由· 改善案	事業主としての義務									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	平成18年度より、これまでの委託から人事給与システムを導入したことにより、経費と事務量の省力化が図られた。平成25年度、人事給与システムのリース期間満了により、新たなシステム導入のための入札を実施。平成27年度より就業管理システムを導入し、事務量の軽減が図られた。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・	類似事業はない									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	削減の余地はない									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	事業主としての義務であり負担を求める必要はない。									
総												
合	事業主としての義務であり、化	木止・廃」	上、事業修了はできない。									
評価												

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向
	成 #
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系⊐ード 8114

μιμ		, ,,,		_	17 1 1		1 /2							-24								
事務	重	坐る	2	妝	* IE		1 大十 1 1 1 1	# 음 #	- 这文部	1 本 主 3	———————— 努取扱事務	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)						
子加	7	*1		17).	ハガ	Z I JJ PH.	ויין ויין ו	以尺ア	加凡	1071	为以汉书仍	担	当 担当部	行政経営部	担当課	人事課						
	基	本目	標	8	-							組	織 担当係	給与厚生係	担当課長名	渡辺 恭則						
政策	政	ζ	策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕∙継続事業	継続事業							
体系 施 策			1	全庁共通								実施計画事	事業・一般事業	一般事業								
	基	本事	業	4 –								事	市単独事業	•国県補助事業	市	单独事業						
	短縮コード			1	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美· 義務的事業	義和	务的事業						
予算 科目												区	実力	施方法		直営						
17 11												分	事	業分類	その他に	内部事務事業						
事業出		任	庄乡		나무니	事業	077 €	037年度~			地方公務員等共済組合法		リーディン	グプロジェクト	討	ぎ当なし						
計画		甲牛皮絲		单年度網	4年度和		牛皮科		深。	ル巡し	返し 期間 ^昭		1137千及~	4 年度	条例等			市長市	市政公約	該当なし		
													·	·	·	·						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
		共済掛金、負担金の納付 被抗各種共済給付金請求手続 退 の取りまとめ、貸付事業・物資	敞厚生	年金、遺族厚	星生年金の請		引ドック・救急	薬品等申込
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		扶養認定(調査·請求)件数	件数	481	466	447	468	459
		短期給付金等(請求·手続)件 数	件数	311	362	417	458	358
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミチか?)						
	市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (<u>実績</u>)	R3年度 <u>(実績)</u>
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
	◎辛回/-の声数声巻にしょて 牡魚ナじのしる	ナルギート・ハのベナかの)						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	のな状態にしたいのですか?)		山の左南	山のケケー	D1 左座	D0左座 1	D0左座
נים	職員(共済組合員)及びその家族の生活の安 定を図り、福祉の向上に寄与する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		請求した職員/各種給付該当 職員	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	い 公東 要 弗 の 世 投 ・中 記							

(2)総	事業費の推	移∙内	沢																		
		財源内訳	単位	H29年度(実紀)	責)	H30年度(実	(績)	R1年度(3	ミ績)	R2年度(実	[績)	R3年度(実	:績)									
		国庫支出金	千円																			
		県支出金	千円																			
		地方債	千円																			
		その他	千円																			
		一般財源 千円																				
	車	事業費計(A) 千円			0		0		0		0		0									
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費									
投	費				ļ																	
入					ļ																	
量			- m																			
			十円		ļ																	
																						
																						
																						
	Ţ	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2									
	件	のべ業務時間	時間		1,000		1,000		1,000	1,000												
	費	人件費計(B)	千円		3,816		3,821		3,815		3,637											
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		3,816	,			3,815		3,637	· · ·										

事務事業名 栃木県市町村職員共済組合事務取扱事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和37年12月に地方公務員等共済組合法施行により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか?
③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する	成年は日の状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	_	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	政策体系外施策	理由· 改善案										
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評!	法令による強制加入制度であるため。											
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	法令による強制加入制度であるため。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	各種給付制度について職員に対する利用のPRなどにより、遺漏の無いよう努める。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	類似事業はない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音乐										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	通常事務の効率化はすすめている。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない		法令による強制加入制度で、掛金や事業主負担金は法令で定められているものであり、裁量の余 地は無い。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	法令による強制加入制度で、	休止・廃	止、事業修了は無い。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現 課題(壁)とその解決						を実現)解決第	する う 衰	えで解決	とすべき	
現状維持(従来通り実施)	廃	€止•	止·休止の場合は、記入不要 D領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				=	コスト							
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			肖	削減 4	維持	増加						
		-	句 上									
		成果	推寺		0	×						
			氐 下		×	×						
		•	•									

作成日 令和 4 年 6 月 28 日

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務 担当 担当部 行政経営部 担当課 人事課 基本目標 8 -担当係 給与厚生係 担当課長名 渡辺 恭則 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業・継続事業 継続事業 体系施 策 1 全庁共通 実施計画事業·一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業·国県補助事業 市単独事業 義務的事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 予算 科目 区 実施方法 直営 分 事業分類 その他内部事務事業 根拠 法令 条例等 地方自治法 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し 昭和16年度~ 年度 栃木県市町村総合事務組合規 計画 市長市政公約 該当なし

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠,٠	/争切争未07千段 百四 帕木 百百烷							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度3	実績(令和3年	F度に行った	主な活動内容	(室	
	県内市町村職員の退職金支払い事務を共同 処理している栃木県市町村総合事務組合に対 し負担金を支払い、職員の退職時は、組合が 退職手当を支給する 具体的には、月例負担金、特別負担金の支払 い、退職者説明会開催など。	月例負担金等の支払い 退職金請求手続きの実施 栃木県市町村総合事務組合負 コロナ対応により退職者対象の						
	栃木県市町村総合事務組合負担金(給与月額 の171/1000)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		退職手当支給者数(企業会計 を除く)	人	39	46	49	34	43
		栃木県市町村総合事務組合 負担金(企業会計除く)	円	828,523,306	837,130,232	842,806,273	626,179,428	626,586,945
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)						
	市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		退職する職員数(企業会計を 除く、任期満了等退職を含む)	人	60	67	55	36	51
П								
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
נים	職員の福祉の増進を図るとともに、市の財政 の安定に寄与する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		退職手当支給額/負担金額	%	93	97	96	86	117
	/* B / l > 1 > 1 * 1 * 1 * 2 * 1 * 1 * 1 * 2 * 1 * 1 *							
4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	:)総事業費の推移・内訳							

	7 1110	争未負の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	漬)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	()	R3年度(実統	責)
		国庫支出金	十					·					
		県支出金	千円										
	ľ	地方債	千円										
	ľ	その他	千円										
	ľ	一般財源	千円										
	_	車業弗社(∧) て□		0		0		0		0		0	
	争	車業典の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	事業費			7.1		<u> </u>		7.1		7.1		×1	
投	具				·								·
量													·
里			千円										·
													·
													·
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1	1	
	件	のべ業務時間	時間		100		100		100		100		100
	費	人件費計(B)	千円		382		382		382		364	364	
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		382		382		382	364		4 364	

事務事業名「栃木県市町村総合事務組合事務取扱事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |合併調整で旧佐野市は平成16年度から、旧田沼、葛生は従前から加入している。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 2007年問題により、負担金が増加していたが、24年度から27年度にかけ退職手当の率が段階的 に減少したことに伴い、負担金の増加も抑えられている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以中 以 日 00 x lll
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事簿	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	委ねている	理由· 改善案	職員の退職手当であり事業者としての義務的経費である。										
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	一部事務組合での処理であり、退職者数の増減に影響しないことから財政の安定化を図ることができる										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	現在他の市町村との共同処理であり合理化されている。											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない		類似事業はない										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務马	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	通常事務の効率化はすすめている。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	事業者としての義務であり、負担を求める必要はない。										
総			はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	事業者としての義務であり廃	止できな	ilv.										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果						(3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)				合は、言			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
	:	成 維果 持		0	×		
		低 下		×	×		

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系⊐ード 8114

可圖刀亦一及 [7]) — I			
主教	事業	Þ	赔		一个	· 中 t	事業	+				評值	西区分(事前	評価・事後評価)	事後評	[[] 価(A・B表)	
1 17.	尹木	10	뭐	人人	- I Z	大人	リナネ	=				担			担当課	人事課	
	基本	目標											世当係	給与厚生係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政	策	1	政策	体系统	外							新規事第	美•継続事業	継続事業		
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	業・一般事業	一般事業		
	基本	事業	4	4 -									市単独事業	・国県補助事業	市単独事業		
7 M	短縮=	コード	ド 会計 款			項	目	予算細事業名				事 業	任意的事業	美•義務的事業	義務的事業		
予算 科目											区	実力	拖方法		直営		
1												分	事	業分類	その他内部事務事		
事業計画	畄石	単年度繰り		事業 昭和58年度~ 年度 法令 佐野市職員厚生制度条例		51		リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし						
計画	Ψ Ψ			解り返し 期間 間		中口不口つの	和58年度~ 年度		条例等	性式中概只序工制及木材	-工则及未例		市長i	市政公約	討	核当なし	
														_		_	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(り事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					な活動内容		
	職員の互助団体である佐野市職員厚生会に 負担金を交付し、職員の保健に関する事業、 元気回復に関する事業、厚生に必要な事業を 実施する。	人間ドック費用(一部)助成、各 事業等の実施 市職員厚生会負担金として各会なお、各課保養費助成事業、厚 区職員親善事業については、新	会計に	計上 シクリエーショ	ン事業、さの	マラソン大会	参加応援事	
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人間ドック助成を受けた職員 数	人	508	500	477	448	480
		各課親睦活動に参加した職員 数	人	897	858	340	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ドすか?)						
	職員(厚生会会員)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員数(厚生会会員数)	人	1,039	1,031	1,023	1,002	983
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
的	厚生制度の実施により、職員の元気回復を図 る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		厚生会事業に参加した職員人 数/職員数	%	93	92	80	57	49
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(?)総事業費の推移・内訳							

(2)総事	要 弗 の	 仕4夕。	rtn 를묘
(2)総事	業費の	## 756 *	ᇪ

__	/ 形心	浄美質の推										
		財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度	(実績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	[績)
		国庫支出金	十円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円	7,97	1	7,898		6,231		6,097		5,988
	#	事業費計(A)	千円	7,974	1	7,898		6,231		6,097		5,988
	事業	事業費の内訳		項目 事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ 元	* 費			厚生会負担金 7,97	4 厚生会負担金	7,898	厚生会負担金	6,231	厚生会負担金	6,097	厚生会負担金	5,988
投入	,											
品												
_			千円									
		1,101										
	/ \	正規職員従事人数	人	2	2	2		2		2	2 2	
	件	のべ業務時間	時間	950)	950		950		950		950
	費	人件費計(B)	千円	3,625	5	3,630	_	3,624	_	3,455	5 3,454	
	 !	タルコスト(A)+(B)	千円	11,599)	11,528		9,855		9,552		9,442

事務事業名 職員厚生会実施事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 昭和58年に条例規則を制定以降 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 平成20年度に市負担金、個人掛金を減額。平成22年度に市負担金を減額。令和元年度から市負担 金を減額。令和2年度から負担金の使途を生活習慣病等検診費助成事業のみに限定し、厚生会の 事務事業の開始時期や合併前と比べて、決算後剰余分を市に返還することとなった。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 公費負担金を廃止している自治体もあることから、本市も検討すべきとの意見がある。 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	職員の健康増進のため及び、公費負担のさらなる適正化のため、市負担金のあり方と生活習慣病等検診費
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	助成事業費の見直しを検討し、令和2年度から検討結果を反映させた。

2 事務事業の事後評価【Check】

_∠.	事務事業の事後評価【Check												
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	地方公務員法42条の規定により、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他の厚生事業を 実施することになっており、市の負担金の支出の妥当性はある。										
価													
	妥当である	理由· 改善案	対象と意図は法の規定に沿って定めている。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	現状の厚生事業内容で、職員の保健、元気回復の目的は果たせているものの、事業の見直しにより、さらに有効な事業費の執行が見込める。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事業はない										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木											
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	社会情勢に即した、公費負担のさらなる適正化を図る等の見直しを行った。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	生活習慣病等検診費助成事業の拡大により、受益者負担の適正化を進めた。また駐車場利用特別 掛金の一部減額を行うための更なる見直しも必要でもある。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価			ち公共団体は、職員の保健、元気回復、その他の厚生事業を実施しなければならないため、廃止は を行うようになれば、厚生会を解散することができる。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策	き
受益者負担の適正化 事業のやり方改善(成果向事業のやり方改善(コスト上の見直し) の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 土地所有者(市・民間)と交渉を行う。	·
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト ②生活習慣病等検診者対象年齢妥当	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加 性の可否の検討作業および助成費用	j
①受益者負担の観点から、駐車場維持管理事業で、運営見直しの検討を行う。	の検討。 ・ ① ② ③他地方公共団体の情報収集や予算 ・ 決算や事業内容の精査を行う。	≨•
②職員の健康増進のため、生活習慣病等検診費助成事業費の見直 し検討を随時行う。 ③公費負担が現在の社会情勢に即したものか研究を行う。	成 維 3 × X X X X X X X X X X	
② 公員東連が、近江の江玄田芳に即じたものが、明光を刊り。	低 下 × ×	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

「個对象十尺」174 0 千尺																
事後評価(A·B表)			評価・事後評価)	分(事前	評価区	各共済保険加入•請求事務							事業名	主教		
事課	人事	担当課	行政経営部	担当部	担当		17 3	小尹 ・	、⁻ 問	ミルレン	T THE	下大师	П	学 未石	→ 12.	
恭則	渡辺	担当課長名	給与厚生係	担当係	組織				-	8	基本目標					
	迷続事業	総	美•継続事業	新規事業			政策体系外									
	一般事業		実施計画事業·一般事業							共通	全庁	1	施策	体系		
Ę	単独事業	市	・国県補助事業	丝独事業	事市.	4 -								基本事業		
ŧ	務的事業	義	美•義務的事業	意的事業	業日	予算細事業名			ボ 会計 款 項 目		豆縮コード					
	直営		拖方法	実加	区										┃ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
务事業	内部事務	その他に	業分類	事	分										17 11	
	亥当なし	グプロジェクト	ーディング	Į	佐野市職員の給与に関す	本				単年度	事業					
	亥当なし	B	市長市政公約			* 年度 法令 る条例、同規則 条例等 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		↑汉 、		期間	年度繰り返し		平十戌	計画		
業業	業続事業 一般事業 単独事事業 直営 内部事務 するし	組 一 市」 義 を を の 他 に ままま ここ まままま ここ まままま ここ まままま ここ ここ ここ ここ	き・継続事業 事業・一般事業 ・国県補助事業 き、義務的事業 を方法 業分類 グプロジェクト	新規事業施計画事 ・ 強事業 意的事業 ・ 実が ・ 事態 ・ ディング	事業区分		根拠法令	年度	手度~	項	共通	政策 全庁 - 会計	1 4	政 策 施 策 基本事業 ^{短縮コード}	政策 体系	

1. 事務事業の現状把握【DO】

トータルコスト(A)+(B) 千円

2,900

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)			
	給与条例の定めるところにより、職員に給与から団体生命保険料等の控除(天引き)を行ない、保険給付がある場合の手続き、更新の手続きを行う。	全国市長会任意共済保険、個 全国都市職員災害共済会自動 (株)かんぽ生命保険簡易生命 市町村職員共済組合遺族付加	車共況 保険	等、火災共済						
		活動指標	活動指標 単位 H29年度 H30年度 R1年度 R2年 (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)							
		保険・共済加入者数	人	776	777	770	739	720		
		関係機関数	社	4	4	4	4	4		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)								
	市職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004		
		関係機関数	社	4	4	4	4	4		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	たけ能にしたいのですか?)								
	給料から各種保険金を天引きすることにより		山の左曲	H30年度	D1左曲	DO左曲	DO任由			
пэ	稲科から各種体険金を大引きすることにより 職員の福利厚生を図る。	成果指標	単位	H29年度 <u>(実績)</u>	(実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>		
		各種保険·共済加入者数/職 員数	%	74.0	74.0	73.5	72.0	71.7		
0										
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
(2	2)総事業費の推移・内訳									

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実統	責)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費												
λ													
量		事業費の											
		サ未負の	千円										
		1 34/1											
													
					_								
									<u> </u>				
	人	正規職員従事人数	人										2
	件	のべ業務時間	時間		760		760		760		760		760
	費	人件費計(B)	千円		2,900		2,904		2,899		2,764		2,763

2,904

2,899

2,764

2,763

事務事業名 各共済保険加入・請求事務 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 給与厚生係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	(3)事務事業を取り巻く環境変化・中氏の	/总兄寺
	①この事務事業は、いつ頃、どのような	開始年度不明
	きっかけで開始しましたか?	
	②事務事業を取り巻く環境(対象者や	 生命保険会社等の統合・合併が進んでいる。
	国・県などの法令等、社会情勢など)は	
	事務事業の開始時期や合併前と比べて	
	どのように変化していますか?	
	③この事務事業に対して、関係者(市	特になし
	民、議会、事務事業対象者)からどのよ	141-20
	うな意見・要望がありますか?	
ı	人。 一 大 上 の 人 の 人 の 人 の し の に る に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日 2 水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務事業の事後評価【Check	.1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	〟 の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	給与条例の規定により、控除することができることになっている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		特になし
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由・改善案	通常事務の効率化はすすめている。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費·人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成18年度に人事給与システムを導入し、事務の効率化を既に図っており、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない		職員の利便性を向上させるために必要であり負担を求める必要はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	職員の利便性を向上させるが	こめに必要	要であり事業終了はない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2)改	革•	改善	こよる其	明待効果	果 (3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)						2入不要 はない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	.			削減	維持	増加	
			向 上				
		成果:	維持		0	×	
			低下		×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114

	M V.1	多 十	ᅩ	ተነ ጥ	J	十尺							以	水 作 ポコード	0114	
主教	ҳ重÷	坐 夕	市単独研修事業								評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
事務事業名			11.									当 担当部	行政経営部	担当課	人事課	
	基本	本目標	 								組	織 担当係	人事係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政策 政 策 1				体系を	<u> </u>						新規事第	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	策	策 1 全庁共通									実施計画事	■業•一般事業	一般事業		
	基本	本事業	4 -									市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮	計コード		会計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	義	務的事業	
予算 科目	2	502		一般	2	1	21	中田が	由研修事	**	区分	実力	施方法	_	·部委託	
17 🔟	2582			刊又		'	21	山中公	多子	○争 未		事	業分類	その他内部事務事業		
事業計画	出左由		1 品3	17201	事業 期間	ਜ਼ ਜ	17年度	. 年度	根拠法令	地方公務員法、佐野市職員人 材育成基本方針、佐野市職員		リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	串	鱼年度繰 ^し		に は は は は は に は に に に に に に に に に に に に に		平成17年度~ 年度		条例等 研修規定			市長市	市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・日的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年		• • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
	地方分権時代に適応する職員の能力向上を 図るとともに、自律的な能力開発による学習する組織としての風土を育むため、佐野市職員 人材育成基本方針に基づき、時代に合った内容で市単独研修を実施する事業である。	ミ、民法ゼミ、クレーム対応、発想力・思考法、後輩指導・育成研修、説明・説得能力向上、人事							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		市単独研修開催数	講座	18	18	14	12	15	
		研修受講者数(延人数)	人	733	798	446	376	516	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ミナ か 2)							
		ξ 9 /J' ?)							
	佐野市職員(会計年度任用職員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	iな状態にしたいのですか?)							
的	職員として、それぞれの階層(採用後の経験年数等に基づく区分)で必要とされる能力の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	を図り、それを職務で発揮できるようにする。	受講率	%	89.4	89.5	86.4	94.7	94.9	
		職務への有益度 (研修が有益と答えた受講者/受講者数)	%	86.2	93.2	85.1	88.8	90.0	
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	

(4) 纵击 # 曲	Λ#₩₩ 由= □
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	責)	R3年度(実	[績)	
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		1,091		1,074		998		687		872	
	車	事業費計(A)	千円		1,091		1,074		998		687		872	
	事業費				項目	事業費		事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報償金	15	消耗品費	l	消耗品費		消耗品費		消耗品費	11	
λ				消耗品費	76	研修委託料	1,011	研修委託料	990	研修委託料	680	研修委託料	861	
量				研修委託料	1,001									
		事業費の 内訳	千円											
		1.30/												
														
											ļ			
	\sim	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
	件	のべ業務時間	時間		500		500		500		500		500	
	費	人件費計(B)	千円		1,908		1,911		1,908		1,819		1,818	
		タルコスト(A)+(B)	千円		2,999		2,985		2,906		2,506		2,690	

事務事業名 市単独研修事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 合併前から旧1市2町の人事担当部署が行っていた事業だが、合併を控えての施策評価において きっかけで開始しましたか? 「近隣他市と比べて劣っている」との指摘があった。そこで、合併後に人材育成センターを設置し、充 実強化を図ることになった。 地方公務員制度改革の進展や団塊の世代が大量退職した現在、時代の要請に柔軟に応えられる ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 創造性や積極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題となってい 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 研修後のアンケートで、自己啓発や研修については、それ自体を目的としてほしくない。あくまでも自分の職 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 務を遂行する上での手段とすべきである。研修を受けても実践できなければ意味がない。職員のための人材 育成であってはならず、市民に役立つ人材育成とすべきである。等の意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 1 10 1 10 1 10 1 10 10 10 10 10 10 10	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	受講生より集計したアンケート結果を研修会社と共有し、理解度向上のための研修内容の検討等を行った。

事務事業の事後証価【Ch

2	4	事務事業の事後評価【Check]							
	(①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目		政策体系外施策	理由· 改善案							
台	勺	公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	当 生 平	市が行わなければならない		職員は、市役所の人的資源であり、時代の変化に対応する職員の育成と活用は、雇用する市の責務である。また、職員の資質向上を図ることは、政策形成能力の向上につながるもので、ひいては市民サービスの向上につながるものである。						
佰	E (③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
		妥当である	理由· 改善案	職員の資質向上を図り、能力を発揮できるようにすることは、市民サービスの向上につながるものであるため、対象と意図は合っている。						
	(④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有 交	a .	成果向上余地がある程度あ る		研修は、通常の事務事業と異なり成果をすぐに形として現すことが難しい。しかし、受講生が前向きに取り組むことで成果は上がると考えられるため、所属長(課長等)が、研修に参加しやすい職場環境づくりを行ったり、受講生アンケートで希望の多かった研修科目を取り入れることにより、成果向上が期待できる。						
性		5類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	原似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
		**************************************	類似事	務事業名派遣研修事業、安足地区職員研修協議会参画事業						
10	ŀ	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・改善案	栃振協は県内25市町との合同研修で、対象者は原則として係長以上の職員、安足協参画事業は足利市との合同研修で、対象者は40歳までの若手職員である。両事業とも、市単独研修事業とすみ分けしており、研修内容も異なるため、統合・連携はできない。						
_		*類似事務事業があれば、名称を記入								
Ŕ		⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性言 值	生	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費については、内部講師による研修の実施形態に改めることで削減する余地がある。また、人件費については、職員研修を実施するための定例的な業務がほとんどのため、削減余地はない。						
1		⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	生平	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、職員の能力向上を目指す行政内部の事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。						
糸	绘 (⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
台評価	₽ .	現在の職員研修制度を活用 することになった場合、この事		育成が継続される限り、この事業は継続するが、職員研修制度以外の制度に基づく人材育成を推進止できる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 いく。この中で職員一人ひとりの能力向
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 上が必要不可欠であるため、所属長へ の研修に対する啓発、職員個人への研修に対する啓発、職員個人への研修に対する啓発、職員の人への研修に対する意識改革を確定に実施して
①所属長(職員を指揮監督する課長等)が、人材育成が自らの職務であることを自覚し、所属職員の能力向上のため、効果的な職場研修と	向
研修に参加しやすい職場環境づくりを行うよう引き続き啓発を行う。 ②受講生アンケート等を参考にして、時代の要請に応えられるような 研修体系(研修科目)を検討する。	成 維 果 持
	低 下 × ×

P 1 1P		, ,,,		_	13 JH		十区								100	X 11-7K-1	
事務	車	坐々	,	शह	油工	·修事	*					評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)
→ 12.	ŋ Ţ	*1	1	//IX	近り	川沙子	木							担当部	行政経営部	担当課	人事課
	基	本目	標	8	-							組	1織	担当係	人事係	担当課長名	渡辺 恭則
政策	政	[策	1	政策	体系を	外							新規事業	≰∙継続事業	継	統事業
体系	施	į į	策	1	全庁	共通							実	施計画事	業・一般事業	_	·般事業
	基	本事	業	4	-							事	市道	单独事業	•国県補助事業	市直	単独事業
	短網	縮コ-	ード	5	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任	意的事業	美•義務的事業	義和	努的事業
予算 科目	Γ,	2583	,		一般	2	1	21	派浩五	开修事業		区八		実加	拖方法	-	·部委託
1111	-	2000	•		沙又		'	21	派追 1	川沙尹木		分		事	業分類	その他に	内部事務事業
事業計画	¥	i在	古 4	品し	13E I	事業 期間	RZ2 €	nss年度。	~ 年度	根拠法令	地方公務員法、佐野市職員人材 育成基本方針、佐野市職員研修		IJ	ーディン・	グプロジェクト	討	核当なし
計画	#	-+/	又引	木り	・			市長市政公約		市政公約	該当なし						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	公益法人栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー研修、両毛地区市長会職員研修、自治大学校研修へ参加。 公務で必要とする専門的知識・能力の向上を図るため、他 自治体等と合同で受講できる研修に職員を派遣することで、 効率的に能力向上を目指す。また、他自治体との交流を通し て幅広い知識の習得、情報交換を促進する。 ・公益財団法人栃木県市町村振興協会研修・県内25市町の 集合研修を実施。	・公益財団法人栃木県市町村振興協 研修企画委員会(年3回)。研修打 管理監督者対象研修6講座 5人 座52名受講 ・市町村アカデミー研修 新型コロナヴ ・両毛地区市長会職員研修 研修担当 ・自治大学校研修 新型コロナウイル	旦当課長 、一般軍 フイルス 当者会請	競員、全職員対 感染拡大に伴い 髪1回	象研修10講座 、派遣中止	35人、管理者交	才象講演会 12ノ	人 計17講
	・市町村アカデミー研修・・全国の自治体職員の集合研修であり、キャリアアップとヒューマンネットワークの構築を図る。 ・両毛地区市長会職員研修・・両毛6市で構成され、地域の特	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	性を生かした政策形成能力向上を図る。 ・自治大学校・総務省が設置する研修機関であり、幹部職員 の育成を図る。	公益財団法人栃木県市町村振興 協会研修受講者数	人	31	38	41	52	52
	の自成を図る。	市町村アカデミー研修受講者数	人	14	12	10	4	0
		両毛地区市長会職員研修受講者 数	人	4	4	4	0	0
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	佐野市職員(会計年度任用職員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	 5な状態にしたいのですか?)						
的	ス務で必要とする専門的知識や能力の向上を 図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		受講者/職員数	%	4.7	5.2	5.3	4.8	5.2
•	// B / S S S M B M S S M S							
4)結果(どのような結果に結びつけますか?) 			山の左曲	山のの左曲	D1左曲	DO左曲	D0左曲
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							

(2	<u>)総事業費の</u>	の推移・内	訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	Į)	R3年度(実	(績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		690		680		655		270		248
	車	事業費計(A)	千円		690		680		655		270		248
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			普通旅費	154	普通旅費	154	普通旅費	129	普通旅費	23	普通旅費	4
入		事業費の		負担金	536	負担金	526	負担金	527	負担金	247	負担金	244
量											ļ		
		中末員の一	千円								ļ		
											ļ		
	/	正規職員従事人数	人		5		5		5		5		5
	件	のべ業務時間	時間		240		240		240		240		240
	貸	人件費計(B)	千円		916		917				873		
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円		1,606		1,597		1,571		1,143		1,121

事務事業名 派遣研修事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような |昭和55 |昭和55年に栃木県市町村職員研修協議会が設立され、自治研修所(現在は研修館)内に事務局を きっかけで開始しましたか? 置いて研修事業等を開始した。佐野市は発足当時からの会員である。市単独では非効率的なもの を他自治体と合同で行うことにより効率化を図る。また専門的な研修を受けることができる。 地方公務員制度改革の進展や団塊の世代の大量退職があり、時代の要請に柔軟に応えられる創造性や積 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題となっている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 当初の栃木県市町村職員研修協議会研修は合併による負担金の減などにより平成24年度より公益財団法 事務事業の開始時期や合併前と比べて 人栃木県市町村振興協会研修へ移行。 どのように変化していますか? 栃木県市町村職員研修については企画委員会において受講者の意見を集約し考慮しながら次年度の研修内容を決定 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? している。 市町村アカデミーについては、受講期間が1週間を超えるものが多く参加しづらいとの意見もあるが、参加した職員からは、結果研修に参加して非常に良かったとの感想が多い。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果 評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組 <mark>事業のやり方改善(成果向上の見直し)</mark>|市町村アカデミー及び自治大学校への派遣については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止。

事務事業の事後証価【Ch

2	<u>.</u> .	事務事業の事後評価【Check】										
		①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
E		政策体系外施策	理由• 改善案									
白	勺	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性語	当生平	市が行わなければならない		職員は、市役所の人的資源であり、その育成と活用は雇用する市の責務である。1市単独で率となるような研修を、集合研修の持ち味を生かしながら県内はもとより全国の自治体職員で行うことにより職員の資質向上、ネットワークの向上を図ることは、政策形成能力の向上、は市民サービスの向上につながるものである。								
ſī	I	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
		妥当である	理由· 改善案	職員が公務で必要とする専門的知識や能力の向上を図ることは、効率的で健全な行財政運営の推進につながるものであるため、対象と意図は合っている。								
		④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
本 交	╡	成果向上余地がある程度あ る		研修については、職務の遂行に必要な専門的知識等を修得するもので、参加者の満足度は比較的高いと考えている。しかし、受講者は募集又は指名によっているが、積極的な受講を促すためアンケート調査の結果や受講者のレポートの公表など有効性をさらにアピールし職務の遂行に必要な専門的知識等を習得する講座を増やすことにより、成果向上が期待できる。								
性		の類似事務事業との統合·連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合·連携ができますか?										
言		华小市农市业はもフル	類似事	務事業名 市単独研修事業、安足地区職員研修協議会参画事業								
10		類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由· 改善案	市単独研修事業は、佐野市単独で行っている研修で、対象者は全職員、安足協参画事業は足利市 との合同研修で、対象者は40歳までの若手職員である。両事業とも、本事業とすみ分けしており、研 修内容も異なるため、統合・連携はできない。								
L		*類似事務事業があれば、名称を記入										
交		⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
名性部位	生平	削減の余地はない	理由•改善案	事業費は、自治大学校入校負担金、公益財団法人栃木県市町村振興協会への県内25市町で職員数に応じて支出している負担金及び、研修へ参加するための交通費であり、削減余地はない。また、人件費についても、職員を研修に派遣するための定例的な業務がほとんどのため、削減余地はない。								
1		⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
	生 平	受益者負担を求める必要がない		この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、公募等により職務の遂行に必要な専門的知識等の習得を目指す行政内部の事務事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。								
糸	公	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
	一平里	特別研修(職務の遂行に必要 市で行うことになった場合、こ	要な専門 この事業(的知識等を習得するため、公募等により募集した職員に対して行う研修)を他団体に依存せず、佐野 は廃止できる。								

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

価

	设备	こよるタ	胡待効果	
	は改革	改善で		業務の増加に対し、職員数は減少している。この中で職員一人ひとりの能力向上が必要不可欠であるため、所属長へ
14			増加	の研修に対する啓発、職員個人への研修に対する意識改革を確実に実施して
上		0		いく。
果持			×	
低下		×	×	
	×の領域 向上 維持 低	×の領域は改革 削減 向上 成 乗 長	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 O 成 維 持	削減 維持 増加

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系コード 8114 8114

ᄪᄪ	11	多 十	ᆽ	ተነ ላከ	3	十戊								以	米件ボー 「	0114	
事務	車	坐 夕	#	교무	する環	나무	I M文 村	き	参画	巨 坐		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B表)	
于 7力	177	*10	X	、仁地	5 区 明	は見り	תו יפיו ו	カ神教士	7岁四日	学 未		担		行政経営部	担当課	人事課	
	基本	ト 目標	8	_								組織	織 担当係	人事係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政	策	1	政策	体系统	小							新規事業	僕•継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1	全庁	共通								実施計画事	事業•一般事業	_	·般事業	
	基本	本事業	4	_								事	市単独事業	•国県補助事業	1 1 3-7 3 111		
	短縮	コード	¥1.	会計	款	項	Ш			予算細事業名	l	業	任意的事業	僕•義務的事業	300 300 11 11 1		
予算 科目	2	584		一般	2	1	21	安尼拉	4 反聯昌	研修协議会会		区分	実力	施方法	_	·部委託	
I	2	J0 4		川又	2	_	21	X L	足地区職員研修協議会参画事業				事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	Ħ.	年 帝:	(品)	り返し	事業期間	昭和46	年度~	年度	根拠 地方公務員法、佐野市職員人材 年度 法令 育成基本方針、佐野市職員研修				リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	Ĥ.	十尺	木	力返し	期間	на үнч о	十戊	十尺	条例等	規程	在11 中极复明修		市長市	市政公約	討	対なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	全	和3年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)		
	広域行政推進の一環として、安足地区職員研修協議会に会員として負担金を支出し、佐野市と足利市の2市による職員の集合研修を実施。新採職員から主査級までの職員を対象に、5講座の階層(採用後の経験年数)別研修を合同で行っている。 *安足地区職員研修協議会とは、平成21年に解散	(市の活動) 安足地区職員研修協議会に負担 (安足地区職員研修協議会の活動, 事務局を足利市人事課におき、考 事・技師級研修(採用5年目職員) 栃振協研修とのバランスの取れた ※新型コロナウイルスを染拡大に、 ※和2年度から延期となった主事・技) 吉手職員に5講 、中級職員研修 研修体系を目指 より、新採用職	座の研修{新採用 (採用8年目職員 員す。 員研修の一部と	用職員研修(新採 員)、中堅職員研修 中堅職員研修の-	用職員)、初級職 多(採用11年目職 一部を中止。	員研修(採用2年 裁員)]を実施し、市	目職員)、主
	した両毛地区広域行政推進協議会に変わり、平成2 2年度から両市の研修担当部門が設立した団体であ	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	る。各市の単独研修及び栃木県市町村職員研修協 議会主催の研修とのすみ分け・相乗効果を図るべく、 若手職員を対象に、職員の基本的職務能力向上を	各種会議への出席回数	回	6	6	6	3	2
	右子戦員を対象に、戦員の基本的戦物能力同工を はじめ、政策形成能力の向上を目的とする多様な研 修機会を提供することにより、現在の行政環境の変	研修受講者数	人	155	137	148	125	213
	化に対応できる職員の育成を目指すものである。							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)						
	佐野市職員(臨時職員、臨時嘱託員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
	(参画対象団体) 安足地区職員研修協議会							
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	i うな状態にしたいのですか?	?)					
的		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		研修が役に立ったと感じた 員	:職 %	91.6	96.4	91.9	80.8	77.5
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(2	2)総事業費の推移・内訳							
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(実績)
	国庫支出金 千円							

		四件人山亚	111										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		2,127		2,121		2,117		2,112		2,106
	事	事業費計(A)	千円		2,127		2,121		2,117		2,112		2,106
				項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
14	業費			項目 負担金	事業費 2,127	項目 負担金	事業費 2,121	項目 負担金		項目 負担金	2,112	項目 負担金	2,106
拉力				負担金	†		事業費 2,121			負担金	2,112	負担金	
打ノ量		車業典の		負担金	†	負担金		負担金	2,117	負担金	2,112	負担金	2,106
投え		事業費の内訳	千円	負担金		負担金		負担金	2,117	負担金	2,112	負担金	2,106

ί									<u> </u>
量		古世典の							
_		争来質の 内訳	千円						
		八司					 		
ı	人	正規職員従事人数	人		3	 3	3	3	3
	件	のべ業務時間	時間		398	398	 398	 398	 398
	費	人件費計(B)	千円	1,	519	1,521	1,518	1,448	1,447
	<u>۱</u>	アルコスト(A)+(B)	千円	3,0	646	3,642	3,635	3,560	3,553
					•				

事務事業名 安足地区職員研修協議会参画事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係 人事係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 昭和46年7月に広域市町村圏振興整備要綱に基づく広域市町村圏として指定を受け、その後、両毛地区広 きっかけで開始しましたか? 昭和46年7月に広域市町村圏振興整備要綱に基づく広域市町村圏として指定を受け、その後、両毛地区広 域行政推進協議会の研修事業として実施していたが、同協議会の解散により、平成22年度から両市の研修 担当部門が安足地区職員研修協議会を設立し、新たなカリキュラムで研修を開始した。 地方公務員制度改革の進展や団塊の世代の大量退職があり、時代の要請に柔軟に応えられる創 当性や積極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題となっている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 第二の事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	7×+ × 1 × × × 1 × × × 1 × × × 1 × × × × 1 ×
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	政策体系外施策	理由· 改善案											
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない		職員は、市役所の人的資源であり、その育成と活用は雇用する市の責務である。1市単独では非効率となるような研修を、集合研修の持ち味を生かしながら足利市と合同で行うことにより効率的で効果的なものとし、政策形成能力の向上を図ることにより、市民サービスの向上を目指すものである。										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?										
	妥当である	理由· 改善案	職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を図ることは、効率的で健全な行財政運営の推進につながるものであるため、対象と意図は合っている。										
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この研修は、受講者のアンケート結果に基づき、毎年見直しを行っている。また、アンケート結果から、受講者の満足度は高いと考える。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	務事業名 市単独研修事業、派遣研修事業 市単独研修事業は、佐野市単独で行っている研修で、対象者は全職員、栃研協参画事業は県内25市町と の合同研修で、派遣研修事業は栃木県市町村振興協会研修、市町村アカデミー、両毛が市研修等があり、										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以苦柔	これらの事業は、安足協参画事業とすみ分けしており、研修内容も異なるため、統合・連携はできない。										
	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、足利市と職員数に応じて支出している負担金であり、削減余地はない。また、人件費についても、職員を研修に派遣するための定例的な業務がほとんどのため、削減余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない		この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、職員の基本的職務能力及び政策形成能力の向上を目指す行政内部の事務事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
	市単独研修とすみ分けを行した場合、この事業は廃止でき	–	市と合同で実施している若手職員の研修を、安足協に依存せず、すべて佐野市単独で行うことになっ										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改	直∙改善	による	期待効	効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃	止∙化	ҟ止の場 域は改₫	合は、言	记入不到	要
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
		آ ل]			
		成果		0	×	
		(<u>)</u>	£ .	×	×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 28 日 政策体系⊐ード 8114

μιμ	47.7	27	1 /-	_	13.11		十汉							->(X 11.1/1	= : : :	
事務	(車:	坐夕		т	口成	発活	- 番4	- 極 3	王坐			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
于 7力) 	木工	1			7676	と、現と	(1友寸	***			担	当 担当部			人事課	
	基本	目	標	8	-							組	織 担当係	人事係	担当課長名	渡辺 恭則	
政策	政	ļ	策	1	政策	体系统	外						新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施	ļ	策	1	全庁	共通							実施計画等	事業・一般事業	_	般事業	
	基本	本事	業	4	-							事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短網	計コー	Ţ,	117	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	Ě· 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	2	581			一般	2	1	21	白口百	女祭:千新:	支援事業	区八	実力	施方法		直営	
I	2	J0 I			沙又		-	21		5元/0到.		分	事	業分類	その他に	内部事務事業	
事業計画	班	在 F	在 幺	品し	返し	事業 期間	W.F.	戊18年度~	~ 年度	根拠 法令	地方公務員法、佐野市職員人材育成基本方針、佐野市職員研修		リーディン	グプロジェクト	討	る当なし	
計画	#	+-);	又市	沐"		期間	Т.	太10千度。	十段	年度 法市			市長河	市政公約	討	え当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	職員の個人活動(職務関連講座・資格取得等)を支援する佐野市職員自己啓発助成要綱により、職員の自己啓発活動を支援する。これにより、職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自己啓発意欲を向上させる。	5・8・3月にデスクネッツインで、自己啓発活動への助成は 令和3年度については、職員 置区域やまん延防止等重点措 てもらうなどの制限をかけなが	I 5件と への居 置区均	なった。 知の際に、発 における受!!	f型コロナウィ 険や受講につ	イルス感染症	対策として緊	※急事態措
	※支援内容 職員の個人活動(職務に関連する知識又は技		単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	職員の個人活動、職務に関連する資格取得等)に対	10-0-0	+12	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
	して、中華により奴隶/5プロットに関すいる。	自己啓発活動への助成をPR した回数	回	3	4	3	1	3
	a .							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	ミ すか?)						
	佐野市職員(臨時職員、臨時嘱託員等を除く) 平成27年度以降は教育長を除く	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		職員数	人	1,053	1,055	1,047	1,026	1,004
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						
的	職員の自主的かつ主体的な活動を通じて自 己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習す	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
	る姿勢を身に付ける。	自己啓発に取り組んでいる職 員の割合	%	61.8	58.6	59.2	64.0	54.4
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	い処束要乗の推移 中記							

(2)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実	績)	R1年度(実統	責)	R2年度(実統	責)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
			千円										
		一般財源	千円		73		104		84		15		60
	車	事業費計(A)	千円		73		104		84		15		60
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			補助金	73	補助金	104	補助金	84	補助金	15	補助金	60
え					ļ						ļ		
量		事業費の	- m								_		
		内訳	千円		ļ								
											_		
													
													
-	_	正規職員従事人数	Y		1		1		1		1		1
	\sim		時間		20		20		20		20		20
	費	人件費計(B)	千円		76		76		76		73		73
-	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		149		180		160		88		133

事務事業名 自己啓発活動支援事業 担当部 行政経営部 担当課 人事課 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成17年2月の合併を機に、職員の自主研究を支援するための枠組みを作った。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 地方公務員制度改革の進展や団塊の世代の大量退職が始まっている現在、時代の要請に柔軟に 応えられる創造性や積極性が求められており、時代の変化に対応する職員の育成が重要な課題と 事務事業の開始時期や合併前と比べてなっている。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 人材育成については、職員が自己啓発するための研修等へ積極的に参加できるよう配慮が必要だ 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? と思う。(職員)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	- ペ
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	自己啓発活動数が増加するよう、積極的な制度の周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	争務争未の争後評価LUneck		
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	政策体系外施策	理由· 改善案	
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	職員は、市役所の人的資源であり、時代の変化に対応する職員の育成と活用は、雇用する市の責務である。また、職員の自己啓発意欲の向上を図ることは、政策形成能力の向上につながるもので、ひいては市民サービスの向上につながるものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	職員が主体的な活動を通じて自己啓発意欲の向上を図り、自ら進んで学習する姿勢を身に付けることにより、本人の能力開発が進み、それが各種の事務事業に活かされるため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由• 改善案	職員に対して、さらに啓発を行うことで、前年度以上の利用者増の成果が期待できる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 国似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評	**T /(1 = 76 = 44, 1 \ \ 7 \ / \ / \	類似事	務事業名
曲	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費については、事務効率化を図っているため、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業は、効率的で健全な行財政運営を推進するために、職員の自主的な能力開発を促す行政内部の事務事業であるが、結果として市民サービスの向上につながるものなので、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	自律的な能力開発による学習 止できる。	習する組織	織としての風土作りが進み、職員として自己啓発に取り組むことが当たり前になれば、この事業は廃

						(a) = t + = t + + + + + + = + = + = + = + = + + = + = + + = + = + + = + = + + = +
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	-改善	による丼	朝待効:	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)			正の場 域は改革			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加	
自己啓発活動数が増加するよう、積極的な制度の周知を行う。		向上		0		
	;	成 維果 持			×	
		但 下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 30 日 政策体系コード 8114

評価対象年度 令和 3 年度 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 田沼行政センター維持管理事業 担当 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 組織 担当係 担当課長名 齋藤 勝 基本目標 8 政策 政 策 1 政策体系外 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 1 全庁共通 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 4 -市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 予算 区 一部委託 実施方法 科目 1401 一般 2 8 田沼行政センター維持管理事業 分 事業分類 施設維持管理事業(市主体) リーディングプロジェクト 該当なし 事業 計画 事業 期間 単年度繰り返し 16年度~ 年度 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- /1/ 古双古典の壬卯 口奶 姓田 夕七福

(1	/ 争伪争未の十段・日的・和木・台拍信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容		
	・施設の適正な維持管理 建物、設備等の点検及び修繕・事務に支障が生じないよう事務機器の適正 な維持管理を行う。	・建物等の点検を行い、適宜修・設備の保守点検・複写機等事務機器の維持管理・施設の環境保持を行った。		をした。				
		活動指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		施設の修繕件数	件	7	10	13	11	7
		事務機器の故障発生件数	回	3	1	1	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	きすか?)						
	・・来訪者 ・田沼行政センターに勤務する職員	対象指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	・田沼行政センター及び付帯設備	田沼行政センターに勤務する職員	人	50	49	45	34	29
	- 事務機器	事務機器数	台	6	5	3	3	3
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らな状態にしたいのですか?)						
的	・市民が安心して来訪できる施設の環境保持 ・職員の事務執行に支障を来さない施設及び	成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績)</u>	R2年度 (実績	R3年度 <u>(実績)</u>
	事務機器の適正管理	施設の修繕率(修繕した件数/ 修繕が必要な箇所)	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					<u> </u>		
		上位成果指標	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			ļ					
(2	り、終事業費の推移・内部							

(2	. / 中心	事業費の推											
		財源内訳	単位	29年度(実績	i)	30年度(実績	()	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		102		106		105		105		106
		一般財源	千円	1	3,371	1	13,375	1	4,875	1	3,731		13,832
	申	事業費計(A)	千円	1	3,473	1	13,481	1	4,980	1	3,836		13,938
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+几	費			報酬	2,224	報酬	2,231	報酬	1,857	報酬·職員手当	2,187	報酬·職員手当	2,182
乜	_			共済費	436	共済費	48	共済費	277	共済費	317	共済費	343
品		市業書の		賃金	494	賃金	637	賃金	1,916	旅費	70	需用費	3,664
-		事業費の 内訳	千円	需用費	3,015	需用費	3,230	需用費	3,022	需用費	3,597	役務費	577
		りがかく		役務費	657	役務費	664	役務費	703	役務費	589	委託料	6,432
				委託料	5,919	委託料	5,861	委託料	6,485	委託料	6,511	使用料及び賃借料	569
				使用料及び賃借料	728	使用料及び賃借料	802	使用料及び賃借料	720	使用料及び賃借料	565	工事請負費	163
						負担金	8	負担金				負担金	8
	人	正規職員従事人数	人		4		4		4		4		3
	件	のべ業務時間	時間		2,000		2,000		2,000		2,000		1,500
	費	人件費計(B)	千円		7,632		7,642		7,630		7,274		5,454
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円	2	1,105	2	21,123	2	2,610	2	21,110		19,392

事務事業名 田沼行政センター維持管理事業 担当部 市民生活部 担当課 田沼行政センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのような 問わる年4月に本館が完成、昭和58年8月に新館が完成、平成28年9月30日新館の改修工事が完了した。平成28年11 きっかけで開始しましたか? 昭和43年4月に本館が完成、昭和58年8月に新館が完成、平成28年9月30日新館の改修工事が完了した。平成28年11 月28日より本館から新館へ業務を移行し現在に至っている。 平成17年2月28日の合併により、分庁舎となり、平成27年12月7日新庁舎開庁に伴い、田沼行政センターとなった。 総合庁舎方式による新庁舎建設に伴い、田沼庁舎から田沼行政センターとなった。 お事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか? ③ この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	光熱水費については、省エネ、節約を呼びかけ、経費の削減が図れた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由• 改善案	適正な庁舎管理を行うことにより、来訪者及び行政センターで業務を行う職員が利用しやすい施設 環境になり、より良いサービスが提供できることにつながる。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市有施設であり、市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	施設を使用するうえで、維持管理は必要不可欠である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度あ る	理由• 改善案	職員の省エネ意識の徹底により、維持管理費の削減が図れる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	現似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	新心事変更 要はまるが	類似事	務事業名 葛生行政センター維持管理事業
1Ш	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・	それぞれ、地域の拠点となる施設であるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	施設等を維持管理するために必要な費用であり、削減の余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市民誰もが利用する施設であるため、受益者負担を求める余地はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	などんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	施設の適正な維持管理は行	政運営」	こ、廃止・休止することはできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべる 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コスト の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 節約を呼びかけ、協力を仰ぐ。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
光熱水費については、使用量の確認・監視を行い経費削減を図る。	向
	成
	低 下 × ×